

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-001		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
	事業	福祉事務所運営事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤明石地区更生保護女性会運営のための補助を行う。 ⑥神戸刑務所教諭事業後援会運営のための補助を行う。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	2,323	28,380	30,703	0	0	464	30,239	3.40	7.60	0.00	0.00
26当初予算	3,945	46,100	50,045	0	0	1,464	48,581	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	3,982	46,100	50,082	0	0	1,503	48,579	0.70	0.70	4.10	4.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	報償費	謝礼		500	27年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		図書、事務用品	931	需用費	図書、事務用品		930
使用料及び賃借料		コピー使用料、バス借上げ料	300	使用料及び賃借料	コピー使用料、バス借上げ料		297
負担金補助及び交付金		福祉事務所長連絡協議会会費等	580	負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等		584
積立金		福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,464	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子		1,503
その他		会議出席旅費、行事看板取付他	170	その他	会議出席旅費、行事看板取付他		168
合計(A)			3,945	合計(B)			3,982

予算増減(B)-(A)	37	主な理由	福祉施設整備基金運用利子見込みの増による。
--------------------	----	-------------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-002			
		予算所管課	福祉部福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5025					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	統計法施行令				
	事業	社会福祉統計事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された1万5千世帯のうちの明石市民)
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

事業内容	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。		
	<事業実績額>	<調査件数>	
	平成25年度実績	197,969円	91件
	平成26年度実績	125,800円	36件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	198	2,180	2,378	164	0	0	2,214	0.30	0.00	0.00
26当初予算	340	2,980	3,320	330	0	0	2,990	0.00	0.00	0.00
27当初予算	337	2,980	3,317	300	0	0	3,017	0.20	0.50	0.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	272		報酬	調査員報酬	272
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	18	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	12		
需用費	事務用品	50	需用費	事務用品	53		
合計(A)			340	合計(B)			337

予算増減(B)-(A)	-3	主な理由	27年度説明会会場は神戸市と近いため、旅費減
--------------------	----	-------------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-003				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5168						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱					
	事業	民生委員・児童委員活動事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民生委員・児童委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。

事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局（福祉総務課）が担う。
	②毎月の月初めに13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。
	③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修（他都市市民児協との意見交換会）を実施する。
	④5月の総会で、勤続20年、30年の民生委員児童委員を対象に市長感謝を授与する。
	⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。
	⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円（全体の3分の2）を交付する。
	⑦民生委員児童委員の欠員補充（年3回）及び3年に1回実施される一斉改選時（次回平成28年12月）に候補者を選出し、民生委員児童委員の確保に努める。（市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	53,813	20,900	74,713	22,907	0	20	51,786	正規	2.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	51,970	20,000	71,970	23,232	0	26	48,712	再任用	0.30	その他	0.10
27当初予算	51,913	20,000	71,913	23,232	0	41	48,640	任期付	0.10	合計	2.75

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	29
需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	137	需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	125
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分）	51,321	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分）	51,321
その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	136	その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	53
合計（A）			合計（B）		
51,970			51,913		

予算増減 (B)-(A)	-57	主な理由	民生児童委員と協力委員との全体研修会を開催しないため、使用料等の減。
-----------------	-----	------	------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-004	
		予算所管課	福祉部福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	昭和 49 年度		
	事業	災害見舞金等事業		災害甲慰金の支給等に関する法律、明石市災害甲慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則		
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	災害により被災した市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	被災した市民が安心して暮らせるようにする。

事業内容	災害により被災した市民に見舞金および甲慰金を支給する。	
	<p style="text-align: center;">＜事業実績額＞</p> <p>平成24年度実績 140,000円 平成25年度実績 80,000円 平成26年度見込み 160,000円 ※平成26年度は12月末現在の状況</p>	<p style="text-align: center;">＜件数＞</p> <p>6件（うち甲慰金 1人） 4件 13件</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	80	3,320	3,400	0	0	0	3,400	0.50	0.00	0.00	0.00
26当初予算	900	4,100	5,000	0	0	0	5,000	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	900	4,100	5,000	0	0	0	5,000	0.00	0.00	0.50	0.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	災害見舞金及び甲慰金	900		扶助費	災害見舞金及び甲慰金	900
合計(A)			900	合計(B)			900

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		社会福祉協議会運営補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-005				
				予算所管課		福祉部福祉総務課					
				連絡先		(078)918-5168					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度				
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等		社会福祉法、明石市補助金等交付規則					
	事業	社会福祉協議会運営補助事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
個別計画		第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。										
①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	125,005	2,660	127,665	0	0	14,000	113,665	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	129,086	2,630	131,716	0	0	14,000	117,716	任期付	0.00	合計	0.35
27当初予算	128,898	2,630	131,528	0	0	15,000	116,528				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	運営補助金等		129,086		負担金補助及び交付金
	合計(A)		129,086		合計(B)		128,898

予算増減 (B)-(A)	-188	主な理由	人件費等
-----------------	------	------	------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-006		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱			
	事業	民生・児童協力委員活動事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民生・児童協力委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

事業内容	①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。 ③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。 ④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。 ⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'ト	その他
25決算	874	4,365	5,239	484	0	0	4,755	0.25	0.00	0.00
26当初予算	1,022	6,020	7,042	420	0	0	6,622	0.55	0.20	0.20
27当初予算	931	6,020	6,951	375	0	0	6,576	0.60	1.60	1.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	ボランティア災害共済保険料	400		役員費	ボランティア災害共済保険料	400
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450		
報償費	研修会講師謝礼	50	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	81		
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	10					
使用料及び賃借料	研修会場使用料	112					
合計 (A)			1,022	合計 (B)			931

予算増減 (B)-(A)	-91	主な理由	民生児童委員と協力委員との全体研修会を開催しないため、使用料等の減。
---------------------	-----	-------------	------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-007		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
	事業	地域福祉推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

事業内容	<p>①第2次地域福祉計画(平成23年度～平成27年度)に基づく推進事業を展開する。</p> <p>②第2次計画の最終年となることから、総括を行う。</p> <p>③住民主体の中心組織づくりとその活動を支援するため、地域福祉推進市民会議(以下「旧市民会議」)を地域の実情に併せて、地域住民を主体とした形で実施する。</p> <p>④行政は、旧市民会議等の活動支援を行う。</p> <p>⑤計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社会福祉協議会やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。</p> <p>⑥市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
25決算	3,603	15,565	19,168	0	0	0	19,168	1.50	0.00	0.00
26当初予算	4,678	12,640	17,318	0	0	0	17,318	0.10	0.00	0.00
27当初予算	2,401	12,640	15,041	0	0	0	15,041	0.00	0.00	1.60

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	報償費	地域福祉推進アドバイザー謝礼等		421	27年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修、近接地旅費	91	旅費	研修、近接地旅費		50
需用費		地域会議、全体会議等の消耗品費等	456	需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等		213
委託料		地域福祉推進業務委託料	3,331	委託料	地域福祉推進業務委託料		1,823
使用料及び賃借料		会場使用料	159	使用料及び賃借料	会場使用料		31
その他		傷害保険掛金・参加負担金等	220	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等		70
合計(A)			4,678	合計(B)			2,401

予算増減(B)-(A)	-2,277	主な理由	第3次計画策定のため委託料の減の他、全体会議を行わないため使用料等の減。
--------------------	--------	-------------	--------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉計画策定事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
			予算所管課	福祉部福祉総務課			
			連絡先	(078)918-5168			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
	事業	地域福祉計画策定事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

事業内容	①策定委員会を設置し、4～5回開催予定 ②計画期間は、平成28年度～平成32年度までの5年間 ③アンケート調査やパブリックコメント募集、公募委員等、市民の意見を広く聴く。 ④社協が同時に策定する第2次地域福祉活動計画と整合性を高め、情報共有を図りながら策定する。 ⑤内容については、第2次計画から引き続き取り組む“担い手養成”や“災害時要援護者支援”の他、“生活困窮者支援”、“まちづくり施策との連携”等。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	その他
25決算	0		0	0	0	0	0	正規		
26当初予算	0		0	0	0	0	0	再任用		その他
27当初予算	4,280		4,280	0	0	0	4,280	任期付		合計 0.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	策定委員会委員報酬	1,200
					旅費	近接地旅費	10
					需用費	策定委員会・調整委員会資料等消耗品	30
					委託料	地域福祉計画策定業務委託	3,000
					使用料及び賃借料	会場使用料	40
	合計(A)		0		合計(B)		4,280

予算増減(B)-(A)	4,280	主な理由	計画策定年度のみの事業
--------------------	-------	-------------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人指導監督事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-003				
		予算所管課	総務部総務課						
		連絡先	(078)918-5005						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則					
	事業	社会福祉法人指導監督事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	市が所管する社会福祉法人
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正な法人運営の確保を図る。

事業内容	※市が所管する社会福祉法人 平成27年1月末現在25法人	
	①社会福祉法人の設立の認可【H25】0件【H26】1件【H27】1件(見込) ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理【H25】24件【H26】7件【H27】5件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理【H25】全24法人【H26】全24法人【H27】全25法人 ④社会福祉法人への指導監査【H25】書面監査 全24法人 実地監査 6法人【H26】書面監査 全24法人 実地監査 11法人【H27】書面監査 全25法人 実地監査 14法人 ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分【H25】0件【H26】0件(見込み)【H27】未定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	27年1月	7月	0.00
25決算	735	20,750	21,485	0	0	0	21,485	正規	2.50	7月	0.00
26当初予算	752	20,500	21,252	0	0	0	21,252	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	634	20,500	21,134	0	0	0	21,134	任期付	0.00	合計	2.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20		報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20
旅費	研修等旅費	96	旅費	研修等旅費	23		
需用費	書籍など	25	需用費	書籍など	25		
委託料	業務顧問委託料	519	委託料	業務顧問委託料	519		
使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	10	使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	20		
負担金補助及び交付金	研修負担金	82	負担金補助及び交付金	研修負担金	27		
合計(A)			752	合計(B)			634

予算増減(B)-(A)	-118	主な理由	研修内容の見直しによる研修負担金、それに伴う研修旅費の減によるもの
--------------------	------	-------------	-----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-001				
			予算所管課	福祉部生活福祉課						
			連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度				
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱						
	事業	社会福祉資金貸付事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	被保護世帯および生活保護申請世帯									
意図（どういう状態にしたいのか）										
緊急生活資金として貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。										
事業内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。									
	平成24年度実績 貸付件数 409件 貸付総額 5,070,000円 平成25年度実績 貸付件数 398件 貸付総額 4,992,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	5,000	3,320	8,320	0	0	4,908	3,412	0.30	0.00	0.00	0.00
26当初予算	5,000	2,460	7,460	0	0	5,000	2,460	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	5,000	2,460	7,460	0	0	5,000	2,460	0.00	0.00	0.00	0.30
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会		5,000			貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会		5,000	
	合計(A)			5,000			合計(B)			5,000	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-001				
		予算所管課	こども未来部児童福祉課						
		連絡先	(078)918-5027						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度 昭和 31 年度			
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 明石市婦人相談員設置要綱				
	事業	女性のための相談事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし男女共同参画プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	女性
	意図（どういう状態にしたいのか）	電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。

事業内容	○婦人相談	婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。 平成26年4月、配偶者暴力相談支援センターの設置にともない、婦人相談員を1名増員した。								
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成23年度</td> <td style="padding-left: 20px;">相談件数</td> <td style="text-align: right;">798件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成24年度</td> <td style="padding-left: 20px;">相談件数</td> <td style="text-align: right;">881件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成25年度</td> <td style="padding-left: 20px;">相談件数</td> <td style="text-align: right;">869件</td> </tr> </table>	平成23年度	相談件数	798件	平成24年度	相談件数	881件	平成25年度	相談件数
平成23年度	相談件数	798件								
平成24年度	相談件数	881件								
平成25年度	相談件数	869件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.44	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	77	6,320	6,397	1,131	0	0	5,266	再任用	0.90	その他	1.00
26当初予算	165	11,968	12,133	1,397	0	0	10,736	任期付	1.00	合計	3.34
27当初予算	448	11,968	12,416	1,862	0	0	10,554				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接地旅費等		147	旅費	
負担金補助及び交付金		婦人相談員連絡協議会費 12 婦人相談員研修受講料 6	18	需用費		啓発用リーフレット、カード	191
				備品購入費		相談用ヘッドセット	33
				負担金補助及び交付金		婦人相談員連絡協議会費 16 婦人相談員研修受講料 8	24
合計 (A)			165	合計 (B)			448

予算増減 (B)-(A)	283	主な理由	配偶者暴力相談支援センター開設による経費の増
---------------------	-----	-------------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 行旅死亡人取扱事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-002		
		予算所管課		福祉部生活福祉課			
		連絡先		(078)918-5028			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 62 年度
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則			
	事業	行旅死亡人取扱事業					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 行旅死亡人						
	意図（どういう状態にしたいのか） 葬祭を行うとともに身元確認をする。						
事業 内容	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。						
	平成24年度実績 件数 2件 支出総額 177,738 円 平成25年度実績 件数 2件 支出総額 397,120 円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	397	1,245	1,642	196	0	0	1,446	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,000	1,230	3,230	2,000	0	0	1,230	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,000	1,230	3,230	2,000	0	0	1,230	任期付	0.00	合計	0.15
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	役務費	行旅死亡人官報公告掲載料		100		役務費	行旅死亡人官報公告掲載料		100		
	扶助費	行旅死亡人葬祭料		1,900		扶助費	行旅死亡人葬祭料		1,900		
合計(A)				2,000	合計(B)				2,000		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-003																							
			予算所管課	福祉部生活福祉課																									
			連絡先	(078)918-5028																									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課																										
	款	民生費	連絡先																										
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度																							
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領																									
	事業	旅費困窮者扶助事業																											
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成																							
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理																							
個別計画																													
事業の目的	対象（誰を・何を）																												
	旅費困窮者																												
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																												
	近隣市に行く。																												
事業内容	<p>明石市行旅困難者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までとなっている。</p>																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成24年度実績</td> <td style="width: 10%;">件数</td> <td style="width: 10%;">80件</td> <td style="width: 15%;">支出総額</td> <td style="width: 15%;">29,930 円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>件数</td> <td>75件</td> <td>支出総額</td> <td>28,140 円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>										平成24年度実績	件数	80件	支出総額	29,930 円						平成25年度実績	件数	75件	支出総額	28,140 円				
平成24年度実績	件数	80件	支出総額	29,930 円																									
平成25年度実績	件数	75件	支出総額	28,140 円																									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
25決算	28	960	988	0	0	0	988	0.10	7/11 外	0.00		
26当初予算	100	820	920	0	0	0	920	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	100	820	920	0	0	0	920	0.00	任期付	0.00	合計	0.10
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	旅費困窮者用旅費		100			扶助費	旅費困窮者用旅費		100		
	合計(A)		100			合計(B)		100				
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-004				
		予算所管課	福祉部生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、セーフティネット支援対策等事業実施要綱					
	事業	中国残留邦人等生活支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族
	意図（どういう状態にしたいのか）	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。

事業内容	支援給付等の実施、支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。
	(支援給付費実績)
	平成24年度 支給給付費支給件数 21世帯 31人 支出総額 65,873,625 円 平成25年度 支給給付費支給件数 18世帯 27人 支出総額 50,239,640 円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	7/11/1	0.00
25決算	56,841	12,820	69,661	54,669	0	0	14,992	正規	1.20	7/11/1	0.00
26当初予算	75,346	12,700	88,046	61,887	0	0	26,159	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	73,196	12,700	85,896	60,163	0	0	25,733	任期付	1.10	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	自立支援通訳等報償費	1,464	報償費	自立支援通訳等報償費	1,024
旅費	自立支援通訳等活動旅費	316	旅費	自立支援通訳等活動旅費	285
扶助費	支援給付費等	67,847	扶助費	支援給付費等	67,831
委託料	交流事業委託料等	5,484	委託料	交流事業委託料等	3,884
役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	114	役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	114
その他	コピー用紙、コピー使用料等	121	その他	コピー用紙、コピー使用料等	58
合計(A)		75,346	合計(B)		73,196

予算増減(B)-(A)	-2,150	主な理由	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度に実施した支援給付システム改修分の委託料の減。 ・自立支援通訳等派遣回数による報償費及び旅費の減。
--------------------	--------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		住宅支援給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-005		
				予算所管課		福祉部生活福祉課			
				連絡先		(078)918-5028			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	住宅支援給付事業実施要領				
	事業	住宅支援給付事業							
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	
個別計画				委託			指定管理	その他	
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	離職後2年以内であり、かつ65歳未満の者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	住宅支援給付の支給や就労支援をすることにより、住宅および常用就職の機会の確保を図る。								
事業の内容	・支給額は生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した額を上限とし、支給対象者が賃借する住宅の賃料月額とする。 ・支給方法は住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座へ振り込む。 ・あわせて就労相談員による就労支援を行う。(平成24年度に就労相談員を1名増員し、現在3名体制で行っている。) ○平成21～24年度 住宅手当緊急特別措置事業 支給期間は6ヶ月間を限度とするが、平成22年4月からは、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。 ○平成25年度～ 住宅支援給付事業に改定 支給期間は3ヶ月間を限度とするが、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。 さらに要件を満たせば最大3ヶ月まで再延長することができる。								
	平成24年度実績 住宅手当支給決定件数 63件 支出総額 10,667,800円 (延長決定分14件を含む) 平成25年度実績 住宅支援給付費支給決定件数 37件 支出総額 6,930,600円 (延長決定分18件を含む) ※平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、本制度は「住宅確保給付金」事業に制度変更される。 平成26年度中に住宅支援給付として支給決定した者について、平成27年度にわたって支給する者がいる場合に限り、平成27年12月末まで本制度の実施期限が延長されることとなっている。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	7,146	20,601	27,747	17,035	0	126	10,586	再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算	16,441	12,492	28,933	26,641	0	0	2,292	任期付	0.02	合計	2.22
27当初予算	3,484	12,492	15,976	3,484	0	0	12,492				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	旅費	就労相談員活動旅費		255		扶助費	住宅支援給付		3,484		
	需用費	コピー用紙等		48							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		211							
	扶助費	住宅支援給付		15,927							
	合計(A)					16,441	合計(B)				3,484
予算増減(B)-(A)			-12,957	主な理由	平成27年4月から「住宅確保給付金事業」に制度変更されることに伴い、本事業の対象が、平成26年度中に支給決定した者(支給延長者を含む)に限定されることによる扶助費の減。						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-006		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法			
	事業	生活困窮者自立支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活困窮状態からの早期の自立

事業内容	<p>平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するとともに、法施行時の制度運営の円滑化を図るため、平成26年度から生活困窮者自立促進支援モデル事業を直営により実施している。</p> <p>(1) 自立相談支援事業(必須事業) 生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。</p> <p>(2) 家計相談支援事業(任意事業) 失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。</p>
	<p>平成27年度においては、法施行に基づく本格実施にあたり、生活困窮者の多様な生活課題に取り組むため、上記2事業に加え、新たに以下の3事業に取り組む。</p> <p>(1) 住居確保給付金支給事業(必須事業) 離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。 ※平成26年度までは住宅支援給付として実施されていたもの。</p> <p>(2) 一時生活支援事業(任意事業) 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。</p> <p>(3) 学習支援事業(任意事業) 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	7.00	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.00	7.00	0.00
26当初予算	3,386	35,800	39,186	16,986	0	0	22,200	再任用	1.00	その他	3.00
27当初予算	18,163	35,800	53,963	21,997	0	0	31,966	任期付	0.00	合計	7.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・会議等旅費	480		旅費	研修・会議等旅費	923
需用費	コピー用紙、印刷製本費、課室改修費等	1,223	委託料	一時生活支援事業委託料 学習支援事業委託料	8,743		
役務費	郵便料、電話料等	250	使用料及び賃借料	コピー使用料	898		
使用料及び賃借料	コピー使用料	144	備品購入費	ノートパソコン	155		
備品購入費	受付用カウンター、書類保管庫、面接用テーブル等	1,199	扶助費	住居確保給付金	7,300		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	90	その他	研修参加負担金、コピー用紙等	144		
合計(A)			3,386	合計(B)			18,163

予算増減(B)-(A)	14,777	主な理由	平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、住居確保給付金支給事業、一時生活支援事業、学習支援事業を新たに実施するため。
--------------------	--------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害時要援護者支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-001			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル				
	事業	災害時要援護者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を） 災害時の一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）
	意図（どういう状態にしたいのか） 同意方式・手上げ方式の併用により収集・作成した災害時要援護者（避難行動要支援者）の情報を、平常時から市の関係部署や地域で共有し、災害時に迅速かつ的確に災害情報の伝達や安否の確認等の支援を行うことができるようにする。

事業内容	<p>○災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿</p> <p>①平常時から避難支援等関係者への情報提供に同意する避難行動要支援者の登録・更新</p> <p>②災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿の提供</p> <p>③地域支援者への啓発等</p> <p>災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿と「災害時の要援護者支援の先進事例」について、自治会等の地域支援者へ情報提供する。</p> <p>【災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿の登録者数】</p> <p>平成25年度実績 7,419人 平成26年度実績 7,357人 平成27年度見込み 7,500人</p> <p>【自治会等への災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿提供状況】</p> <p>平成24年度実績 56件 平成25年度実績 75件 平成26年度見込み 94件</p> <p>○災害時要援護者地図システム</p> <p>平常時から避難支援等関係者への情報提供に同意する避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用
25決算	312	5,676	5,988	0	0	0	5,988	0.20	0.00	1.00
26当初予算	4,040	3,896	7,936	0	0	0	7,936	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,010	3,896	4,906	0	0	0	4,906	0.16	0.16	1.36

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								26年度当初予算事業費明細
26年度当初予算事業費明細	旅費	先進地視察	10	27年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費(事務用品)	50	
	需用費	消耗品費(住宅地図ソフト、事務用品費)	20		委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	910	
	委託料	要援護者地図システム拡張委託	4,000		使用料及び賃借料	コピー使用料	50	
	使用料及び賃借料	コピー使用料	10					
	合計 (A)		4,040		合計 (B)		1,010	

予算増減 (B)-(A)	-3,030	主な理由	平成26年度で災害時要援護者地図システム拡張委託が終了するため
---------------------	--------	-------------	---------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 後見支援推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-001		
		予算所管課		福祉部福祉総務課			
		連絡先		(078)918-5142			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法、障害者虐待防止法など			
	事業	後見支援推進事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-1 地域福祉の推進					
個別計画		障害者計画		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	認知症高齢者や、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人などが、必要な時に必要な後見制度の利用支援や権利擁護支援を受けることができるために、市が本人主体の観点から総合的かつ積極的な権利擁護を推進できる体制を整える。						
ワンストップ窓口として開設される明石市後見支援センターを核に、既存の相談窓口や専門職団体とも連携を図り、総合的な支援ができる環境を整備する。 また、制度の普及啓発を推進し、本当に後見制度を必要としている人をスムーズに支援につなげられるようにする。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	295	1,245	1,540	0	0	0	1,540	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	431	518	949	0	0	0	949	任期付	0.01	合計	0.07
27当初予算	37,000	518	37,518	0	0	0	37,518				

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費		後見制度にかかる連絡会委員謝礼		356	旅費	
需用費		事務用品等、会議用お茶	55	需用費		会議用事務用品等	40
使用料及び賃借料		会議室使用料	20	委託料		(仮称)明石市後見支援センター業務委託	36,900
合計（A）			431	合計（B）			37,000

予算増減 (B)-(A)	36,569	主な理由	明石市後見支援センター開設に伴う委託料
-----------------	--------	------	---------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者施策企画事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-002		
			予算所管課	福祉部福祉総務課				
			連絡先	(078)918-5142				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	障害者施策企画事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石で暮らし、活動するすべての人							
	意図（どういう状態にしたいのか） 障害のある人もない人も分け隔てることなく、お互いに一人ひとりの尊厳を大切にしよう共生のまちづくり							
事業内容	○(仮称)手話等コミュニケーション条例の制定後は、「すべての始まりは、コミュニケーションから」を目標に、手話言語等コミュニケーション施策推進協議会を開催し、取り組む課題を協議して、課題小委員会を中心に継続的に取り組んでいく。 ○障害者差別の解消に関する条例の検討過程において、障害関連の団体関係者、支援事業者、公的機関、民間事業者等の参画を図り、論点ごとの協議を密に行い認識を共有しながら相互理解による<共生できる地域づくり>を目指す。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	0		0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
26当初予算	0		0	0	0	0	0	再任用		その他
27当初予算	6,914		6,914	0	0	0	6,914	任期付		合計 0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
					報償費	講師謝礼、委員報酬、手話通訳者・要約筆記者報酬等	3,893			
					旅費	講師等旅費、視察等旅費	371			
					需用費	会議開催用事務用品、パンフレット作成等	1,131			
					役務費	点訳・墨字訳(点字から墨字)・音訳費用	424			
					委託料	職員研修	975			
					使用料及び賃借料	会場使用料	120			
		合計(A)			0		合計(B)	6,914		
予算増減(B)-(A)		6,914	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-003			
			予算所管課	福祉部福祉総務課					
			連絡先	(078)918-5142					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2					
	事業	ユニバーサル社会づくり事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石で暮らし、活動するすべての人
	意図（どういう状態にしたいのか）	年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、すべてのひとが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会の実現。

事業内容	○ユニバーサルの駅事業の実施 ユニバーサル社会を実感できるとともに、ユニバーサル社会づくりをわかりやすく伝える場所として平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を通じて、サービス・情報発信を行うことで、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	2,428	3,035	5,463	0	0	0	5,463	0.35	0.05	0.00	0.00
26当初予算	2,500	2,960	5,460	0	0	0	5,460	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,500	2,960	5,460	0	0	0	5,460	0.00	0.00	0.00	0.40

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500		委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500
合計(A)			2,500	合計(B)			2,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-008		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知			
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。

事業内容	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費（社会保障・税番号制度システム整備費含む） ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	2,017,552	415	2,017,967	894,950	0	0	1,123,017	0.05	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,105,365	410	2,105,775	895,336	0	0	1,210,439	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,497,516	410	2,497,926	1,214,731	0	0	1,283,195	0.00	0.00	0.00	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金		保険基盤安定制度に係る経費ほか		2,105,365	繰出金	
合計(A)			2,105,365	合計(B)			2,497,516

予算増減(B)-(A)	392,151	主な理由	保険基盤安定繰出金の増のため。
--------------------	---------	-------------	-----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-009		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法			
	事業	介護保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護保険事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。

事業内容	<p>①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費（社会保障・税番号制度システム整備費含む）及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・地域包括支援センター（地域連携推進事業）に係る市負担分 ・低所得者保険料軽減に係る市負担分 <p>※地域包括支援センター（地域連携推進事業）に係る市負担分については、平成26年度から補助対象経費に移行し、包括・任意事業に要する経費に係る市負担分の一部となりました。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	2,742,739	415	2,743,154	0	0	0	2,743,154	0.05	0.00	0.00
26当初予算	3,070,374	410	3,070,784	0	0	0	3,070,784	0.00	0.00	0.00
27当初予算	3,134,796	410	3,135,206	51,798	0	0	3,083,408	0.00	0.00	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか	3,070,374		繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか	3,134,796
合計（A）			3,070,374	合計（B）			3,134,796

予算増減 (B)-(A)	64,422	主な理由	社会保障・税番号制度システム整備に係る繰出金及び低所得者保険料軽減に係る繰出記の増のため。
-------------------------	--------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125002000-001			
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課					
		連絡先	(078)918-5024					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	人権推進運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。人権施策推進状況の中間検証実施のための市民意識調査等を行い、後期実施計画を策定する。	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 1回開催	後期計画策定 懇話会、庁内連絡会議開催 市民意識調査実施
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 19件	月2回開催 15件	月2回開催 20件
	明石人権擁護委員協議会の支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等に対し補助金を交付する。	人権教室などの開催	人権教室などの開催	人権教室などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
25決算	1,654	9,500	11,154	0	0	394	10,760	正規	1.10	7/10	0.00
26当初予算	1,534	9,280	10,814	0	0	384	10,430	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,680	9,280	12,960	0	0	318	12,642	任期付	0.10	合計	1.20

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)等謝礼	222		報償費	後期実施計画策定懇話会委員謝礼、人権擁護委員(相談業務)謝礼	657
旅費	出張旅費	201	旅費	出張旅費	201		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	631	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	832		
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	434	委託料	市民意識調査等業務委託	1,500		
その他	役員費、使用料及び賃借料	46	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	432		
			その他	役員費、使用料及び賃借料	58		
	合計(A)		1,534		合計(B)		3,680

予算増減(B)-(A)	2,146	主な理由	市民意識調査、推進方針後期実施計画策定に係る経費の増による
--------------------	-------	-------------	-------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-002				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	事業	人権教育・啓発推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針		委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民 職員							
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。							

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	人権講演会講師派遣(助成)事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 42回	派遣等回数 44回	派遣等回数 50回
	人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	3講座開催 延べ295人参加	3講座開催 延べ312人参加	3講座開催 延べ320人参加
	明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし講演会や分科会を開催する。	8月23日開催 900人参加	8月22日開催 800人参加	8月開催 900人参加
	あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月29日開催 1050人参加	11月28日開催 850人参加	11月下旬開催 900人参加
	企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとし、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月31日開催 22社、76人参加	10月28日開催 21社、65人参加	10月下旬開催 21社、70人参加
	地域等における研修会の開催	地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修回数720回	研修回数約750回	研修回数750回
	明石市人権教育研究協議会の支援	明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等に対し補助金を交付する。	人権教育研究集会などの開催	人権教育研究集会などの開催	人権教育研究集会などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	7/11/1	0.00
25決算	27,239	30,010	57,249	1,482	0	0	55,767	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	28,126	28,020	56,146	1,482	0	0	54,664	任期付	1.00	合計	4.10
27当初予算	27,691	28,020	55,711	1,537	0	0	54,174				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,919	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,898		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,117	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,977		
委託料	啓発冊子制作委託	800	委託料	啓発冊子制作委託	650		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費	1,269	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,145		
合計(A)			28,126	合計(B)			27,691

予算増減(B)-(A)	-435	主な理由	委託料及び備品購入費の減による
-------------	------	------	-----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-003				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等						
	事業	平和啓発推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	人権施策推進方針		委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	戦争体験をもつ人が年々減少する中で、貴重な体験を後世に引き継ぐとともに、平和を希求する市民意識を醸成する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
			平和映画会の開催	平和の尊さを実感するとともに、世代を越えて平和について考え、語り合うきっかけづくりとするため、夏休みに平和映画会を開催する。	8月2日開催 2回上映 参加者1,100人
平和の語り部事業 (戦争体験に関する講演会の実施)	次世代の平和意識の向上を図るため、戦争体験者が語り部となって小中学校や地域で講演会を実施する。	5回開催	7回開催	10回開催	
平和啓発まんが「七夕の願いー明石空襲ー」及び戦争史実冊子発行	戦後70年の節目を迎えるにあたり、戦争当時の状況を後世に伝え残すとともに、平和と命の大切さを改めて認識し、市民全体の平和意識の向上を図るため、冊子を発行する。	-	-	5,000部発行予定	
平和パネル展の開催	戦後70年の節目を迎えるにあたり、戦争当時の状況を後世に伝え残すとともに、平和と命の大切さを改めて認識し、市民全体の平和意識の向上を図るため、パネル展を開催する。	-	-	5日間開催予定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	7/11 1/1	0.00
25決算	543	7,010	7,553	0	0	0	7,553	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	671	6,820	7,491	0	0	0	7,491	任期付	0.10	合計	0.90
27当初予算	1,865	6,820	8,685	0	0	0	8,685				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	平和の語り部謝礼	200		200	報償費	平和の語り部謝礼
旅費	出張旅費	10	10	旅費	出張旅費	10	
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	131	131	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,175	
委託料	映画上映委託	200	200	委託料	映画上映委託	200	
使用料及び賃借料	映画会会場使用料	130	130	使用料及び賃借料	映画会及びパネル展示会場使用料	280	
合計(A)			671	合計(B)			1,865

予算増減(B)-(A)	1,194	主な理由	戦後70年平和祈念事業に係る経費の増による
-------------	-------	------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-004		
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
		連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例			
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	住宅資金貸付金の貸付者				
	意図（どういう状態にしたいのか）	公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。				

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
住宅資金等貸付金の償還	借受人等に対する文書や個別訪問等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置	滞納者 91人 催告等 51件 法的措置 1件	滞納者 82人 催告等 45件 法的措置 1件	滞納者 78人 催告等 45件 法的措置 2件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	その他
25決算	1,344	9,644	10,988	6,162	0	0	4,826	0.88	0.00	0.00
26当初予算	3,034	9,296	12,330	508	0	0	11,822	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,135	9,296	11,431	475	0	0	10,956	0.80	0.00	1.68

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	訪問旅費等	53	旅費	訪問旅費等	27
需用費	消耗品費、印刷製本費	86	需用費	消耗品費、印刷製本費	115
役務費	郵便料、競売予納金	2,437	役務費	郵便料、競売予納金	1,535
委託料	データ保管委託	33	委託料	データ保管委託	33
使用料及び賃借料	パソコン使用料	411	使用料及び賃借料	パソコン使用料	411
負担金補助及び交付金	研修会参加費	14	負担金補助及び交付金	研修会参加費	14
合計(A)		3,034	合計(B)		2,135

予算増減(B)-(A)	-899	主な理由	競売予定件数の減による
-------------	------	------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-002		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法ほか				
	事業	障害福祉一般事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 障害福祉課所管事業に係る一般的な事務経費							
	意図（どういう状態にしたいのか） 障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費の統合により、予算執行の効率化を図る。							
事業内容	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合し、効率的な執行を行うとともに、事業の円滑な運営を実施する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・付	再任用	その他
25決算	1,171	22,821	23,992	0	0	0	23,992	正規	1.97	アパ・付	0.00
26当初予算	1,601	21,807	23,408	0	0	0	23,408	再任用	0.25	その他	0.45
27当初予算	1,601	21,807	23,408	0	0	0	23,408	任期付	1.38	合計	4.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	500		報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	500
旅費	近接地旅費等	200	旅費	近接地旅費等	200		
需用費	コピー用紙等、帳票作成等、会議用お茶	487	需用費	コピー用紙等、帳票作成等、会議用お茶	486		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	350	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	305		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	64	備品購入費	スチール製書庫	60		
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金	50		
合計(A)			1,601	合計(B)			1,601

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-003			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱					
	事業	障害者計画推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	障害者計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	明石市内に居住する全ての障害者							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の実現を図る。							

事業内容	○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。							
	○明石市地域自立支援協議会 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。							
事業内容	【事業実績・見込】							
	○障害者計画及び障害福祉計画 平成24年度実績 明石市第3次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第3期)の推進及び評価等 平成25年度実績 明石市第4次障害者計画の策定等、明石市障害福祉計画(第3期)の推進及び評価等 平成26年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の策定等、							
事業内容	○明石市地域自立支援協議会の開催							
	平成24年度実績 全体会 2回、専門部会等 20回 平成25年度実績 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 26回 平成26年度見込 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 43回							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.38	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	5,310	3,938	9,248	0	0	0	9,248	正規	0.38	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,986	3,926	5,912	0	0	0	5,912	再任用	0.20	その他	0.00
27当初予算	1,786	3,926	5,712	0	0	0	5,712	任期付	0.05	合計	0.63

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域自立支援協議会委員謝礼	618		報償費	地域自立支援協議会委員謝礼	618
需用費	障害者週間等横断幕設置、協議会用お茶	119	需用費	障害者週間等横断幕設置、協議会用お茶	119		
委託料	運営会議委託	1,200	委託料	運営会議委託	1,000		
使用料及び賃借料	会議室使用料	49	使用料及び賃借料	会議室使用料	49		
合計(A)			1,986	合計(B)			1,786

予算増減 (B)-(A)	-200	主な理由	地域自立支援協議会運営会議委託料の減による
-----------------	------	------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-004		
			予算所管課		福祉部障害福祉課			
			連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱				
	事業	障害者計画推進事業		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託	指定管理					
個別計画	障害者計画							

対象（誰を・何を）
播磨地域の市町障害福祉担当課及び播磨地域に居住する障害者等

意図（どういう状態にしたいのか）
播磨地域の市町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会により、各市町で実施する障害福祉制度の情報、連携及び調整を行うことで、障害者福祉の向上を図る。
また、東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、その必要性や課題、並びに利用者の安全及び利便の確保についての協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与する。

事業内容

○播磨地域障害福祉連絡協議会
各市町の人口割で負担金を支出する。

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会
各市町の人口割で負担金を支出する。

【事業実績・見込】

○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等
平成24年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回
播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1箇所

平成25年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回
播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0箇所

平成26年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回
播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0箇所

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催
平成24年度実績 運営協議会 1回
平成25年度実績 運営協議会 2回
平成26年度実績 運営協議会 1回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	7/11	0.00
25決算	1,268	1,162	2,430	0	0	0	2,430	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,320	1,804	3,124	0	0	0	3,124	任期付	0.00	合計	0.22
27当初予算	1,320	1,804	3,124	0	0	0	3,124				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金		1,320		負担金補助及び交付金
合計(A)			1,320	合計(B)			1,320

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-005			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱				
	事業	障害者計画推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内在住の障害者、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者の職業生活における自立を図る。

事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくと」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人明桜会へ事業委託を行う。
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 登録者数 150人 相談・支援件数 2,150件 障害者を雇用する企業への支援件数 294件 平成25年度実績 登録者数 172人 相談・支援件数 2,286件 障害者を雇用する企業への支援件数 293件 平成26年度見込 登録者数 200人 相談・支援件数 2,400件 障害者を雇用する企業への支援件数 400件
○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入等、グッズ製作、その他軽作業	
【作業の実績・見込】 平成24年度実績 作業件数 1,338件 平成25年度実績 作業件数 1,633件 平成26年度見込 作業件数 1,750件	
○障害者雇用促進企業への表彰 障害者雇用に積極的に取り組まれている企業に対して、本市イベントの中で企業名を公表し、表彰状や感謝状を授与する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	14,500	2,241	16,741	0	0	0	16,741	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	21,040	3,784	24,824	0	0	0	24,824	任期付	0.00	合計	0.52
27当初予算	27,040	3,784	30,824	0	0	0	30,824				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	表彰状・額縁等用品	40		需用費	表彰状・額縁等用品	40
委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	21,000	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000		
合計(A)			21,040	合計(B)			27,040

予算増減(B)-(A)	6,000	主な理由	就労・生活支援センターにおいて、精神障害者への支援実績のある専門支援員を増員するため
--------------------	-------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉システム管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-006			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
	事業	障害福祉システム管理事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	障害者総合支援法にもとづく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	制度改正の際に遅延なくシステムを更新すること、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。								
事業内容	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成25年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成26年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	16,927	1,007	17,934	0	0	0	17,934	0.10	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,504	820	3,324	0	0	0	3,324	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	17,104	820	17,924	8,166	0	0	9,758	0.00	0.00	0.10	0.10
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	206		需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	206				
	委託料	障害福祉システムソフト・ハードウェア保守委託	1,370		委託料	障害福祉システム保守委託、マイナンバー対応費用	15,970				
	使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	928		使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	928				
	合計(A)		2,504		合計(B)		17,104				
予算増減(B)-(A)		14,600	主な理由	マイナンバー制度対応の委託料が必要なため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-007		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 障害者自立支援給付費等の支払事務						
	意図（どういう状態にしたいのか） 自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで、円滑な支払事務の実施を行う。						
事業内容	障害福祉サービス及び児童通所サービスの請求事務を専用のISDN回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の請求事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件99.4円で委託契約し、請求事務の効率化を図る。						
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 支払件数 19,381件 平成25年度実績 支払件数 27,047件 平成26年度見込 支払件数 35,052件						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	4,085	1,245	5,330	0	0	0	5,330	0.36	0.00	0.00	0.00
26当初予算	4,304	2,952	7,256	0	0	0	7,256	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	4,740	2,952	7,692	0	0	0	7,692	0.00	0.00	0.00	0.36

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	30	需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	15
役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会等審査支払手数料	4,200	役務費	国保連合会等審査支払手数料	4,500
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74	委託料	国保連合会接続FW設定変更経費	151
			使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74
合計(A)			合計(B)		
4,304			4,740		

予算増減(B)-(A)	436	主な理由	国保連合会等の審査件数増加のため
-------------	-----	------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-008		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を) 障害福祉サービスの支給決定者または支給申請者
	意図(どういう状態にしたいのか) 障害者介護認定等審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害支援区分の認定を行うことにより、障害福祉サービスの提供につなげ、自立した日常生活、社会生活の実現に資する。

事業内容	①障害程度区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託) 【調査実績・見込】 平成24年度実績 介護給付 615件(うち委託分 227件) 訓練等給付 122件(うち委託分 23件) 平成25年度実績 介護給付 414件(うち委託分 105件) 訓練等給付 162件(うち委託分 15件) 平成26年度見込 介護給付 450件(うち委託分 120件) 訓練等給付 200件(うち委託分 20件)
	②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。 【審査会開催回数】 平成24年度実績 59回 平成25年度実績 42回 平成26年度見込 42回 【審査判定件数】(非定型ケース含む) 平成24年度実績 668件 平成25年度実績 423件 平成26年度見込 450件
	③障害程度区分認定通知書の送付

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	5,644	10,285	15,929	3,803	0	0	12,126	1.83	7/10	0.00	
26当初予算	8,677	19,686	28,363	6,507	0	0	21,856	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	12,164	19,686	31,850	9,048	0	0	22,802	1.80	任期付	3.63	

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,072		報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,400
	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	551		需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,050
	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,000		役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,114
	委託料	障害支援区分認定調査委託	1,320		委託料	障害支援区分認定調査委託	2,000
					備品購入費	委託調査員用パソコン代	100
	合計(A)		8,677		合計(B)		12,164

予算増減(B)-(A)	3,487	主な理由	審査件数の増による
--------------------	-------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-009			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱				
	事業	障害者相談員事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	障害者計画	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
事業の目的	対象（誰を・何を） 市内の障害者相談員							
	意図（どういう状態にしたいのか） 障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員の活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。							
事業内容	<p>○相談員の委嘱 身体障害者相談員（市委嘱） 31名 知的障害者相談員（市委嘱） 6名 精神障害者相談員（県委嘱） 14名</p> <p>○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。</p> <p>○勤労福祉会館において身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで</p> <p>【相談事業の実績・見込】 平成24年度実績 身体 676件 知的 28件 精神 2,049件 平成25年度実績 身体 1,075件 知的 55件 精神 1,140件 平成26年度見込 身体 1,200件 知的 50件 精神 1,200件</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・付	再任用	その他
25決算	1,124	3,266	4,390	0	0	0	4,390	0.32	0.00	0.10	0.00
26当初予算	1,145	2,964	4,109	0	0	0	4,109	0.10	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,155	2,964	4,119	0	0	0	4,119	0.00	0.00	0.42	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,117		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,117				
	需用費	会議用お茶	9		需用費	会議用お茶	9				
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19		役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19				
					使用料及び賃借料	会議室使用料	10				
	合計（A）		1,145		合計（B）		1,155				
予算増減 (B)-(A)		10	主な理由	障害者相談員研修会の会議室使用料の増による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		障害者団体等運営補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-010				
				予算所管課		福祉部障害福祉課					
				連絡先		(078)918-1344					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度				
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		明石市補助金等交付規則					
	事業	障害者団体等運営補助事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会										
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	障害者福祉団体に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。										
下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。 【各団体活動内容】											
①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など ②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、バス旅行等レクリエーションの実施、会報等の発行など ③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、バス旅行等レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など ④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、バス旅行等レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など ⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.28	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	536	3,266	3,802	0	0	0	3,802	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	536	2,636	3,172	0	0	0	3,172	任期付	0.00	合計	0.38
27当初予算	536	2,636	3,172	0	0	0	3,172				

26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金		536		負担金補助及び交付金
	合計(A)		536		合計(B)		536

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-011		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱			
	事業	作業所等運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	義務教育終了後において就労等が困難な障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、もって障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。

事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 市内1箇所 平成25年度実績 市内1箇所 平成26年度見込 市内1箇所
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 1箇所 平成25年度実績 0箇所 平成26年度見込 0箇所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	6,380	1,996	8,376	0	0	0	8,376	0.21	0.00	0.00	0.00
26当初予算	6,913	1,722	8,635	1,242	0	0	7,393	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	6,813	1,722	8,535	1,222	0	0	7,313	0.00	0.00	0.00	0.21

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,913		負担金補助及び交付金
	合計(A)		6,913		合計(B)		6,813

予算増減(B)-(A)	-100	主な理由	利用者数の減による
-------------	------	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-012				
			予算所管課	福祉部障害福祉課						
			連絡先	(078)918-1344						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度				
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱						
	事業	障害者福祉施設整備事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他		
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理				
個別計画	障害者計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	障害者グループホームを新たに開設する事業者									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。									
事業内容	新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費に対して助成を行う。									
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 1箇所 平成25年度実績 0箇所 平成26年度見込 0箇所									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	2,411	2,411	0	0	0	2,411	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,000	2,624	12,624	0	0	0	12,624	任期付	0.00	合計	0.32
27当初予算	10,000	2,624	12,624	0	0	0	12,624				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		10,000		負担金補助及び交付金
		合計(A)	10,000			合計(B)	10,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 ふれあいの旅事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-013		
		予算所管課		福祉部障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 明石市補助金等交付規則			
	事業	ふれあいの旅事業					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法			
個別計画		障害者計画		直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	市内在住の障害者の団体等						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	市内の障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。						
事業内容	○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。						
	○補助額等 バス借り上げ費用(消費税・通行料・駐車料金等を除く)の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。						
事業内容	【事業実績・見込】						
	平成24年度実績 参加者 696人、バス 16台 平成25年度実績 参加者 711人、バス 18台 平成26年度実績 参加者 546人、バス 14台						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,110	2,996	4,106	0	0	0	4,106	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	1,140	2,472	3,612	0	0	0	3,612	任期付	0.00	合計	0.36
27当初予算	1,140	2,472	3,612	0	0	0	3,612				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
		負担金補助及び交付金	1,140			負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140			
		合計(A)			1,140		合計(B)		1,140		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	スポーツ等推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-014		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	ふれあいサイクリング実施要領など			
	事業	スポーツ等推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内在住の障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を深める。

事業内容	○	県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。
	○	ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。 年2回の開催を年1回に集約し、より幅広い参加者のふれあい交流の場とする。
	【事業実績・見込】	
	○	県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数 平成24年度実績 車いすスポーツ体会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 19名 平成25年度実績 車いすスポーツ体会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 14名 平成26年度実績 車いすスポーツ体会 0名 障害者のじぎくスポーツ大会 18名
	○	ふれあいサイクリングの参加者数 平成24年度実績 (春)障害者 20名、ボランティア 19名、その他 55名、計 94名 (秋)障害者 25名、ボランティア 4名、その他 55名、計 84名 平成25年度実績 障害者 41名、ボランティア 19名、その他 64名、計 124名 (※年1回開催) 平成26年度実績 障害者 33名、ボランティア 24名、その他 66名、計 123名 (※年1回開催)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
25決算	542	4,428	4,970	0	0	0	4,970	正規	0.42	非常勤	0.00
26当初予算	645	3,874	4,519	0	0	0	4,519	再任用	0.05	その他	0.00
27当初予算	645	3,874	4,519	0	0	0	4,519	任期付	0.10	合計	0.57

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	45		27年度当初予算事業費明細	報償費	手話通訳者謝礼
需用費	スポーツ大会熱中症対策費用	10	需用費	スポーツ大会熱中症対策費用	10		
委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500		
使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、おもしろ自転車使用料	90	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、おもしろ自転車使用料	90		
合計 (A)			645	合計 (B)			645

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-015	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令		
	事業	特別障害者手当等支給事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実					
個別計画	障害者計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とするもの。
	意図(どういう状態にしたいのか)	重度の障害のために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図る。

事業内容	特別障害者手当を支給する。
	<input type="checkbox"/> 手当額(月額) 特別障害者手当 26,000円 障害児福祉手当 14,140円 経過的福祉手当 14,140円 <input type="checkbox"/> 支給月 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。
事業実績・見込	【事業実績・見込】
	<input type="checkbox"/> 特別障害者手当 平成24年度実績 2,987件 78,479,020円 平成25年度実績 3,018件 79,070,340円 平成26年度見込 3,076件 80,016,880円 <input type="checkbox"/> 障害児福祉手当 平成24年度実績 1,965件 28,077,200円 平成25年度実績 1,800件 25,645,000円 平成26年度見込 1,862件 26,340,840円 <input type="checkbox"/> 経過的福祉手当 平成24年度実績 142件 2,028,910円 平成25年度実績 113件 1,610,040円 平成26年度見込 108件 1,527,840円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.09	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	106,374	5,049	111,423	79,775	0	0	31,648	再任用	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	120,038	868	120,906	89,980	0	0	30,926	任期付	0.05	合計	0.14
27当初予算	121,097	868	121,965	90,773	0	0	31,192				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	各種通知書作成	80		需用費	各種通知書作成	80
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	119,958	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	121,017		
合計(A)			120,038	合計(B)			121,097

予算増減(B)-(A)	1,059	主な理由	受給者の増による
-------------	-------	------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-016		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則			
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的	対象(誰を・何を)	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害者を介護している者の負担を軽減し、福祉の向上を図る。

事業内容	1 支給対象者	在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する。65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合
	2 支給金額	年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)
	3 実施体制	市が全額支給し、県が1/2補助する。
	【支給実績・見込】	平成24年度実績 3,341,664円 延 401人 (身体障害者 延 213人 知的障害者 延 87人 重複障害者 延 101人) 平成25年度実績 3,024,996円 延 362人 (身体障害者 延 191人 知的障害者 延 84人 重複障害者 延 87人) 平成26年度見込 4,000,000円 延 480人 (身体障害者 延 240人 知的障害者 延 130人 重複障害者 延 110人)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
25決算	3,025	747	3,772	1,508	0	0	2,264	0.17	7人	0.00
26当初予算	4,000	1,394	5,394	2,000	0	0	3,394	0.00	0人	0.00
27当初予算	4,000	1,394	5,394	2,000	0	0	3,394	0.00	0人	0.17

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	扶助費	介護手当支給		4,000	27年度当初予算事業費明細	扶助費	介護手当支給
		合計(A)		4,000			合計(B)	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-017		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱				
	事業	特別障害者手当等支給事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等(身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳A・B1判定または精神障害者保健福祉手帳1・2級) 公的年金・所得に制限あり。生活保護受給者は対象外							
	意図(どういう状態にしたいのか) 重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。							
事業内容	重度障害者特別給付金を支給する。							
	○支給内容 支給月額 重度 76,050円 中度 32,200円 年4回(4月・7月・10月・1月)							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 重度 3人 中度 1人 平成25年度実績 重度 3人 中度 1人 平成26年度見込 重度 3人 中度 1人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,147	1,660	4,807	1,288	0	0	3,519	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,190	1,270	4,460	1,288	0	0	3,172	再任用	0.06	その他	0.00
27当初予算	3,190	1,270	4,460	1,288	0	0	3,172	任期付	0.00	合計	0.19

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190	扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190
合計(A)		3,190	合計(B)		3,190

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者優待乗車券交付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-018																																						
			予算所管課	福祉部障害福祉課																																								
			連絡先	(078)918-1344																																								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課																																									
	款	民生費	連絡先																																									
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度																																						
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱																																								
	事業	障害者優待乗車券交付事業																																										
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○																																			
個別計画	障害者計画			委託		指定管理																																						
事業の目的	対象（誰を・何を） 市内在住の障害者（障害者手帳所持者）																																											
	意図（どういう状態にしたいのか） 障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。																																											
事業内容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級																																											
	【事業実績・見込】 <table border="0"> <tr> <td>交付者数</td> <td>平成24年度実績</td> <td>①介護付バス共通優待乗車証</td> <td>2,618人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>②福祉タクシー利用券</td> <td>3,741人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③単独バス共通特別乗車証</td> <td>6,793人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度実績</td> <td>①介護付バス共通優待乗車証</td> <td>2,572人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>②福祉タクシー利用券</td> <td>3,739人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③単独バス共通特別乗車証</td> <td>7,181人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度見込</td> <td>①介護付バス共通優待乗車証</td> <td>2,572人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>②福祉タクシー利用券</td> <td>3,835人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③単独バス共通特別乗車証</td> <td>7,461人</td> </tr> </table>									交付者数	平成24年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,618人			②福祉タクシー利用券	3,741人			③単独バス共通特別乗車証	6,793人		平成25年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,572人			②福祉タクシー利用券	3,739人			③単独バス共通特別乗車証	7,181人		平成26年度見込	①介護付バス共通優待乗車証	2,572人			②福祉タクシー利用券	3,835人			③単独バス共通特別乗車証
交付者数	平成24年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,618人																																									
		②福祉タクシー利用券	3,741人																																									
		③単独バス共通特別乗車証	6,793人																																									
	平成25年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,572人																																									
		②福祉タクシー利用券	3,739人																																									
		③単独バス共通特別乗車証	7,181人																																									
	平成26年度見込	①介護付バス共通優待乗車証	2,572人																																									
		②福祉タクシー利用券	3,835人																																									
		③単独バス共通特別乗車証	7,461人																																									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
25決算	122,947	5,126	128,073	0	0	0	128,073	0.38	0.00	0.05	0.00
26当初予算	128,910	4,196	133,106	0	0	0	133,106	0.05	0.00	0.35	0.00
27当初予算	129,610	4,196	133,806	0	0	0	133,806	0.35	0.78		

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	1,010			需用費	バス優待乗車証等作成
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	123,600		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	128,600	
委託料	バス優待乗車証使用状況調査委託	4,300					
合計(A)			128,910	合計(B)			129,610

予算増減(B)-(A)	700	主な理由	バス優待乗車証交付事業における使用状況調査委託料の減と、通信運搬費の増による
-------------	-----	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-019		
		予算所管課		福祉部障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 明石市障害児(者)通園費支給要綱			
	事業	心身障害者通園費支給事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		委託		指定管理	
事業 目的	対象（誰を・何を）						
	福祉施設等に通所している障害児(者)						
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。						
通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月～9月の6か月分・・・10月末に振込み 後期:10月～3月の6か月分・・・4月末に振込み 【事業実績・見込】 平成24年度実績 対象人数 703人(前期・後期延べ人数) 支払金額 23,379,830円 平成25年度実績 対象人数 788人(前期・後期延べ人数) 支払金額 25,649,940円 平成26年度見込 対象人数 940人(前期・後期延べ人数) 支払金額 32,000,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	25,650	2,241	27,891	0	0	0	27,891	0.08	0.00	0.00
26当初予算	26,000	656	26,656	400	0	0	26,256	0.00	0.00	0.00
27当初予算	35,000	656	35,656	150	0	0	35,506	0.00	0.00	0.08
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	扶助費	通園にかかる交通費		26,000		扶助費	通園にかかる交通費		35,000	
	合計(A)		26,000		合計(B)		35,000			
予算増減 (B)-(A)	9,000		主な理由	対象者数の増による						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-020			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則				
	事業	重度障害者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者 (障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの)							
	意図（どういう状態にしたいのか）							
事業内容	医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る							
	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。							
	【事業実績・見込】 ○医療費の給付実績 平成24年度実績 527,928,901円 平成25年度実績 536,110,554円 平成26年度見込 537,417,026円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
25決算	546,343	16,403	562,746	217,662	0	0	345,084	正規	1.62	1/10 1/10	0.00
26当初予算	594,612	15,698	610,310	235,227	0	0	375,083	再任用	0.06	その他	0.00
27当初予算	566,486	15,698	582,184	221,216	0	0	360,968	任期付	0.85	合計	2.53

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	5		旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	15
需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900		需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,865		役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,225
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200		使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200
扶助費	重度障害者医療費	582,642		扶助費	重度障害者医療費	555,146
合計 (A)				合計 (B)		
594,612				566,486		

予算増減 (B)-(A)	-28,126	主な理由	受給者の減による
-----------------	---------	------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生医療給付事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-021		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
	事業	障害者医療費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	①更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者(18歳以上) ②精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者							
	意図（どういう状態にしたいのか） 医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。							
事業内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況(件数・金額・内訳)についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。							
	○精神通院医療 窓口で受け付けた申請書を県に進達し、県より交付された受給者証を本人に送付する。							
	【事業実績・見込】 ○給付実績(更生医療) 平成24年度実績 167件 346,619,956円 平成25年度実績 171件 359,558,392円 平成26年度見込 220件 440,000,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	360,056	21,937	381,993	316,215	0	0	65,778	正規	1.80	1/10	0.00
26当初予算	440,520	20,878	461,398	330,000	0	0	131,398	再任用	0.01	その他	0.00
27当初予算	440,520	20,878	461,398	330,000	0	0	131,398	任期付	2.34	合計	4.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費	50	旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費	50
需用費	コピー用紙等、窓あき封筒作成等、会議用お茶	320	需用費	コピー用紙等、窓あき封筒作成等、会議用お茶	320
役務費	更生医療事務手数料	100	役務費	更生医療事務手数料	100
使用料及び賃借料	コピー使用料	50	使用料及び賃借料	コピー使用料	50
扶助費	更生医療給付費	440,000	扶助費	更生医療給付費	440,000
合計(A)		440,520	合計(B)		440,520

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-022			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
	事業	障害者医療費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的	対象（誰を・何を） 身体障害者福祉法に規定する程度の身体上の障害を有する者、または現存する疾患が当該障害もしくは疾患にかかる医療を行わないときは、将来において同程度の障害を認められる者（18歳未満）							
	意図（どういう状態にしたいのか） 身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の支給を行う。							
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。							
	【事業実績・見込】 ○給付実績（育成医療） 平成25年度実績 48件 1,201,053円 平成26年度見込 40件 8,000,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	1,297	2,490	3,787	1,200	0	0	2,587	0.29	0.00	0.00	0.00
26当初予算	8,259	2,378	10,637	6,000	0	0	4,637	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	8,259	2,378	10,637	6,000	0	0	4,637	0.00	0.00	0.00	0.29

区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	事務用品、印刷ほか	180			需用費	事務用品、印刷ほか	180
役務費	育成医療事務手数料	20			役務費	育成医療事務手数料	20
使用料及び賃借料	コピー使用料	50			使用料及び賃借料	コピー使用料	50
扶助費	育成医療給付費	8,000			扶助費	育成医療給付費	8,000
合計（A）		8,259			合計（B）		8,259

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護医療費給付事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-046			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業	障害者医療費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	障害者計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。								
事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より予定者数増</p>								
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成24年度実績 延べ利用者数 266人 平成25年度実績 延べ利用者数 263人 平成26年度見込 延べ利用者数 240人</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	21,144	747	21,891	15,858	0	0	6,033	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	27,000	1,148	28,148	20,250	0	0	7,898	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	22,800	1,148	23,948	17,100	0	0	6,848	任期付	0.00	合計	0.14
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	療養介護医療費		27,000		扶助費	療養介護医療費		22,800		
	合計(A)		27,000		合計(B)		22,800				
予算増減 (B)-(A)	-4,200		主な理由	利用者数の減による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 補装具費支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-023		
		予算所管課		福祉部障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法			
	事業	補装具費支給事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。						
補装具費を助成する。 ○助成内容 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象） 【事業実績・見込】 平成24年度実績 購入 382人 修理 239人 平成25年度実績 購入 352人 修理 242人 平成26年度見込 購入 370人 修理 230人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	50,744	10,574	61,318	51,000	0	0	10,318	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	68,000	9,882	77,882	51,000	0	0	26,882	任期付	0.30	合計	1.41
27当初予算	68,000	9,882	77,882	51,000	0	0	26,882				
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	補装具費支給		68,000		扶助費	補装具費支給		68,000		
	合計（A）					68,000	合計（B）				68,000
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-024			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱					
	事業	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的	対象（誰を・何を） 小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患児。ただし、障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外。								
	意図（どういう状態にしたいのか） 在宅の小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾患児及びその家族の福祉の増進を図る。								
事業内容	小児慢性特定疾患児の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)								
	【事業実績・見込】 ○日常生活用具 平成24年度実績 給付件数 6件 平成25年度実績 給付件数 4件 平成26年度見込 給付件数 20件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	129	2,148	2,277	64	0	0	2,213	0.15	0.00	0.02	0.00
26当初予算	500	1,454	1,954	250	0	0	1,704	0.02	0.00	0.06	0.00
27当初予算	500	1,454	1,954	250	0	0	1,704	0.06	0.23		
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500		扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500				
	合計(A)				500	合計(B)			500		
予算増減(B)-(A)			0	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		難聴児補聴器購入費助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-025			
				予算所管課		福祉部障害福祉課				
				連絡先		(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱				
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							その他	
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成する。									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。									
事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。 ○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外									
	【事業実績・見込】 平成25年度実績 補聴器購入 6人 耳あて等交換 2人 平成26年度見込 補聴器購入 14人 耳あて等交換 4人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	618	0	618	312	0	0	306	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,296	902	3,198	1,148	0	0	2,050	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,296	902	3,198	1,148	0	0	2,050	任期付	0.00	合計	0.11
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	補聴器購入費等		2,296		扶助費	補聴器購入費等		2,296		
	合計（A）		2,296		合計（B）		2,296				
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-026			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱				
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	障害者計画		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	重度障害者及びその家族
	意図（どういう状態にしたいのか）	訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。

事業内容	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方(ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない)に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 助成対象者数 17人 助成金額 1,199,891円 平成25年度実績 助成予定者数 17人 助成金額 1,009,364円 平成26年度見込 助成予定者数 16人 助成金額 2,500,000円
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者(ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象)に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 1件 平成25年度実績 0件 平成26年度見込 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	1,009	1,992	3,001	30	0	0	2,971	0.20	718	0.00	
26当初予算	3,800	1,640	5,440	210	0	0	5,230	0.00	0	0.00	
27当初予算	3,592	1,640	5,232	288	0	0	4,944	0.00	0	0.20	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,800		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,592
合計(A)			3,800	合計(B)			3,592

予算増減(B)-(A)	-208	主な理由	給付件数の減による
--------------------	------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-027				
			予算所管課	福祉部障害福祉課						
			連絡先	(078)918-1344						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	事業	介護給付(居宅系)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○				
個別計画	障害者計画			委託	指定管理					
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児									
意図(どういう状態にしたいのか)										
日常生活に支障がある障害者等の生活の安定を図る。										
事業内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。									
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 7,467人 平成25年度実績 延べ利用者数 8,700人 平成26年度見込 延べ利用者数 9,800人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.36	7人1人	0.00
25決算	292,226	5,243	297,469	219,104	0	0	78,365	正規	0.36	7人1人	0.00
26当初予算	300,174	3,732	303,906	225,000	0	0	78,906	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	320,174	3,732	323,906	240,000	0	0	83,906	任期付	0.30	合計	0.66

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							26年度当初予算事業費明細
旅費	研修会参加旅費	100		旅費	研修会参加旅費	100	
需用費	訪問記録用紙、事務用品等	70		需用費	訪問記録用紙、事務用品等	70	
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	4		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	4	
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	300,000		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	320,000	
合計(A)			300,174	合計(B)			320,174

予算増減 (B)-(A)	20,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	--------	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度訪問介護事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-028		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
	事業	介護給付(居宅系)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画			委託	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を) 障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者							
	意図(どういう状態にしたいのか) 日常生活に支障のある障害者等に居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。							
事業内容	重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 844人 平成25年度実績 延べ利用者数 879人 平成26年度見込 延べ利用者数 800人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
25決算	78,939	1,925	80,864	59,204	0	0	21,660	0.11	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	100,000	1,110	101,110	75,000	0	0	26,110	0.00	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	100,000	1,110	101,110	75,000	0	0	26,110	0.08	0.00	0.00	0.19	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	扶助費	重度訪問介護等扶助費	100,000		扶助費	重度訪問介護等扶助費	100,000					
	合計(A)		100,000		合計(B)		100,000					
予算増減(B)-(A)			0	主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 同行援護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-029	
		予算所管課		福祉部障害福祉課		
		連絡先		(078)918-1344		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	事業	介護給付(居宅系)事業				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法			
個別計画		障害者計画	直営	補助・助成	その他	○
			委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	屋外で移動が困難な視覚障害者等					
意図（どういう状態にしたいのか）						
地域での自立生活及び社会参加を図る。						
事業内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う					
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 959人 平成25年度実績 延べ利用者数 1,090人 平成26年度見込 延べ利用者数 1,200人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.17	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	28,076	1,842	29,918	21,056	0	0	8,862	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	40,000	1,602	41,602	30,000	0	0	11,602	任期付	0.08	合計	0.25
27当初予算	40,000	1,602	41,602	30,000	0	0	11,602				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	同行援護にかかる扶助費	40,000		扶助費	同行援護にかかる扶助費	40,000				
	合計(A)				40,000	合計(B)			40,000		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	行動援護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-030				
			予算所管課	福祉部障害福祉課						
			連絡先	(078)918-1344						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度				
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	事業	介護給付(居宅系)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		○		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理						
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	地域での自立生活及び社会参加を図る。									
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。									
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 0人 平成25年度実績 延べ利用者数 0人 平成26年度見込 延べ利用者数 10人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
25決算	0	498	498	0	0	0	498	0.05	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	1,200	410	1,610	900	0	0	710	0.00	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	1,200	410	1,610	900	0	0	710	0.00	0.00	0.05	0.05	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	扶助費	行動援護にかかる扶助費	1,200		扶助費	行動援護にかかる扶助費	1,200					
	合計(A)				1,200	合計(B)			1,200			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者等包括支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-031		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
	事業	介護給付(居宅系)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。							
事業内容	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 0人 平成25年度実績 延べ利用者数 0人 平成26年度見込 延べ利用者数 0人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	0	996	996	0	0	0	996	0.07	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,400	574	2,974	1,800	0	0	1,174	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,400	574	2,974	1,800	0	0	1,174	0.00	0.00	0.00	0.07
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	重度障害者等包括支援事業	2,400		扶助費	重度障害者等包括支援事業	2,400				
	合計(A)				2,400	合計(B)			2,400		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-032		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		○	

事業の目的	対象(誰を・何を)	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者
	意図(どういう状態にしたいのか)	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。

事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より利用者数増</p>
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成24年度実績 延べ利用者数 266人 平成25年度実績 延べ利用者数 263人 平成26年度見込 延べ利用者数 240人</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	69,033	1,328	70,361	51,775	0	0	18,586	0.15	0.00	0.00	0.00
26当初予算	80,020	1,230	81,250	60,000	0	0	21,250	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	80,001	1,230	81,231	59,985	0	0	21,246	0.00	0.00	0.00	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	訪問調査旅費	20	旅費	訪問調査旅費	20
扶助費	療養介護	80,000	扶助費	療養介護	79,981
合計(A)		80,020	合計(B)		80,001

予算増減(B)-(A)	-19	主な理由	利用者数の減による
--------------------	-----	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 生活介護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-033	
		予算所管課		福祉部障害福祉課		
		連絡先		(078)918-1344		
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		
	款	民生費		連絡先		
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度
	目	障害福祉費		平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		
		1-3 障害者福祉の充実				
個別計画		障害者計画		直営	補助・助成	その他
				委託	指定管理	○
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者					
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）					
	地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。					
<p>障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 6,220人 平成25年度実績 延べ利用者数 6,284人 平成26年度見込 延べ利用者数 6,700人</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	1,089,624	1,510	1,091,134	817,218	0	0	273,916	0.27	0.00	0.00
26当初予算	1,300,000	2,422	1,302,422	975,000	0	0	327,422	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,300,000	2,422	1,302,422	975,000	0	0	327,422	0.08	0.00	0.35
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	扶助費	生活介護扶助費		1,300,000		扶助費	生活介護扶助費		1,300,000	
	合計(A)					1,300,000	合計(B)			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由		(この欄は空欄)					

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	短期入所事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-034			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業	介護給付(居宅系以外)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○		
個別計画	障害者計画			委託	指定管理				
事業の目的	対象(誰を・何を) 障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児								
	意図(どういう状態にしたいのか) 介護者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間の入所をさせ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。								
事業内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 816人 平成25年度実績 延べ利用者数 900人 平成26年度見込 延べ利用者数 980人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	37,431	1,640	39,071	28,073	0	0	10,998	0.26	0.00	0.00	0.00
26当初予算	40,000	2,340	42,340	30,000	0	0	12,340	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	45,000	2,340	47,340	33,750	0	0	13,590	0.08	0.08	0.34	0.34
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	ショートステイ利用費	40,000		扶助費	ショートステイ利用費	45,000				
	合計(A)		40,000		合計(B)		45,000				
予算増減(B)-(A)	5,000		主な理由	利用者数の増による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設入所支援事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-036			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業	介護給付(居宅系以外)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○		
個別計画	障害者計画			委託	指定管理				
事業の目的	対象(誰を・何を) 介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。								
	意図(どういう状態にしたいのか) サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。								
事業内容	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 252人 事業費 365,465,000円 平成25年度実績 利用者数 267人 事業費 375,799,107円 平成26年度見込 利用者数 255人 事業費 339,500,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	331,293	3,154	334,447	248,420	0	0	86,027	0.30	0.00	0.00	0.00
26当初予算	380,495	2,512	383,007	285,000	0	0	98,007	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	380,470	2,512	382,982	285,000	0	0	97,982	0.02	0.02	0.02	0.32
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	400		旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	400				
	役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	70		役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	50				
	委託料	介護認定調査委託	25		委託料	介護認定調査委託	20				
	扶助費	施設入所支援扶助費	380,000		扶助費	施設入所支援扶助費	380,000				
	合計(A)				380,495	合計(B)			380,470		
予算増減(B)-(A)		-25	主な理由	介護認定意見書作成数の減による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-037
		予算所管課	福祉部障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		
	款	民生費	連絡先		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
	事業	訓練等給付事業			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画		<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を) 地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者				
	意図(どういう状態にしたいのか) 身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
事業内容	身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。				
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 264人 平成25年度実績 延べ利用者数 341人 平成26年度見込 延べ利用者数 300人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	バ	その他
25決算	35,095	2,091	37,186	26,321	0	0	10,865	0.15	0.00	0.00	0.00
26当初予算	36,000	1,490	37,490	27,000	0	0	10,490	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	40,000	1,490	41,490	30,000	0	0	11,490	0.10	0.10	0.00	0.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業にかかる扶助費	36,000	扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業にかかる扶助費	40,000
合計(A)		36,000	合計(B)		40,000

予算増減(B)-(A)	4,000	主な理由	利用者数の増による
-------------	-------	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	宿泊型自立訓練事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-038		
			予算所管課		福祉部障害福祉課			
			連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業	訓練等給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法					
個別計画	障害者計画		直営	補助・助成	その他	○		
			委託	指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者							
意図（どういう状態にしたいのか）								
地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。								
事業内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 62人 実利用人数 8人 平成25年度実績 延べ利用者数 72人 実利用人数 8人 平成26年度見込 延べ利用者数 95人 実利用人数 12人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	8,146	929	9,075	6,110	0	0	2,965	0.10	0.00	0.00	
26当初予算	10,000	1,158	11,158	7,500	0	0	3,658	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	15,000	1,158	16,158	11,250	0	0	4,908	0.13	0.23	0.23	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	10,000	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
					扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	15,000				
合計(A)			10,000	合計(B)			15,000				
予算増減 (B)-(A)	5,000		主な理由	利用者数の増による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		就労移行支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-039				
				予算所管課		福祉部障害福祉課					
				連絡先		(078)918-1344					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	障害福祉費		根拠法令 ・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業	訓練等給付事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	○
個別計画		障害者計画		委託		指定管理					
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者										
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。										
事業 内容	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。										
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 513人 平成25年度実績 延べ利用者数 608人 平成26年度見込 延べ利用者数 780人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	102,500	2,257	104,757	76,875	0	0	27,882	0.18	0.00	0.00	0.00
26当初予算	110,000	1,814	111,814	82,500	0	0	29,314	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	130,000	1,814	131,814	97,500	0	0	34,314	0.13	0.13	0.31	0.31

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費	110,000	扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費	130,000
合計(A)		110,000	合計(B)		130,000

予算増減 (B)-(A)	20,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	--------	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		就労継続支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-040						
				予算所管課		福祉部障害福祉課							
				連絡先		(078)918-1344							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課									
	款	民生費		連絡先									
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度						
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	事業	訓練等給付事業											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営			補助・助成			その他	○
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託			指定管理				
事業 の 目的	対象（誰を・何を）												
	<p>企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者</p>												
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	<p>就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。</p>												
<p>企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。</p>													
<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成24年度実績 延べ利用者数 5,284人</p> <p>平成25年度実績 延べ利用者数 6,590人</p> <p>平成26年度見込 延べ利用者数 6,800人</p>													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	720,256	2,517	722,773	540,192	0	0	182,581	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	730,000	2,272	732,272	547,500	0	0	184,772	任期付	0.18	合計	0.40
27当初予算	800,000	2,272	802,272	600,000	0	0	202,272				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費	730,000	扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費	800,000
合計(A)		730,000	合計(B)		800,000

予算増減 (B)-(A)	70,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	--------	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-041	
			予算所管課	福祉部障害福祉課			
			連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者						
	意図（どういう状態にしたいのか） 共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。						
事業内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 32人 平成25年度実績 利用者数 37人 平成26年度見込 利用者数 120人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	26,341	1,666	28,007	19,756	0	0	8,251	0.18	0.00	0.00	0.00
26当初予算	30,000	1,684	31,684	22,500	0	0	9,184	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	130,000	1,684	131,684	97,500	0	0	34,184	0.08	0.00	0.00	0.26
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	グループホームにかかる扶助費		30,000		扶助費	グループホームにかかる扶助費		130,000		
	合計(A)		30,000		合計(B)		130,000				
予算増減(B)-(A)	100,000		主な理由	利用者数の増による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-042		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	事業	特定障害者特別給付費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	①低所得であって施設に入所している障害者 ②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	①施設入所者の食事負担等の実費負担の軽減を図る。 ②共同生活住居入居者の家賃負担の軽減を図る。						
低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者（生活保護又は低所得の世帯）が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。							
【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 3,567人 平成25年度実績 延べ利用者数 3,852人 平成26年度見込 延べ利用者数 4,000人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他
25決算	53,000	1,245	54,245	39,750	0	0	14,495	0.08	0.00	0.00
26当初予算	56,000	708	56,708	42,000	0	0	14,708	0.00	0.00	0.00
27当初予算	60,000	708	60,708	45,000	0	0	15,708	0.02	0.10	0.10
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	扶助費	特定障害者特別給付費	56,000		扶助費	特定障害者特別給付費	60,000			
	合計(A)		56,000		合計(B)		60,000			
予算増減(B)-(A)		4,000	主な理由	利用者数の増による						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	計画相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-043			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業	相談支援給付等事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○		
個別計画	障害者計画			委託	指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） 障害福祉サービスの支給申請者、施設入所者又はその他相談支援専門員によるサービス調整が必要な者（セルフプラン作成者除く）								
	意図（どういう状態にしたいのか） 指定特定相談支援事業所の相談支援専門員がサービス等利用計画を作成し、サービス内容や支給量変更又は関係機関との調整等を行い、円滑なサービス利用を図る。								
事業内容	障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 86人 実利用者数 16人 平成25年度実績 延べ利用者数 589人 実利用者数 179人 平成26年度見込 延べ利用者数 2,000人 実利用者数 1,100人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	8,398	2,257	10,655	6,298	0	0	4,357	正規	0.56	アルバイト	0.00
26当初予算	65,000	5,122	70,122	48,750	0	0	21,372	再任用	0.00	その他	0.10
27当初予算	79,000	5,122	84,122	59,250	0	0	24,872	任期付	0.10	合計	0.76

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
扶助費	計画相談支援給付費	65,000		扶助費	計画相談支援給付費	79,000
合計(A)		65,000		合計(B)		79,000

予算増減 (B)-(A)	14,000	主な理由	利用者数の増による
-------------------------	--------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域移行支援給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-044		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	①障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者 ②精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	本人の意向に即して、充実した地域生活を送ることができるようにする。						
事業内容	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。						
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 実利用者数 0人 平成25年度実績 実利用者数 0人 平成26年度見込 実利用者数 2人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	0	747	747	0	0	0	747	0.08	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,600	656	2,256	1,200	0	0	1,056	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,500	656	2,156	1,125	0	0	1,031	0.00	0.00	0.08	0.08

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
扶助費	地域移行支援サービス費	1,600		扶助費	地域移行支援サービス費	1,500
	合計(A)	1,600			合計(B)	1,500

予算増減 (B)-(A)	-100	主な理由	利用者数の減による
-------------------------	------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域定着支援給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-045		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 24 年度	
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○	
個別計画	障害者計画						
事業の目的	対象（誰を・何を） 居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることができない障害者						
	意図（どういう状態にしたいのか） 地域生活が不安定な者が地域に定着して生活できるようにする。						
事業内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。						
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 実利用者数 0人 平成25年度実績 実利用者数 3人 平成26年度見込 実利用者数 6人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	105	830	935	79	0	0	856	0.09	0.00	0.00
26当初予算	2,000	738	2,738	1,500	0	0	1,238	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,000	738	2,738	1,500	0	0	1,238	0.00	0.00	0.09
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	扶助費	地域定着支援サービス費	2,000		扶助費	地域定着支援サービス費	2,000			
	合計(A)		2,000		合計(B)		2,000			
予算増減(B)-(A)			0	主な理由						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		高額障害福祉サービス等給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-047			
				予算所管課		福祉部障害福祉課				
				連絡先		(078)918-1344				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費		根拠法令 ・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
	事業	障害者自立支援給付事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他	○
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等									
意図（どういう状態にしたいのか）										
基準額を超えている利用者負担額を償還払いで返還し、利用者負担の軽減を図る。										
事業 内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数ある場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。									
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 実利用者数 7人 平成25年度実績 実利用者数 11人 平成26年度見込 実利用者数 18人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	123	592	715	92	0	0	623	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	700	492	1,192	525	0	0	667	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	700	492	1,192	525	0	0	667	任期付	0.00	合計	0.06
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	高額障害福祉サービス等給付		700		扶助費	高額障害福祉サービス等給付		700		
	合計(A)					700	合計(B)				700
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		やむを得ない事由による措置事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-048		
				予算所管課		福祉部障害福祉課			
				連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
	事業	障害者自立支援給付事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらるる障害者等								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業内容	措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。								
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらるる場合に、措置を行う。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 実利用者数 0人 平成25年度実績 実利用者数 0人 平成26年度見込 実利用者数 0人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 介	再任用	その他
25決算	0	415	415	0	0	0	415	正規	0.05	7/11 介	0.00
26当初予算	4,000	410	4,410	3,000	0	0	1,410	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,000	410	2,410	1,500	0	0	910	任期付	0.00	合計	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	やむを得ない事由による措置事業		4,000		扶助費
合計(A)			4,000	合計(B)			2,000

予算増減 (B)-(A)	-2,000	主な理由	利用者数の減による
-----------------	--------	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム家賃助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-049	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱		
	事業	グループホーム家賃助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ○ <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	グループホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)
	意図（どういう状態にしたいのか）	家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。

事業内容		グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。								
	【事業実績・見込】	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>利用者数 57人</td> <td>事業費 3,387,613円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>利用者数 63人</td> <td>事業費 5,604,502円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>利用者数 80人</td> <td>事業費 8,000,000円</td> </tr> </table>	平成24年度実績	利用者数 57人	事業費 3,387,613円	平成25年度実績	利用者数 63人	事業費 5,604,502円	平成26年度見込	利用者数 80人
平成24年度実績	利用者数 57人	事業費 3,387,613円								
平成25年度実績	利用者数 63人	事業費 5,604,502円								
平成26年度見込	利用者数 80人	事業費 8,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	5,604	1,909	7,513	2,894	0	0	4,619	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	8,000	752	8,752	4,000	0	0	4,752	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	8,000	752	8,752	4,000	0	0	4,752	任期付	0.10	合計	0.16

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
扶助費	グループホーム等家賃助成金	8,000	扶助費	グループホーム等家賃助成金	8,000
合計 (A)		8,000	合計 (B)		8,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児通所給付等事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-050			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法					
	事業	障害児通所支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
個別計画	障害者計画			委託	指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） 身体、知的又は精神に障害のある児童のうち、療育の必要が認められる者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 在宅の児童が、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。								
事業内容	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。 ②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。 ③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。 ④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。 ⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。 ⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 ① 1,525人 ② 356人 ③ 872人 ④ 0人 ⑤ 7人 ⑥ 36人 平成25年度実績 延べ利用者数 ① 2,372人 ② 353人 ③ 1,921人 ④ 0人 ⑤ 9人 ⑥ 36人 平成26年度見込 延べ利用者数 ① 3,324人 ② 348人 ③ 3,960人 ④ 14人 ⑤ 13人 ⑥ 40人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他	
25決算	311,322	5,937	317,259	172,683	0	0	144,576	正規	0.52	アパ付	0.00
26当初予算	300,080	5,854	305,934	225,000	0	0	80,934	再任用	0.00	その他	0.30
27当初予算	400,080	5,854	405,934	300,000	0	0	105,934	任期付	0.30	合計	1.12

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成等	80		需用費	受給者証作成等	80
扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	300,000	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	400,000		
合計(A)			300,080	合計(B)			400,080

予算増減(B)-(A)	100,000	主な理由	利用者数の増による
--------------------	---------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 障害児相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-051	
		予算所管課		福祉部障害福祉課		
		連絡先		(078)918-1344		
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		
	款	民生費		連絡先		
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度
	目	障害福祉費		平成 24 年度		
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令・要綱等 児童福祉法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		
		1-3 障害者福祉の充実				
個別計画		障害者計画		直営	補助・助成	その他
				委託	指定管理	○
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	児童通所サービスの給付申請者又は相談支援専門員によるサービス調整が必要な者（セルフプラン作成者除く）					
意図（どういう状態にしたいのか）						
指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が、児童支援計画を作成し、サービス内容や給付量変更又は関係機関との調整等を行い、円滑なサービス利用を図る。						
事業内容	児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。					
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 0人 平成25年度実績 延べ利用者数 12人 実利用者数 1人 平成26年度見込 延べ利用者数 1,800人 実利用者数 380人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.44	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	122	1,925	2,047	92	0	0	1,955	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	30,000	3,738	33,738	22,500	0	0	11,238	任期付	0.05	合計	0.49
27当初予算	35,000	3,738	38,738	26,250	0	0	12,488				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	児童相談支援給付費		30,000		扶助費	児童相談支援給付費		35,000		
合計(A)				30,000	合計(B)				35,000		
予算増減(B)-(A)		5,000	主な理由	利用者数の増による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		やむを得ない事由による措置(児童)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-052				
			予算所管課		福祉部障害福祉課					
			連絡先		(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度				
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等		児童福祉法					
	事業	障害児通所支援事業								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○			
個別計画		障害者計画	委託	指定管理						
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる児童									
	意図(どういう状態にしたいのか)									
措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。										
事業内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる場合に、措置を行う。									
	【事業実績・見込】									
	平成24年度実績 実利用者数 0人 平成25年度実績 実利用者数 0人 平成26年度見込 実利用者数 0人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 介	再任用	その他
25決算	0	332	332	0	0	0	332	正規	0.04	7/11 介	0.00
26当初予算	3,000	328	3,328	2,250	0	0	1,078	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,000	328	1,328	750	0	0	578	任期付	0.00	合計	0.04
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業		3,000		扶助費	やむを得ない事由による措置事業		1,000		
	合計(A)					3,000	合計(B)				1,000
予算増減 (B)-(A)		-2,000	主な理由	利用者数の減による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-053			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
	事業	地域生活支援(相談支援)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を) 市内在住の障害者								
	意図(どういう状態にしたいのか) 障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。								
事業内容	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。 ・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。								
	【相談件数】 平成24年度実績 来所相談 275回 電話相談 1,044回 訪問相談 247回 関係機関訪問 377回 (※平成24年10月～) 平成25年度実績 来所相談 410回 電話相談 1,326回 訪問相談 485回 関係機関訪問 1,401回 平成26年度見込 来所相談 600回 電話相談 1,500回 訪問相談 600回 関係機関訪問 1,600回								
○サービス等利用計画作成支援等業務委託 全ての障害福祉サービス利用者に対し、サービス等利用計画を作成する必要があることから、市内3箇所の相談支援事業所への支援を行い、作成されるサービス等利用計画のチェック機能を持たせる。また、全相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実を図り、サービス等利用計画自体の質の担保を図る。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.28	アルバイト	0.00
25決算	39,548	1,494	41,042	11,637	0	0	29,405	正規	0.28	アルバイト	0.00
26当初予算	59,000	2,296	61,296	19,500	0	0	41,796	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	59,000	2,296	61,296	19,500	0	0	41,796	任期付	0.00	合計	0.28
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	委託料	基幹相談支援センター等運営委託、計画作成支援等業務委託		59,000		委託料	基幹相談支援センター等運営委託、計画作成支援等業務委託		59,000		
	合計(A)		59,000		合計(B)		59,000				
予算増減(B)-(A)			0	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-054		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画	障害者計画							
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者							
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)							
	日常生活を営むことに支障がある知的及び精神障害者が安心安全な日常生活を営むようにする。							
事業内容	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 7人 平成25年度実績 利用者数 4人 平成26年度見込 利用者数 5人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
25決算	233	581	814	203	0	0	611	0.22	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,165	1,830	3,995	1,623	0	0	2,372	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,565	1,830	3,395	1,173	0	0	2,222	0.01	0.01	0.23	0.23

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	報償費		後見人等への謝礼		1,100	報償費		後見人等への謝礼
需用費		啓発用リーフレット作成	15	需用費		啓発用リーフレット作成	15	
役務費		市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050	役務費		市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	550	
合計(A)					合計(B)			
2,165				1,565				

予算増減(B)-(A)	-600	主な理由	利用者数の減による
--------------------	------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳設置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-055									
		予算所管課	福祉部障害福祉課											
		連絡先	(078)918-1344											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課										
	款	民生費		連絡先										
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度								
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法									
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業												
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成								
	1-3 障害者福祉の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理								
個別計画	障害者計画					その他								
事業の目的	対象(誰を・何を)													
	聴覚障害者及び音声又は、言語機能障害者													
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)													
	市役所及び総合福祉センターにおいて職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。													
事業内容	<p>○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に専任通訳を週5日設置する。また、平成27年度より総合福祉センターに専任通訳を週2日設置する。</p> <p>○手話派遣事業のコーディネート業務を行う。</p> <p>○福祉事務所は、毎週月から金曜日(9時から5時)まで、5人のローテーションで対応する。</p> <p>○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,315円)</p>													
	<p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>1,716.75時間</td> <td>2,257,525円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>1,716 時間</td> <td>2,256,533円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>1,818 時間</td> <td>2,391,000円</td> </tr> </table>						平成24年度実績	1,716.75時間	2,257,525円	平成25年度実績	1,716 時間	2,256,533円	平成26年度見込	1,818 時間
平成24年度実績	1,716.75時間	2,257,525円												
平成25年度実績	1,716 時間	2,256,533円												
平成26年度見込	1,818 時間	2,391,000円												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	2,314	1,079	3,393	1,110	0	0	2,283	0.08	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,479	656	3,135	1,792	0	0	1,343	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	3,479	656	4,135	2,542	0	0	1,593	0.00	0.00	0.08	0.08

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	手話通訳者謝礼	2,391	報償費	手話通訳者謝礼	3,349
旅費	研修会参加旅費	45	旅費	研修会参加旅費	69
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	43	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	61
合計(A)		2,479	合計(B)		3,479

予算増減(B)-(A)	1,000	主な理由	総合福祉センターに専任通訳を増員のため
--------------------	-------	-------------	---------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-056			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象(誰を・何を)	聴覚障害者及び難聴者
	意図(どういう状態にしたいのか)	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。

事業内容	1 手話通訳者の派遣	
	2 手話通訳者現任研修	
	3 要約筆記者の派遣	
	4 要約筆記者現任研修	
	【事業実績・見込】	
	平成24年度実績	利用回数 611回
	平成25年度実績	利用回数 596回
	平成26年度見込	利用回数 880回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	2,581	1,494	4,075	1,254	0	0	2,821	0.15	718	0.00	
26当初予算	3,380	1,230	4,610	2,535	0	0	2,075	0.00	0	0.00	
27当初予算	6,846	1,230	8,076	5,134	0	0	2,942	0.00	0	0.15	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	3,200	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	6,498
旅費	派遣及び研修会参加旅費	9	旅費	派遣及び研修会参加旅費	9
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	112	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	112
役務費	派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	59	役務費	派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	147
			備品購入費	派遣申請用携帯端末機代	80
合計(A)		3,380	合計(B)		6,846

予算増減(B)-(A)	3,466	主な理由	利用回数の増による
--------------------	-------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-057			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
個別計画	障害者計画			委託		指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を) 発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族								
	意図(どういう状態にしたいのか) 障害者が入院した場合、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。								
事業内容	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者 3人 利用時間 102時間 事業費 326,400円 平成25年度実績 利用者 4人 利用時間 150時間 事業費 480,000円 平成26年度見込 利用者 3人 利用時間 350時間 事業費 1,100,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	480	1,152	1,632	315	0	0	1,317	0.07	0.00	0.00
26当初予算	1,000	574	1,574	750	0	0	824	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	574	1,574	750	0	0	824	0.00	0.00	0.07

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費	1,000	扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費	1,000
合計(A)		1,000	合計(B)		1,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域生活支援(日常生活用具給付)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-058				
				予算所管課		福祉部障害福祉課					
				連絡先		(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理				
個別計画		障害者計画									
事業の目的	対象(誰を・何を)										
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等 ただし、介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外										
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)										
	障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。										
日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)											
【事業実績・見込】											
平成24年度実績 給付件数 5,137件											
平成25年度実績 給付件数 5,328件											
平成26年度見込 給付件数 6,670件											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.96	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	62,292	11,257	73,549	33,793	0	0	39,756	再任用	0.68	その他	0.00
26当初予算	78,050	10,834	88,884	58,500	0	0	30,384	任期付	0.25	合計	1.89
27当初予算	82,750	10,834	93,584	62,025	0	0	31,559				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	啓発用リーフレット及び申請書等作成		50		需用費
	扶助費	日常生活用具給付	78,000		扶助費	日常生活用具給付	82,700
	合計(A)		78,050		合計(B)		82,750

予算増減 (B)-(A)	4,700	主な理由	給付件数の増による
-----------------	-------	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-059				
			予算所管課	福祉部障害福祉課						
			連絡先	(078)918-1344						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則						
	事業	地域生活支援(移動支援)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○	
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理				
個別計画	障害者計画									
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	地域での自立生活及び社会参加を促す。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行う。 ・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」と市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 									
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者 320人 利用時間 24,260時間 事業費 73,103千円 平成25年度実績 利用者 296人 利用時間 26,646時間 事業費 81,919千円 平成26年度見込 利用者 350人 利用時間 45,000時間 事業費 141,000千円									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	80,722	3,306	84,028	38,493	0	0	45,535	0.19	0.00	0.00	0.00
26当初予算	141,045	2,036	143,081	72,000	0	0	71,081	0.00	0.10	0.10	0.10
27当初予算	145,045	2,036	147,081	108,750	0	0	38,331	0.08	0.37	0.37	0.37

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成	45		需用費	受給者証作成	45
扶助費	ガイドヘルパー派遣	141,000	扶助費	ガイドヘルパー派遣	145,000		
合計(A)			141,045	合計(B)			145,045

予算増減(B)-(A)	4,000	主な理由	利用者数の増による
--------------------	-------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-060		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱			
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を) 市内在住の障害者が通所する地域活動支援センター						
	意図(どういう状態にしたいのか) 義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に対して、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために、必要な援助の事業を行う地域活動支援センターへ予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行うことで障害者の地域生活を支援する。						
事業内容	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 市内13箇所、市外5箇所 平成25年度実績 市内10箇所、市外6箇所 平成26年度見込 市内13箇所、市外4箇所						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	アルバイト	0.00
25決算	74,233	2,411	76,644	4,903	0	0	71,741	正規	0.31	アルバイト	0.00
26当初予算	97,000	2,542	99,542	28,571	0	0	70,971	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	95,000	2,542	97,542	24,260	0	0	73,282	任期付	0.00	合計	0.31
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		97,000			負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		95,000	
	合計(A)		97,000			合計(B)		95,000			
予算増減(B)-(A)			-2,000	主な理由	利用者数の減による						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-061		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託	指定管理	○	
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	市内に住所を有する障害者等(介護保険法に定める介護給付の対象者を除く)で、身体障害者手帳の交付を受けた障害者等のうち、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認める者、または、障害のため家庭において入浴することが困難な障害者等で、明石市障害者介護認定等審査会の意見を参考として市長が特に必要と認める者						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業内容	家庭において入浴することが困難な障害者等の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、障害者等の福祉の増進を図る。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。 ・費用の額 1回12,500円 一人につき週1回実施 ・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 						
	【事業実績・見込み】 平成24年度実績 利用者 14人 利用回数 388回 事業費 4,780千円 平成25年度実績 利用者 11人 利用回数 342回 事業費 4,275千円 平成26年度見込 利用者 14人 利用回数 672回 事業費 8,000千円						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	4,174	1,131	5,305	2,238	0	0	3,067	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	8,000	1,051	9,051	6,000	0	0	3,051	再任用	0.00	その他	0.05
27当初予算	5,880	1,051	6,931	4,410	0	0	2,521	任期付	0.10	合計	0.23
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	扶助費	訪問入浴サービス		8,000			扶助費	訪問入浴サービス		5,880	
	合計(A)		8,000			合計(B)		5,880			
予算増減(B)-(A)	-2,120		主な理由	利用回数の減による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域生活支援(更生訓練費等支給)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-062			
				予算所管課		福祉部障害福祉課				
				連絡先		(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱				
	事業	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他		
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理			
対象(誰を・何を)										
①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者										
意図(どういう状態にしたいのか)										
①社会復帰の促進を目的とした訓練を受ける障害者の社会的自立を図る。 ②就職支度金を支給することにより、障害者の社会復帰の促進を図る。										
事業内容										
①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 0人 平成25年度実績 利用者数 1人 平成26年度見込 利用者数 1人										
②就職支度金 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 0人 平成25年度実績 利用者数 0人 平成26年度見込 利用者数 1人										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	127	633	760	23	0	0	737	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	750	924	1,674	562	0	0	1,112	任期付	0.04	合計	0.14
27当初予算	700	924	1,624	450	0	0	1,174				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	更生訓練費等支給		750		扶助費
合計(A)			750	合計(B)			700

予算増減 (B)-(A)	-50	主な理由	利用者数の減による
-----------------	-----	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-063			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則				
	事業	地域生活支援(職親委託)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的	対象(誰を・何を) 知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者							
	意図(どういう状態にしたいのか) 知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。							
事業内容	職親委託事業者に事業を委託して実施する。							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 2人 平成25年度実績 利用者数 2人 平成26年度見込 利用者数 2人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	720	498	1,218	322	0	0	896	0.10	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,157	820	1,977	867	0	0	1,110	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,157	820	1,977	867	0	0	1,110	0.00	0.00	0.10	0.10
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	訪問調査旅費	5		旅費	訪問調査旅費	5				
	委託料	職親業務委託	1,152		委託料	職親業務委託	1,152				
	合計(A)		1,157		合計(B)		1,157				
予算増減(B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-064	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則		
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者																																													
	意図(どういう状態にしたいのか)	【障害児タイムケア事業】 その障害者に対して、授業終了後に活動する場の確保を行なうことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担の軽減を図る。 【日帰りショートステイ事業】 その障害者に対して、日中における活動の場(施設等)の確保を行なうことにより、介護者の負担の軽減を図る。																																													
	事業内容	<p>○障害児タイムケア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) 医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。 利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 <p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>利用者</td> <td>120人</td> <td>利用回数</td> <td>5,879回</td> <td>事業費</td> <td>44,845千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>利用者</td> <td>98人</td> <td>利用回数</td> <td>6,197回</td> <td>事業費</td> <td>47,797千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>利用者</td> <td>100人</td> <td>利用回数</td> <td>5,900回</td> <td>事業費</td> <td>38,548千円</td> </tr> </table> <p>○日帰りショートステイ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) 利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 <p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>利用者</td> <td>53人</td> <td>利用回数</td> <td>971回</td> <td>事業費</td> <td>3,177千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>利用者</td> <td>54人</td> <td>利用回数</td> <td>1,091回</td> <td>事業費</td> <td>3,607千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>利用者</td> <td>65人</td> <td>利用回数</td> <td>1,100回</td> <td>事業費</td> <td>3,424千円</td> </tr> </table>					平成24年度実績	利用者	120人	利用回数	5,879回	事業費	44,845千円	平成25年度実績	利用者	98人	利用回数	6,197回	事業費	47,797千円	平成26年度見込	利用者	100人	利用回数	5,900回	事業費	38,548千円	平成24年度実績	利用者	53人	利用回数	971回	事業費	3,177千円	平成25年度実績	利用者	54人	利用回数	1,091回	事業費	3,607千円	平成26年度見込	利用者	65人	利用回数	1,100回	事業費
平成24年度実績	利用者	120人	利用回数	5,879回	事業費	44,845千円																																									
平成25年度実績	利用者	98人	利用回数	6,197回	事業費	47,797千円																																									
平成26年度見込	利用者	100人	利用回数	5,900回	事業費	38,548千円																																									
平成24年度実績	利用者	53人	利用回数	971回	事業費	3,177千円																																									
平成25年度実績	利用者	54人	利用回数	1,091回	事業費	3,607千円																																									
平成26年度見込	利用者	65人	利用回数	1,100回	事業費	3,424千円																																									

事業内容	○障害児タイムケア事業		・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。		・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)		・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。		・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。		
	【事業実績・見込】		平成24年度実績		利用者 120人		利用回数 5,879回		事業費 44,845千円		
	平成25年度実績		利用者 98人		利用回数 6,197回		事業費 47,797千円		平成26年度見込		
利用者 100人		利用回数 5,900回		事業費 38,548千円							
○日帰りショートステイ事業		・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。		・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)		・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。					
【事業実績・見込】		平成24年度実績		利用者 53人		利用回数 971回		事業費 3,177千円			
平成25年度実績		利用者 54人		利用回数 1,091回		事業費 3,607千円					
平成26年度見込		利用者 65人		利用回数 1,100回		事業費 3,424千円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	51,522	1,743	53,265	24,132	0	0	29,133	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	55,300	1,148	56,448	41,250	0	0	15,198	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	55,300	1,148	56,448	41,250	0	0	15,198	任期付	0.00	合計	0.14

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	訓練用資材等	300		需用費	訓練用資材等	300
扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	55,000	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	55,000		
合計(A)			55,300	合計(B)			55,300

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-065		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
	事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を) 市内の障害者が入居する福祉ホーム						
	意図(どういう状態にしたいのか) 住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。						
事業内容	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 1箇所 (対象者 1人) 平成25年度実績 1箇所 (対象者 1人) 平成26年度見込 1箇所 (対象者 1人)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	44	1,664	1,708	71	0	0	1,637	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	179	1,722	1,901	134	0	0	1,767	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	179	1,722	1,901	134	0	0	1,767	任期付	0.00	合計	0.21
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	179		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	179				
	合計(A)				179	合計(B)			179		
予算増減(B)-(A)			0	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報等発行事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-066																																
			予算所管課	福祉部障害福祉課																																		
			連絡先	(078)918-1344																																		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課																																			
	款	民生費	連絡先																																			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度																																
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法																																		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業																																				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他																														
個別計画	障害者計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理																																
事業の目的	対象(誰を・何を) 市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者																																					
	意図(どういう状態にしたいのか) 福祉施策のガイドブック作成により、各種サービスの情報を入手し、より多く利用できるようにする。																																					
事業内容	<p>○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。</p> <p>○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。</p> <p>○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。</p>																																					
	<p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>7,600冊</td> <td>点字版</td> <td>50セット</td> <td>音訳版</td> <td>135セット</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>8,000冊</td> <td>点字版</td> <td>45セット</td> <td>音訳版</td> <td>120セット</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>7,500冊</td> <td>点字版</td> <td>45セット</td> <td>音訳版</td> <td>110セット</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									平成24年度実績	冊子発行部数	活字版	7,600冊	点字版	50セット	音訳版	135セット			平成25年度実績	冊子発行部数	活字版	8,000冊	点字版	45セット	音訳版	120セット			平成26年度実績	冊子発行部数	活字版	7,500冊	点字版	45セット	音訳版	110セット	
平成24年度実績	冊子発行部数	活字版	7,600冊	点字版	50セット	音訳版	135セット																															
平成25年度実績	冊子発行部数	活字版	8,000冊	点字版	45セット	音訳版	120セット																															
平成26年度実績	冊子発行部数	活字版	7,500冊	点字版	45セット	音訳版	110セット																															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	パート	その他
25決算	940	3,151	4,091	86	0	0	4,005	0.23	0.00	0.00	0.00
26当初予算	990	2,966	3,956	168	0	0	3,788	0.05	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,005	2,966	3,971	180	0	0	3,791	0.35	0.00	0.00	0.63

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	765		需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	765
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	225		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	240
合計(A)		990		合計(B)		1,005

予算増減 (B)-(A)	15	主な理由	点訳及び音訳業務委託料の増による
-----------------	----	------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 手話要約等養成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-067		
		予算所管課		福祉部障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	市内在住か在勤者で障害者福祉に理解のある者						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。						
<ul style="list-style-type: none"> ・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話ボランティア養成講座 ・要約筆記ボランティア養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成24年度実績 修了者数 69人 平成25年度実績 修了者数 49人 平成26年度見込 修了者数 62人</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	1,475	1,162	2,637	735	0	0	1,902	0.15	0.00	0.00
26当初予算	2,450	1,230	3,680	1,837	0	0	1,843	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,450	1,230	3,680	1,837	0	0	1,843	0.00	0.00	0.15
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託		2,450		委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託		2,450	
	合計(A)					2,450	合計(B)			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車運転免許取得助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-068		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				
事業の目的	対象(誰を・何を) 1年以上市内在住で身体障害者手帳を所持している者 (指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者)						
	意図(どういう状態にしたいのか) 自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、身体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。						
事業内容	身体障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。						
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 申請件数 4件 助成額 400,000円 平成25年度実績 申請件数 4件 助成額 400,000円 平成26年度見込 申請件数 10件 助成額 1,000,000円						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	400	747	1,147	330	0	0	817	0.06	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,000	526	1,526	750	0	0	776	0.01	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	526	1,526	750	0	0	776	0.00	0.00	0.00	0.07
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成		1,000		扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成		1,000		
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000				
予算増減(B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車改造費助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-069			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱					
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画			委託		指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を) 就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人								
	意図(どういう状態にしたいのか) 自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。								
事業内容	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 申請件数 6件 助成額 520,160円 平成25年度実績 申請件数 8件 助成額 796,000円 平成26年度見込 申請件数 12件 助成額 1,200,000円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	796	747	1,543	654	0	0	889	0.06	0.00	0.00	
26当初予算	1,200	526	1,726	900	0	0	826	0.01	0.00	0.00	
27当初予算	1,200	526	1,726	900	0	0	826	0.00	0.00	0.07	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,200		扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,200				
	合計(A)		1,200		合計(B)		1,200				
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	啓発・地域活動等事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-070			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	障害者計画								
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市内の障害者、その家族及び地域住民等								
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民等への働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。								
事業内容	○理解促進研修・啓発事業 地域住民等に対して、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業を実施する。								
	○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行うその活動を支援する。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.22	7/11 外	0.00
26当初予算	1,000	2,274	3,274	750	0	0	2,524	再任用	0.10	その他	0.00
27当初予算	1,000	2,274	3,274	750	0	0	2,524	任期付	0.05	合計	0.37

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託	1,000		委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託	1,000
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 法人後見支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-071		
		予算所管課		福祉部障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	意思決定が不十分な障害者						
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)						
	後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備し、法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図る。						
事業内容	法人後見の活動を支援するため、研修会の開催やリーフレットを作成する。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0.04	0.00	0.00
26当初予算	140	328	468	105	0	0	363	再任用	0.00	0.00
27当初予算	140	328	468	105	0	0	363	任期付	0.00	合計 0.04

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		法人後見支援推進に関する事業委託		140	委託料	
合計(A)			140	合計(B)			140

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 発達支援一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135005000-001		
		予算所管課		福祉部発達支援課			
		連絡先		(078)918-5174			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 地方自治法、発達障害者支援法、児童福祉法			
	事業	発達支援一般事務事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	発達支援一般事務						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	発達支援に関する事業の運営を円滑に行う。						
発達支援課の事業運営に必要な調整を行い、庶務一般を円滑に行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	76	4,980	5,056	0	0	0	5,056	0.80	0.00	0.00	0.00
26当初予算	150	6,560	6,710	0	0	0	6,710	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	150	6,560	6,710	0	0	0	6,710	0.00	0.00	0.80	0.80
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	旅費	事務連絡用近接地旅費	74		旅費	事務連絡用近接地旅費	74				
	需用費	事務用品、図書	40		需用費	事務用品、図書	40				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	36		使用料及び賃借料	コピー使用料	36				
	合計（A）				150	合計（B）			150		
	予算増減 (B)-(A)				0	主な理由					

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-002			
		予算所管課	福祉部発達支援課					
		連絡先	(078)945-0290					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	地方自治法、発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則				
	事業	発達支援センター管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	発達障害児者及びその疑いのある児童 身体障害児者、知的障害児者 発達障害児等及びその家族並びに発達障害児等の支援にかかわる者
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者に対する相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。
	事業内容	<p>①相談支援 ・面接相談：相談員8名（指導主事・保健師・臨床心理士・CWほか）により、幼児から成人までの生活、教育、就労など全般の相談を行う。 平成24年度 1,151件（就学前212件 小学生412件 中学生 133件 高校生 87件 成人307件） 平成25年度 1,226件（就学前251件 小学生423件 中学生 165件 高校生 89件 成人298件） 平成26年度見込 1,200件（就学前250件 小学生420件 中学生 160件 高校生 80件 成人290件） ・巡回相談：必要に応じて学校、幼稚園、保育所などを巡回・訪問し、子どもの観察を行い、教職員等からの相談に対応している。 平成24年度 122件 平成25年度 157件 平成26年度見込 160件</p> <p>②研修会・啓発活動 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるために、保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」、警察官を対象とした「啓発研修会」等を企画・開催しているほか、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやオリジナルホームページによる啓発を行っている。 平成24年度 開催回数 44回 参加人数 747人 平成25年度 開催回数 48回 参加人数 1,014人 平成26年度見込 開催回数 45回以上 参加人数 800人以上</p> <p>③関係機関との連携 ・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てSSTやペアレントトレーニングを実施。また、処遇困難ケース等に対するスーパーバイズをはじめ、各種会議等での助言・指導により発達障害児者への支援に関する課題解決策の整理や支援策の検討を進めている。 ・地域自立支援協議会専門部会等 平成24年度開催 発達支援部会 4回 就学前期分科会 ワーキング 1回 療育検討分科会 6回 平成25年度開催 発達支援部会 4回 就学前期分科会 1回・ワーキング 3回 療育検討分科会 3回 平成26年度参加 しごと部会・子ども部会</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.30	7/11/1	1.00
25決算	6,403	57,120	63,523	0	0	0	63,523	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	8,262	53,860	62,122	0	0	0	62,122	任期付	2.00	合計	9.30
27当初予算	7,371	53,860	61,231	0	0	0	61,231				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	800	報償費	研修会講師謝礼ほか	532
旅費	近接地及び研修会参加旅費	710	旅費	近接地及び研修会参加旅費	710
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	700	需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	895
役務費	電話使用料、筆耕料、傷害保険料	600	役務費	電話使用料、傷害保険料	320
委託料	相談等業務委託	4,928	委託料	相談等業務委託	4,544
その他	コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	524	その他	コピー使用料、研修等出席負担金	370
合計(A)		8,262	合計(B)		7,371

予算増減(B)-(A)	-891	主な理由	地域自立支援協議会に設置されていた発達支援部解散による報償費等の減及び医師等への相談依頼回数を調整したことによる委託料減のため。
--------------------	------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-003	
		予算所管課	福祉部発達支援課			
		連絡先	(078)918-5174			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	地方自治法、児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則		
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理	○		

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきらに通園する児童及び保護者 ・保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。 ・自分らしく生き活きと主体的に地域で生活する。

事業内容	<p>平成25年4月1日に福祉型児童発達支援センターの本指定を受け、平成26年度から地域支援機能として「保育所等訪問支援」及び「障害児相談支援」事業を行う。</p> <p>【福祉型児童発達支援センター「あおぞら園」】</p> <p>①児童発達支援事業に関すること・定員30人(送迎バスによる児童単独通園) 就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。</p> <p>②保育所等訪問支援事業に関すること 保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。</p> <p>③障害児相談支援に関すること 地域の障害児の福祉に関し、その家庭からの相談に応じ、サービス利用計画等を作成する。</p> <p>【児童発達支援事業「きらきら」】 児童発達支援事業に関すること・定員10人/1日(保護者付添による児童通園) 就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。</p> <p>【施設管理に係る業務】 施設の維持管理として、日常点検や保守管理を実施する。</p> <p>【自主運営業務】 制度上で補えないニーズに対応</p> <p>【実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成24年度</td> <td style="width: 20%;">児童発達支援センター</td> <td style="width: 10%;">利用者数</td> <td style="width: 10%;">延べ 7,102人</td> <td style="width: 10%;">利用率</td> <td style="width: 10%;">90.8%</td> <td style="width: 10%;">契約件数</td> <td style="width: 10%;">33人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童発達支援事業</td> <td>利用者数</td> <td>延べ 1,783人</td> <td>利用率</td> <td>75.2%</td> <td>契約者数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>児童発達支援センター</td> <td>利用者数</td> <td>延べ 7,119人</td> <td>利用率</td> <td>90.6%</td> <td>契約件数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童発達支援事業</td> <td>利用者数</td> <td>延べ 1,707人</td> <td>利用率</td> <td>72.0%</td> <td>契約者数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>児童発達支援センター</td> <td>利用率</td> <td>92%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童発達支援事業</td> <td>利用率</td> <td>75%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	平成24年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ 7,102人	利用率	90.8%	契約件数	33人		児童発達支援事業	利用者数	延べ 1,783人	利用率	75.2%	契約者数	50人	平成25年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ 7,119人	利用率	90.6%	契約件数	33人		児童発達支援事業	利用者数	延べ 1,707人	利用率	72.0%	契約者数	50人	平成26年度見込	児童発達支援センター	利用率	92%						児童発達支援事業	利用率	75%				
平成24年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ 7,102人	利用率	90.8%	契約件数	33人																																										
	児童発達支援事業	利用者数	延べ 1,783人	利用率	75.2%	契約者数	50人																																										
平成25年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ 7,119人	利用率	90.6%	契約件数	33人																																										
	児童発達支援事業	利用者数	延べ 1,707人	利用率	72.0%	契約者数	50人																																										
平成26年度見込	児童発達支援センター	利用率	92%																																														
	児童発達支援事業	利用率	75%																																														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	29,596	4,980	34,576	0	0	0	34,576	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	32,858	4,920	37,778	0	0	0	37,778	任期付	0.00	合計	0.60
27当初予算	32,859	4,920	37,779	0	0	0	37,779				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
32,858			32,859				

予算増減(B)-(A)		1	主な理由	
--------------------	--	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-073		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則			
	事業	木の根学園整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぽぽ工房及びひまわり工房の施設整備。						
	意図（どういう状態にしたいのか） 施設利用者が安全かつ快適に生活するため、木の根学園たんぽぽ工房・ひまわり工房の施設環境を整備する。						
事業内容	木の根学園たんぽぽ工房及びひまわり工房の施設整備を行う。 木の根学園たんぽぽ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始						
	○木の根学園たんぽぽ工房空調設備改修工事 工事請負費 14,500千円						
【事業実績・見込】 平成24年度実績 木の根学園事務所棟リース 賃借料 8,694千円（6か月分） 平成25年度実績 木の根学園事務所棟リース 賃借料 17,388千円 平成26年度見込 木の根学園事務所棟リース 賃借料 17,388千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	17,388	2,241	19,629	0	0	0	19,629	0.16	0.00	0.00	0.00
26当初予算	17,388	1,482	18,870	0	0	0	18,870	0.05	0.00	0.00	0.00
27当初予算	14,500	1,482	15,982	0	14,500	0	1,482	0.00	0.00	0.21	0.21
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388		工事請負費	空調設備改修工事	14,500				
	合計(A)		17,388		合計(B)		14,500				
予算増減(B)-(A)		-2,888	主な理由	木の根学園たんぽぽ工房空調設備改修工事による増と、木の根学園事務所棟リースを木の根学園運営事業へ移管したことによる減のため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-008				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
	事業	遺家族等援護事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	戦没者遺族等の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。

事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②追悼式を実施する。 ③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。 ④平和祈念行進、マラソン等の受け入れを行う。		
	<事業実績> 県へ進達件数 ①25年度実績 50件 26年度実績 20件 追悼式参列者数 ②25年度実績 115人 26年度実績 170人 運営補助金額 ③25年度実績 456,000円 26年度実績 456,000円 平和行進等 受入人数 ④25年度実績 182人 26年度実績 約200人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	1,952	5,810	7,762	29	0	0	7,733	0.70	7/11 外	0.00	
26当初予算	2,163	6,000	8,163	0	0	0	8,163	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	2,167	6,000	8,167	0	0	0	8,167	0.10	任期付	0.80	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	100		報償費	追悼式司会者謝礼	100
旅費	行事参加近接地旅費	6	旅費	行事参加近接地旅費	6		
需用費	追悼式生花、事務用品	727	需用費	追悼式生花、事務用品	723		
使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	662	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	670		
負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663		
役務費	追悼式用傷害保険	5	役務費	追悼式用傷害保険	5		
合計(A)			2,163	合計(B)			2,167

予算増減(B)-(A)	4	主な理由	土曜日料金計上のため、会場使用料増
--------------------	---	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-009		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5070				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法			
	事業	国民年金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が年金を受給できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	6877	7000	6500
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	5980	7000	8000
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	215	220	200

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	10,028	33,690	43,718	60,109	0	0	-16,391	2.30	7.00	0.00
26当初予算	13,403	33,460	46,863	43,543	0	0	3,320	1.00	1.00	1.00
27当初予算	36,448	33,460	69,908	66,150	0	0	3,758	3.00	7.30	7.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	37		旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	70
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,779	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,845		
役務費	免除申請書等郵便料他	768	役務費	免除申請書等郵便料他	781		
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委	9,387	委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委	32,320		
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	377	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	377		
その他	研修会参加負担金等	55	その他	研修会参加負担金等	55		
合計(A)			13,403	合計(B)			36,448

予算増減(B)-(A)	23,045	主な理由	届出報告書の電子媒体化拡大と社会保障・税番号制度への対応のための委託料の増による
--------------------	--------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-005				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	厚生館費	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則					
	事業	厚生館管理運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	人権施策推進方針			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	7厚生館と地域住民			
	意図（どういう状態にしたいのか）	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、地域住民の福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。			

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数309日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
相談事業	人権、福祉、生活相談など地域住民からの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数316件	相談件数330件	相談件数330件
人権講演会や教室・講座などの開催や交流促進事業の実施	地域住民の福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 4,854回	開催回数 4,900回	開催回数 4,900回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	ｱﾊﾞﾄ	0.00
25決算	46,021	42,470	88,491	29,893	0	54	58,544	正規	2.10	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26当初予算	46,281	41,020	87,301	30,011	0	607	56,683	再任用	7.00	その他	0.00
27当初予算	45,973	41,020	86,993	29,909	0	107	56,977	任期付	0.00	合計	9.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,648	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,246
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,019	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,406
委託料	警備、清掃委託等	1,450	委託料	警備、清掃委託等	1,545
使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	2,352	使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	1,436
その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,417	その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,945
合計(A)			合計(B)		
		46,281			45,973

予算増減(B)-(A)	-308	主な理由	講師謝礼、使用料及び賃借料の減による
-------------	------	------	--------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-013		
			予算所管課	福祉部福祉総務課				
			連絡先	(078)918-3355				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	臨時福祉給付金給付費	根拠法令・要綱等	明石市臨時福祉給付金支給事業実施要綱				
	事業	臨時福祉給付金給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者等を除く。）						
	意図（どういう状態にしたいのか）	給付対象者一人につき、6,000円を本人の申請により給付する。						

事業内容	臨時福祉給付金給付について							
	(1) 趣旨 低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置を引き続き行う。							
	(2) 給付対象者 給付対象者は、平成27年度の市民税（均等割）が課税されていない者から以下の者を除いたものとする。 ・平成27年度の市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等 ・生活保護受給者等 (平成27年度見込み 57,000人)							
	(3) 給付額 一人当たり6千円（消費税率の引き上げによる食料品の支出額の増加分を参考に1年分（H27.10～H28.9）として算定。）							
	(4) 実施方式 明石市が主体となって実施する。							
	(5) 費用負担 給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。(10/10)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	1.00
25決算	50	0	50	2,507	0	0	-2,457	正規	1.50	7/8	1.00
26当初予算	993,340	15,400	1,008,740	1,002,640	0	0	6,100	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	440,700	15,400	456,100	448,300	0	0	7,800	任期付	0.50	合計	3.00

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	事務連絡用		30	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品、封筒等印刷等	9,300	需用費	消耗品、封筒等印刷等		5,900
役務費		郵便料金、人材派遣手数料等	62,960	役務費	郵便料金、人材派遣手数料等		47,600
委託料		システム開発等	40,800	委託料	システム開発等		36,100
使用料及び賃借料		ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	5,250	使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等		5,080
負担金補助及び交付金		給付金	875,000	負担金補助及び交付金	給付金		346,000
合計（A）			993,340	合計（B）			440,700

予算増減 (B)-(A)	-552,640	主な理由	給付金額の変更(対象者一人当たり1万円→6千円)
-------------------------	----------	-------------	--------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		高年福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-002			
				予算所管課		福祉部高年介護室				
				連絡先		(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度			
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		老人福祉法				
	事業	高齢者福祉事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理		
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	高年福祉一般事務									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。									
高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
25決算	675	327	1,002	0	0	0	1,002	正規	0.03	アパ付	0.00
26当初予算	757	330	1,087	0	0	0	1,087	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	785	330	1,115	0	0	0	1,115	任期付	0.03	合計	0.06
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	旅費	県庁等への事務連絡用近接地旅費		23		旅費	県庁ほか近接地旅費		23		
	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)		402		需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費		400		
	使用料及び賃借料	コピー使用料		320		使用料及び賃借料	コピー使用料		350		
	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料		12		負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料		12		
	合計(A)					757	合計(B)				785
予算増減(B)-(A)	28		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-003				
				予算所管課		福祉部高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度				
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律					
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	一般社団法人明石市シルバー人材センター										
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	高齢者が長年培ってきた知識・経験を生かし、生きがいある生活が送れるよう、高齢者に就業の機会を提供する明石市シルバー人材センターの活動を支援する。										
事業内容	シルバー人材センターが実施する高齢者の労働能力を活用することができる臨時的、短期的な就業の機会を提供する事業への補助を行う。 ①高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高年齢者の就業に関する調査及び研究 ③高年齢者に対する就業相談の実施 ④高年齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高年齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高年齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 【会員数】 平成24年度実績 1,235人 平成25年度実績 1,247人 平成26年度見込み 1,325人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	14,638	1,328	15,966	0	0	0	15,966	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	15,640	1,344	16,984	0	0	0	16,984	任期付	0.00	合計	0.16
27当初予算	15,140	1,344	16,484	0	0	0	16,484				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	事務所ほか修繕工事		2,000		需用費
	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640
	合計(A)		15,640		合計(B)		15,140

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	修繕費の減額が見込まれるため
-----------------	------	------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		要援護者システム協議会運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-004		
				予算所管課		福祉部高年介護室			
				連絡先		(078)918-5091			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		老人福祉法			
	事業	要援護者システム協議会運営事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理		
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	要援護者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	地域の要援護者の見守りを通して、寝たきり高齢者や、認知症高齢者、障害者などのニーズをいち早く見つけ適切なサービスに繋げる。								
要援護者の多様なニーズに対応して、保健医療福祉の関係者が連携し、個々に最も適切な支援をするためにある「明石市要援護者保健医療福祉システム」の最上位の組織であるシステム協議会を開催する。(2回)									
要援護者保健医療福祉システムの在り方の検討については、引き続き、介護保険事業計画を策定する中で検討していく。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.23	7/11 介	0.00
25決算	194	1,826	2,020	0	0	0	2,020	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	236	1,932	2,168	0	0	0	2,168	任期付	0.00	合計	0.23
27当初予算	152	1,932	2,084	0	0	0	2,084				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		委員謝礼		216	報償費	
需用費		消耗品、会議用茶	6	需用費		消耗品、会議用茶	4
使用料及び賃借料		会議室使用料	14	使用料及び賃借料		会議室使用料	10
合計(A)			236	合計(B)			152

予算増減 (B)-(A)	-84	主な理由	
-----------------	-----	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者地域就業促進(緊急雇用)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	福祉部 高年介護室					
			連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	緊急雇用創出事業等実施要領					
	事業	高齢者地域就業促進(緊急雇用)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を) 一般社団法人明石市シルバー人材センター								
	意図(どういう状態にしたいのか) 国の緊急雇用創出事業臨時交付金を活用し、シルバー人材センターが、地域の求職者を雇用し、事業所訪問等により民間企業や一般家庭などの就業機会を確保し、地域の高齢者の就業に結びつけるとともに、シルバー人材センター事業の活性化を図る。								
事業内容	<p><平成26年7月1日から事業を開始(平成26年度6月補正)> シルバー人材センターに委託し、次に掲げる事業を行う。 ①一般家庭や民間企業を訪問し、就業先の開拓や業務受注の推進 ②新規会員の増強及び女性会員の拡充 ③女性会員の就業の場の開拓 ④会員の就業能力の向上に向けた各種研修の企画及び講習の実施 ⑤職場での実務経験を積むOJTや職場外で講義等の研修を受講するOFF-JTなどの組み合わせによる「人材育成・就業支援計画」を策定し、これに基づく人材育成・就職支援</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他	
25決算	0		0	0	0	0	0	正規			
26当初予算	0		0	0	0	0	0	再任用		その他	
27当初予算	9,000		9,000	9,000	0	0	0	任期付		合計 0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
					委託料	高齢者地域就業促進事業委託	9,000				
			合計(A)				合計(B)			9,000	
予算増減(B)-(A)		9,000		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		高齢者福祉施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-005			
				予算所管課		福祉部 高年介護室				
				連絡先		(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則				
	事業	高齢者福祉施設整備事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理			
高年齢いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	特別養護老人ホーム等の広域型高齢者福祉施設									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、整備許認可を行う兵庫県に進達する事業者を選定し、特別養護老人ホーム等の計画的な整備を図る。									
特別養護老人ホーム等の整備を希望する事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会(10人)を組織し、事業者の選定を行う。 【選定実績】 平成24年度実績 特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定 平成25年度実績 有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定 平成26年度見込み 無(施設整備計画の目標値を達成したため)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	308	2,708	3,016	0	0	0	3,016	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	360	2,740	3,100	0	0	0	3,100	任期付	0.02	合計	0.34
27当初予算	360	2,740	3,100	0	0	0	3,100				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	選定委員会委員謝礼		317		報償費	選定委員会委員謝礼		317		
	旅費	県庁ほか近接地旅費		10		旅費	県庁ほか近接地旅費		10		
	需用費	消耗品費(事務用品)		14		需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費		14		
	役務費	郵送料		9		役務費	郵送料		9		
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		10		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		10		
	合計(A)					360	合計(B)				360
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-006		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、介護保険法他			
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域密着型サービスを提供する高齢者小規模福祉施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービスを提供する施設の整備を促進する。

事業内容	地域密着型サービス施設の指定公募にあわせて、学識経験者等で構成する選定委員会を設置し、補助対象の事業者を選定し、補助する。
	<p>【補助金交付実績】</p> <p>平成24年度実績 無</p> <p>平成25年度実績 認知症対応型共同生活介護（施設整備補助） 1施設 小規模多機能型居宅介護（施設整備補助） 3施設 認知症対応型通所介護（施設整備） 1施設 認知症対応型共同生活介護（開設準備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（開設準備） 2施設 小規模多機能型居宅介護（スプリンクラー設置） 1施設</p> <p>平成26年度見込み 認知症対応型共同生活介護（施設整備補助） 1施設 小規模多機能型居宅介護（施設整備補助） 2施設 認知症対応型共同生活介護（開設準備補助） 1施設 小規模多機能型居宅介護（開設準備補助） 3施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（開設準備補助） 1施設</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00
25決算	123,832	3,320	127,152	123,832	0	0	3,320	正規	0.40	アルバイト	0.00
26当初予算	126,813	3,360	130,173	126,600	0	0	3,573	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	138,484	3,360	141,844	138,484	0	0	3,360	任期付	0.00	合計	0.40

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	補助金			126,600	負担金補助及び交付金	補助金
	報償費	委員会委員報酬	198				
	需用費	食糧費	3				
	役務費	郵送料	7				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	5				
	合計 (A)		126,813		合計 (B)		138,484

予算増減 (B)-(A)	11,671	主な理由	今後も認知症高齢者やひとり暮らし高齢者の増加が見込まれるため
---------------------	--------	-------------	--------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-007		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱			
	事業	高齢者特別給付金支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市に住民登録を行っている外国人高齢者で支給対象者の要件に該当する者						
	意図（どういう状態にしたいのか） 国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給する。						
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。 ①大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和57年(1982年)1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者 ②大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和57年(1982年)1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年(1961年)4月1日以降に日本国籍を取得した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできない者 ③大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和36年(1961年)4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ○生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合、老齢福祉年金の支給停止に相当する所得がある場合などは対象外【支給対象者】 平成24年度実績 10人 平成25年度実績 7人 平成26年度見込み 7人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	3,443	1,972	5,415	1,715	0	0	3,700	0.20	0.00	0.00	0.00
26当初予算	4,387	1,992	6,379	2,191	0	0	4,188	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	3,168	1,992	5,160	1,574	0	0	3,586	0.12	0.00	0.00	0.32
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	高齢者特別給付金	4,387		扶助費	高齢者特別給付金	3,168				
	合計(A)		4,387		合計(B)		3,168				
予算増減(B)-(A)		-1,219	主な理由	支給対象者の減少が見込まれるため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-008				
				予算所管課		福祉部高年介護室					
				連絡先		(078)918-5091					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱					
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的	対象(誰を・何を)										
	社会福祉法人である介護保険事業所、低所得利用者										
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)										
	低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。										
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。</p> <p>事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p>										
	<p>平成24年度実績 6法人 345,209円 (軽減対象者数43人、生活保護分7人)</p> <p>平成25年度実績 6法人 240,891円 (軽減対象者数40人、生活保護分9人)</p> <p>平成26年度予算 1,500,000円</p>										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	241	1,743	1,984	180	0	0	1,804	0.21	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,572	1,764	3,336	1,179	0	0	2,157	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,117	1,764	2,881	837	0	0	2,044	0.00	0.00	0.21	0.21
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	消耗品費、印刷製本費		16		需用費	消耗品費、印刷製本費		59		
	役務費	郵便料		50		役務費	郵便料		52		
	使用料及び賃借料	コピー使用料		6		使用料及び賃借料	コピー使用料		6		
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金		1,500		負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金		1,000		
	合計(A)		1,572		合計(B)		1,117				
予算増減(B)-(A)	-455		主な理由	社会福祉法人に対する補助金の見込額が、平成26年度と比較して少ないため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-009			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱				
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的	対象（誰を・何を） 障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者							
	意図（どういう状態にしたいのか） 上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。							
事業内容	<p>申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。</p> <p>平成24年度実績 0人 平成25年度実績 0人 平成26年度見込み 0人</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
25決算	0	249	249	0	0	0	249	正規	0.06	7/11 付	0.00
26当初予算	506	504	1,010	379	0	0	631	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	196	504	700	151	0	0	549	任期付	0.00	合計	0.06

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費		1		需用費
	役務費	郵便料、手数料	4		役務費	郵便料、手数料	4
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1		使用料及び賃借料	コピー使用料	1
	扶助費	介護給付費	500		扶助費	介護給付費	190
	合計(A)		506		合計(B)		196

予算増減(B)-(A)	-310	主な理由	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する扶助費の見込額が、平成26年度と比較して少ないため。
--------------------	------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者地域活動推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-010		
		予算所管課		福祉部 高年介護室			
		連絡先		(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 明石市高齢者地域活動推進業務実施要領			
	事業	高齢者地域活動推進事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	明石市高年クラブ連合会、単位高年クラブ（概ね60歳以上の市民）						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	地域活動推進コーディネーター（1名）を配置することにより、地域ボランティアなどの社会貢献活動やスポーツ振興、文化教養活動を円滑に進めるとともに、高年クラブの組織の拡大と事業の活性化を図る。						
単位高年クラブ等と連携し、次に掲げる事業を行う。 ・高年クラブの役員等への研修の実施 ・高年クラブの実情や要望の把握 ・新規の高年クラブ活動の開拓、活動の場の確保及び活動別の組織化 ・行事等の開催 ・若手高齢者による組織の設置 等							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	2,600	747	3,347	0	0	2,600	747	正規	0.09	パート	0.00
26当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	任期付	0.00	合計	0.09
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託		2,600			委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託		2,600	
	合計（A）		2,600			合計（B）		2,600			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 敬老月間推進(敬老金支給)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-012		
		予算所管課		福祉部 高年介護室			
		連絡先		(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 明石市敬老金支給条例			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	当該年に7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人						
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)						
	高齢者に対し敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、あわせて、福祉の増進に寄与する。						
明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月の高齢者保健福祉月間に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。 【支給者数】 平成24年度実績 3,302人 平成25年度実績 3,746人 平成26年度見込み 3,724人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.59	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	24,396	5,521	29,917	0	0	0	29,917	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	27,108	5,580	32,688	0	0	0	32,688	任期付	0.24	合計	0.83
27当初予算	27,108	5,580	32,688	0	0	0	32,688	再任用	0.00	その他	0.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		敬老金		26,600	報償費	
需用費		消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190	需用費		消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190
委託料		敬老金支給事務委託	318	委託料		敬老金支給事務委託	318
合計(A)			27,108	合計(B)			27,108

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由
-----------------	---	------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-013				
			予算所管課	福祉部高年介護室						
			連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度				
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱						
	事業	敬老月間推進事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成	○	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理				
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体									
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	多年に渡り地域の発展に貢献してきた高齢者に敬老の意を表するため、地域が自主的に開催する敬老会に補助金を交付する。									
事業内容	○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。									
	○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)									
事業内容	○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。									
	【参加者数】 平成24年度実績 5,391人 平成25年度実績 3,850人(参加者の減少は大風の影響による) 平成26年度見込み 5,000人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	18,828	5,609	24,437	0	0	0	24,437	0.61	7/11/1	0.00	
26当初予算	9,130	5,670	14,800	0	0	0	14,800	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	8,875	5,670	14,545	0	0	0	14,545	0.21	任期付	0.82	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10				
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	140		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	140				
	役務費	敬老会損害保険料等	230		役務費	手数料	10				
	使用料及び賃借料	会場使用料	50		使用料及び賃借料	会場使用料	15				
	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700		負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700				
	合計(A)				9,130	合計(B)			8,875		
予算増減(B)-(A)		-255	主な理由	財政健全化の取り組みのため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		敬老月間推進(長寿写真撮影)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-014				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度				
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		老人福祉法					
	事業	敬老月間推進事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)										
	当該年に80歳に達する市民										
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)										
	長寿写真を贈呈することにより、敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とする。										
事業内容	写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、対象者を含む複数(4人まで)でも撮影ができるように見直した。また、平成26年度の敬老会開催事業の見直しに併せて、長寿写真の配付方法についても見直しを行い、地域が自主的に開催する敬老会の贈呈式又は最寄のコミセン等での配付に改めた。										
	【撮影者数】 平成24年度実績 843人 平成25年度実績 751人 平成26年度実績 823人										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	1,185	846	2,031	0	0	0	2,031	0.08	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,556	854	2,410	0	0	0	2,410	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,541	854	2,395	0	0	0	2,395	0.07	0.07	0.15	0.15

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		5		旅費
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	225		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	219
	委託料	長寿写真撮影委託	1,309		委託料	長寿写真撮影委託	1,300
	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	17		使用料及び賃借料	撮影会場使用料	17
	合計(A)		1,556		合計(B)		1,541

予算増減 (B)-(A)	-15	主な理由	
-----------------	-----	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成) 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-015		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱			
	事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市高年クラブ連合会、単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者の自主的なクラブ活動を通じ、高齢者自身が生きがいと健康づくりのために行う多様な社会活動に対して助成し、もって高齢者福祉の向上を図る。

事業内容	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ①適合クラブ(30人以上) 年96,000円(国・県・市各1/3) ・老人クラブ助成事業 年42,000円 ・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円 ・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年12,000円(年6,000円:市単) ②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単) ③明石市高年クラブ連合会 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)
	【会員数】 平成24年度実績 10,877人 平成25年度実績 10,530人 平成26年度見込み 10,206人
	【適合クラブ数】 平成24年度実績 204クラブ 平成25年度実績 202クラブ 平成26年度見込み 202クラブ
	【小規模クラブ数】 平成24年度実績 4クラブ 平成25年度実績 3クラブ 平成26年度見込み 3クラブ

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	7/10 1/10	0.00
25決算	20,702	4,985	25,687	13,521	0	0	12,166	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	21,912	5,020	26,932	14,239	0	0	12,693	任期付	0.80	合計	1.15
27当初予算	21,898	5,020	26,918	13,559	0	0	13,359				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		8	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費(事務用品)	10	10	需用費	消耗品費(事務用品)	10	
使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100	100	使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100	
負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,792	21,780	負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,780	
合計(A)			21,912	合計(B)			21,898

予算増減(B)-(A)	-14	主な理由	
--------------------	-----	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-016			
			予算所管課	福祉部高年介護室					
			連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法					
	事業	高年クラブ活動促進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を) 単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)								
	意図(どういう状態にしたいのか) スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。								
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいづくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)開催する。 ※平成25年度から、75歳以上の高齢者に係る事業費については、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用 【参加者数】 平成24年度実績 2,300人 平成25年度実績 2,213人 平成26年度実績 2,293人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	1,200	935	2,135	0	0	356	1,779	正規	0.05	パート	0.00
26当初予算	800	940	1,740	0	0	400	1,340	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	800	940	1,740	0	0	480	1,260	任期付	0.20	合計	0.25
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	委託料	高齢者スポーツ大会委託	800		委託料	高齢者スポーツ大会委託	800				
	合計(A)				800	合計(B)			800		
予算増減(B)-(A)			0	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-017		
			予算所管課	福祉部 高年介護室				
			連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱				
	事業	高齢者福祉サービス推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	1月1日から引き続き市内に住所を有し、4月1日において満75歳以上の人(平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間にあっては「満72歳」、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間にあっては「満73歳」、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間にあっては「満74歳」)							
	意図(どういう状態にしたいのか) 高齢者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付を行うことにより、高齢者の健康維持と社会参加を促す。							
事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。 ※平成25年度から、75歳以上の高齢者に係る事業費については、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用							
	【交付者数】							
	平成24年度実績 3,948人 平成25年度実績 3,798人 平成26年度見込み 3,600人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他	
25決算	8,205	4,782	12,987	0	0	6,595	6,392	正規	0.36	7/11 付	0.00
26当初予算	9,230	4,818	14,048	0	0	6,600	7,448	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	7,915	4,818	12,733	0	0	6,490	6,243	任期付	0.69	合計	1.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(申請書等印刷)	180		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等印刷)	155
使用料及び賃借料	施術料	9,050	使用料及び賃借料	施術料	7,760		
合計(A)			9,230	合計(B)			7,915

予算増減(B)-(A)	-1,315	主な理由	財政健全化の取り組みのため
-------------	--------	------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-018	
			予算所管課	福祉部高年介護室			
			連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市高年手帳交付要綱			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	
事業の目的	対象(誰を・何を) 65歳以上の市民						
	意図(どういう状態にしたいのか) 高年手帳を交付することにより、高齢者の学習活動の促進や社会参加の促進に資する。また、裏面のあんしんカード(緊急時の連絡先)に記載することにより、外出時の緊急対応に活用できる。						
事業内容	高年手帳の提示により、県下の博物館、美術館等で優待が受けられる。また、手帳裏面があんしんカードになっており、血液型や緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができる。 【交付者数】 平成24年度実績 6,711人 平成25年度実績 6,625人 平成26年度見込み 6,800人						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	その他
25決算	327	685	1,012	0	0	0	1,012	0.07	0.00	0.00
26当初予算	970	692	1,662	0	0	0	1,662	0.00	0.00	0.00
27当初予算	970	692	1,662	0	0	0	1,662	0.04	0.11	0.11
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	470		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	470			
	役務費	郵送料	500		役務費	郵送料	500			
	合計(A)		970		合計(B)		970			
予算増減(B)-(A)	0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-019				
		予算所管課	福祉部 高齢介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	当該年に1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。
事業内容	①バス共通券優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。 【申請者数】 平成24年度実績 41,321人 平成25年度実績 43,196人 平成26年度見込み 45,000人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	164,671	8,581	173,252	0	0	0	173,252	正規	0.73	7/11 外	0.00
26当初予算	170,980	8,654	179,634	0	0	0	179,634	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	170,116	8,654	178,770	0	0	0	178,770	任期付	0.97	合計	1.70

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(乗車券申請印刷)	180		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)	180
役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	166,000	役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	165,100		
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘業務、タクシー券作成業務	4,800	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘業務、タクシー券作成業務	4,836		
合計(A)			170,980	合計(B)			170,116

予算増減(B)-(A)	-864	主な理由	事務の効率化が見込めるため
--------------------	------	-------------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 老人憩の家設置運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-020		
		予算所管課		福祉部高年介護室			
		連絡先		(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 老人福祉法			
	事業	老人憩の家設置運営事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	地域の高齢者や単位高年クラブ						
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	地域にレクリエーション等の交流の場を提供することにより、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進する。						
事業内容	自治会館の一室において、囲碁・将棋、カラオケなどの娯楽・趣味活動や地域の集いなど多種多様な活動を行う。（平成26年度現在64か所）						
	【利用者数・箇所数】 平成24年度実績 延124,225人・66か所 平成25年度実績 延114,305人・65か所 平成26年度見込み 延110,000人・64か所						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	アルバイト	0.00
25決算	12,583	3,074	15,657	0	0	0	15,657	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,924	3,096	12,020	0	0	0	12,020	任期付	0.48	合計	0.70
27当初予算	4,378	3,096	7,474	0	0	0	7,474				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	委託料	老人憩の家運営管理事業委託	8,892		委託料	老人憩の家運営管理事業委託	4,378				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	32								
	合計(A)				8,924	合計(B)			4,378		
予算増減 (B)-(A)	-4,546	主な理由	財政健全化の取組のため								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-021				
		予算所管課	福祉部高年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 20 年度			
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	老人福祉法				
	事業	高齢者ふれあい入浴事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 65歳以上の市民								
	意図（どういう状態にしたいのか） 高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図る。								
事業内容	高年手帳の提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。 ①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯 ②実施日：毎週木曜日 ③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円 【利用者数】 平成24年度実績 延83,087人 平成25年度実績 延81,438人 平成26年度見込み 延71,000人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
25決算	27,987	2,133	30,120	0	0	0	30,120	0.21	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	20,000	2,154	22,154	0	0	0	22,154	0.00	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	16,000	2,154	18,154	0	0	0	18,154	0.15	0.36	0.36	0.36	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	使用料及び賃借料	入浴料	20,000		使用料及び賃借料	入浴料	16,000					
	合計(A)		20,000		合計(B)		16,000					
予算増減(B)-(A)		-4,000	主な理由	財政健全化の取り組みのため								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-023				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等							
	事業	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	65歳以上の在宅のねたきり高齢者										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図る。 申請に民生児童委員が関わることで、民生児童委員の地域での見守りを促進する。										
事業内容	①「高齢者保健福祉台帳」に登録した者を確認 ②毎年、夏冬の2回、広報あかして広報し、民生児童委員を通じて利用希望者を募り、申請書を提出 ③申請後、世帯の所得調査を行い、対象要件(老齢福祉年金の所得制限以下の世帯)に該当していれば、委託業者に連絡 ④寝具の引取り日を業者と調整し、対象者と民生児童委員に業者の訪問日を通知 ○委託内容 対象者宅を訪問し、寝具を受け取り、後日クリーニングした寝具を対象者宅へ届ける。 【利用件数】 平成24年度実績 32件 平成25年度実績 26件 平成26年度見込み 40件										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	93	2,138	2,231	0	0	0	2,231	0.22	0.00	0.00	0.00
26当初予算	300	2,160	2,460	0	0	0	2,460	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	300	2,160	2,460	0	0	0	2,460	0.12	0.12	0.12	0.34
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	寝具クリーニング事業委託料		300			委託料	寝具クリーニング事業委託料		300	
	合計(A)		300			合計(B)		300			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		ひとり暮らし高齢者台帳管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-024			
				予算所管課		福祉部 高年介護室				
				連絡先		(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等		ひとり暮らし高齢者登録要領				
	事業	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理			
事業の目的		対象（誰を・何を）								
		65歳以上のひとり暮らし高齢者								
事業の内容		意図（どういう状態にしたいのか）								
		平常時や緊急時の安否確認を行うとともに、閉じこもりを予防するため、市内のひとり暮らし高齢者の実態調査を、民生児童委員が行い、対象者の同意を得て「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成・登録する。								
事業内容		民生児童委員の戸別訪問により調査を行い、緊急連絡先等を記載した「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成し、台帳登録を行う。 【台帳登録者の状況】各年度4月現在 平成24年度実績 7,767人 平成25年度実績 7,834人 平成26年度実績 7,915人								
		台帳登録を行うことで、以下のサービスを利用ができる。 ①福祉電話設置事業 ②緊急通報システム設置事業 ③安否確認事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤ふれあい会食事業 ⑥水道料金・下水道使用料の半額減免 【ひとり暮らし高齢者を把握している率・アンケート回答数/送付数】 平成24年度実績 61%(1,888/3,096) 平成25年度実績 57%(2,184/3,839) 平成26年度見込み 61%(2,014/3,302)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.11	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
25決算	182	14,841	15,023	0	0	0	15,023	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	310	13,152	13,462	0	0	0	13,462	任期付	0.78	合計	2.89
27当初予算	310	13,152	13,462	0	0	0	13,462				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		160			需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		210	
	役務費	調査返信用郵送料		150			役務費	調査票返信用郵送料		100	
合計(A)				310		合計(B)				310	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-025			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱				
	事業	日常生活用具給付等事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器：所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等 ○福祉電話：所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者					
	意図（どういう状態にしたいのか）					
○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。 ○電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。						

事業内容	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付					
	①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の有無を確認					
	②利用希望者宅に在宅介護支援センターが訪問し、心身の状況等を調査する。					
	③申請後、所得制限や心身の状況を確認し、給付決定後、決定通知書、給付券を送付					
	④委託業者に対象者の連絡					
	委託内容					
	ア対象者に連絡し、日常生活用具の引渡し、日時の調整を行う。					
	イ対象者に給付券と引換えに日常生活用具の引渡しを行う。					
	ウ対象者に日常生活用具の設置、使用説明を行う。					
	【給付者数】					
平成24年度実績 31人 平成25年度実績 22人 平成26年度見込み 24人						
○福祉電話の貸与						
①ひとり暮らし台帳登録の有無を確認し、申請書を提出						
②所得税非課税であること、電話がないことを確認						
③貸与の決定後、NTTと調整のうえ、電話設置工事を行う。						
【貸与台数】						
平成24年度実績 39台 平成25年度実績 35台 平成26年度見込み 36台						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	7/11/1	0.00
25決算	450	4,760	5,210	0	0	0	5,210	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,117	4,802	5,919	0	0	0	5,919	任期付	0.49	合計	0.91
27当初予算	943	4,802	5,745	0	0	0	5,745				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(福祉電話)	17	需用費	消耗品費(福祉電話)	17
役務費	福祉電話設置・撤去費	100	役務費	福祉電話設置・撤去費	100
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	1,000	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	826
合計(A)		1,117	合計(B)		943

予算増減(B)-(A)	-174	主な理由	扶助費の減による
--------------------	------	-------------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-026	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
	事業	高齢者等住宅改造支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。

事業内容	○対象工事： 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所 ○手続き： ①対象者等が窓口へ相談する。 ②市のケースワーカーと理学療法士又は作業療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況等を把握した上で改造希望を聴き取りながら改造プランを検討する。 ③対象者等が希望する施行業者と同行訪問し改造プランを具体化・決定する。 ④対象者等が利用申請者に見積書と図面等を添付し提出する。 ⑤内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者等に送付します。 ⑥施工業者は改造プランに基づき工事を着工・完了させる。 ⑦市のケースワーカー等が訪問し改造プランどおりの工事かどうかを確認する。 ⑧対象者等が実績報告書に内訳書と図面等を添付し提出する。 ⑨内容を確認後適正であれば助成額を確定し交付する。 ○所得制限： 次のいずれにも該当する世帯（生計中心者の前年分の給与収入が800万以下・前年分の所得金額が600万円以下） 【助成件数】 平成24年度実績 96件 平成25年度実績 132件 平成26年度見込み 134件
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
25決算	45,327	4,422	49,749	22,634	0	0	27,115	0.42	0.00	0.00
26当初予算	45,068	4,464	49,532	22,500	0	0	27,032	0.00	0.00	0.00
27当初予算	45,655	4,464	50,119	22,800	0	0	27,319	0.36	0.78	0.78

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
26年度当初予算事業費明細	報償費	建築士謝礼	23	27年度当初予算事業費明細	報償費	建築士謝礼	14
	需用費	消耗品費、印刷製本費	45		旅費	近接地旅費	1
	扶助費	住宅改造費助成	45,000		需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	40
					扶助費	住宅改造費助成	45,600
合計(A)			45,068	合計(B)			45,655

予算増減(B)-(A)	587	主な理由	要介護等認定者の増加に伴い、利用者数の増加が見込まれるため
--------------------	-----	-------------	-------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-027		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱			
	事業	在宅寝たきり高齢者外出支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で、一般の公共交通機関を利用することが困難な者				
	意図（どういう状態にしたいのか）	タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。				

事業内容	利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。					
	①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付 ②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可 【交付者数】 平成24年度実績 760人 平成25年度実績 909人 平成26年度見込み 1,081人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	9,007	1,599	10,606	0	0	0	10,606	0.13	0.00	0.00	0.00
26当初予算	9,450	1,612	11,062	0	0	0	11,062	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	9,950	1,612	11,562	0	0	0	11,562	0.20	0.00	0.00	0.33

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	150		需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	150
役務費	タクシー券送送料	300	役務費	タクシー券送送料	300		
委託料	外出支援事業委託料	9,000	委託料	外出支援事業委託料	9,500		
合計 (A)			9,450	合計 (B)			9,950

予算増減 (B)-(A)	500	主な理由	利用希望者の増加が見込まれるため
---------------------	-----	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-028		
		予算所管課	福祉部 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱			
	事業	在宅高齢者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護保険の要支援又は要介護の認定者で、介護保険の1か月のサービス利用限度額を使い切った者
	意図（どういう状態にしたいのか）	要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

事業内容	市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の1か月のサービス利用限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を被虐待者より分離する際にも利用している。	
	【利用者数】 平成24年度実績 5人 平成25年度実績 1人 平成26年度見込み 6人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	39	2,822	2,861	0	0	11	2,850	0.34	0.00	0.00	0.00
26当初予算	830	2,856	3,686	0	0	248	3,438	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	695	2,856	3,551	0	0	208	3,343	0.00	0.00	0.00	0.34

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料		830	27年度当初予算事業費明細	委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料
		合計(A)		830			合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-135	主な理由	委託料の減による
--------------------	------	-------------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-029		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領			
	事業	ふれあい会食事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	70歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。

事業内容	○手続き:	①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。
	○実施方法:	社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担：1食400円
	【利用者数（食数）】	平成24年度実績 392人(10,098食) 平成25年度実績 377人(9,137食) 平成26年度見込み 420人(10,080食)
	【会場数】	平成24年度実績 36か所 平成25年度実績 33か所 平成26年度見込み 32か所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.13	7/11/1	0.00
25決算	2,287	1,391	3,678	0	0	2,287	1,391	正規	0.13	7/11/1	0.00
26当初予算	3,840	1,404	5,244	0	0	3,840	1,404	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,840	1,404	5,244	0	0	3,840	1,404	任期付	0.12	合計	0.25

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料	3,840		委託料	ふれあい会食事業委託料	3,840
合計(A)			3,840	合計(B)			3,840

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-001		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5026				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市老人医療費の助成に関する条例			
	事業	老人医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上69歳以下の方で、市民税非課税世帯で前年の公的年金収入と他の所得の合計が80万円以下の方。
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。

事業内容	申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。	
	助成対象者数	平成25年度 1,587人 平成26年度見込み 1,649人 平成27年度見込み 1,652人
	助成額	平成25年度決算 88,919千円 平成26年度見込み 96,000千円 平成27年度当初予算 92,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	94,778	23,240	118,018	47,295	0	212	70,511	1.80	0.00	0.00
26当初予算	102,572	17,360	119,932	50,613	0	0	69,319	0.00	0.00	0.00
27当初予算	98,313	17,360	115,673	48,554	0	0	67,119	1.00	2.80	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	10	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20
需用費	消耗品費、印刷製本費	300	需用費	消耗品費、印刷製本費	488
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,662	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,198
委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	560	委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	537
扶助費	医療費	96,000	扶助費	医療費	92,000
その他	コピー使用料	40	使用料及び賃借料	コピー使用料	70
合計(A)			合計(B)		
		102,572			98,313

予算増減(B)-(A)	-4,259	主な理由	老人医療費助成制度の見直しにより、医療費助成額の減額が見込まれるため。
--------------------	--------	-------------	-------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-010				
				予算所管課		財務部財政課					
				連絡先		(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 20 年度			
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法					
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金									
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進				委託	指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	後期高齢者医療事業										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。										
①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費（社会保障・税番号制度システム整備費含む）											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	479,549	415	479,964	341,238	0	0	138,726	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	549,372	410	549,782	392,590	0	0	157,192	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	586,410	410	586,820	411,453	0	0	175,367	任期付	0.00	合計	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		549,372		繰出金
合計(A)			549,372	合計(B)			586,410

予算増減 (B)-(A)	37,038	主な理由	基盤安定繰出金及び社会保障・税番号制度システム整備に係る繰出金の増のため。
-----------------	--------	------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		高齢重度障害者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-002																																								
				予算所管課		市民・健康部長寿医療課																																									
				連絡先		(078)918-5026																																									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課																																											
	款	民生費		連絡先																																											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度																																								
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等		明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱																																									
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業																																													
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○																																				
個別計画		1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理	○																																								
事業の目的	対象（誰を・何を）																																														
	後期高齢者医療保険被保険者で、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者であり、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であるもの。（ただし、身体障害者手帳3級で内部障害以外の人、世帯員全員に市民税所得割が課せられていないもの）																																														
	意図（どういう状態にしたいのか）																																														
対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。																																															
事業内容	申請により「高齢重度障害者医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。																																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">助成対象者数</td> <td style="width: 15%;">平成25年度</td> <td style="width: 15%;">3,548人</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度見込み</td> <td>3,653人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度見込み</td> <td>3,746人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											助成対象者数	平成25年度	3,548人											平成26年度見込み	3,653人											平成27年度見込み	3,746人									
	助成対象者数	平成25年度	3,548人																																												
	平成26年度見込み	3,653人																																													
	平成27年度見込み	3,746人																																													
	助成額		平成25年度決算	334,049千円																																											
			平成26年度見込み	343,000千円																																											
			平成27年度当初予算	358,000千円																																											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
25決算	350,681	18,257	368,938	105,109	0	89,650	174,179	正規	1.79	7/11/1	0.00
26当初予算	360,910	18,078	378,988	105,901	0	91,000	182,087	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	376,390	18,078	394,468	113,739	0	90,000	190,729	任期付	0.00	合計	2.79

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	220	需用費	消耗品費、印刷製本費	350
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,580	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,915
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	90	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	95
使用料及び賃借料	コピー使用料	20	使用料及び賃借料	コピー使用料	30
扶助費	医療費	343,000	扶助費	医療費	358,000
合計（A）		360,910	合計（B）		376,390

予算増減 (B)-(A)	15,480	主な理由	受給者数の増加により、手数料や医療費助成額の増額が見込まれるため。
-----------------	--------	------	-----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 後期高齢者医療制度事業		新規/継続		継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-003																
		予算所管課		市民・健康部長寿医療課																		
		連絡先		(078)918-5165																		
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課																	
	款	民生費			連絡先																	
	項	老人福祉費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度														
	目	老人医療費			根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱															
	事業	後期高齢者医療制度事業																				
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他												
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営					委託		指定管理													
事業の目的	対象（誰を・何を）																					
	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方																					
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）																					
	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。																					
事業内容	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中で納付額が見直され、また、翌年度に精算される。） <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">決算額</td> <td style="text-align: center;">確定額</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: right;">2,264,676千円</td> <td style="text-align: right;">→ 2,300,745千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度(見込)</td> <td style="text-align: right;">2,468,017千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度(見込)</td> <td style="text-align: right;">2,610,056千円</td> <td></td> </tr> </table>											決算額	確定額	平成25年度	2,264,676千円	→ 2,300,745千円	平成26年度(見込)	2,468,017千円		平成27年度(見込)	2,610,056千円	
		決算額	確定額																			
平成25年度	2,264,676千円	→ 2,300,745千円																				
平成26年度(見込)	2,468,017千円																					
平成27年度(見込)	2,610,056千円																					
②【広域連合分賦金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%) 平成25年度:51,129千円 平成26年度:54,949千円 平成27年度:59,500千円(見込)																						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	7/11 欠	0.00
25決算	2,315,804	415	2,316,219	0	0	0	2,316,219	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,527,517	328	2,527,845	0	0	0	2,527,845	任期付	0.00	合計	0.04
27当初予算	2,669,556	328	2,669,884	0	0	0	2,669,884				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,527,517		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,669,556				
	合計(A)				2,527,517	合計(B)			2,669,556		
予算増減 (B)-(A)	142,039	主な理由	被保険者数及び医療費の増等により、療養給付費負担金の増額が見込まれるため。								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人保健特別会計精算事業	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号 0127002000-004		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課		
		連絡先	(078)918-5026		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		
	款	民生費	連絡先		
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度 昭和 57 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律	
	事業	老人保健特別会計精算事業			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	75歳以上(65歳以上の心身障害者等を含む)の老人にかかる平成20年3月診療分までの医療費等に関する精算
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上を図ることを目的とする老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月診療分で廃止となっている。ただし、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支について適正かつ円滑に精算を行う。

事業内容	対象（誰を・何を）	平成20年3月診療分までの医療費について、医療機関等からの返還金や交通事故等の第三者行為に係る損害賠償金などに関する精算事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	220	83	303	0	0	0	303	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	104	82	186	0	0	104	82	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	104	82	186	0	0	104	82	任期付	0.00	合計	0.01

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料	3		役員費	第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料	3
委託料	保険者別医療費通知事務委託	1	委託料	保険者別医療費通知事務委託	1		
扶助費	医療費	100	扶助費	医療費	100		
合計(A)			104	合計(B)			104

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		高齢者施設措置事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-030				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明				
	目	老人施設措置費		根拠法令 ・要綱等		老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱					
	事業	高齢者施設措置事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								その他	
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
老人福祉法の規定にそって、対象者を適切に養護老人ホームに入所措置する。											
事業 内容	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。										
	【措置者数】										
	平成24年度実績 148人 平成25年度実績 158人 平成26年度見込み 171人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.63	7/11/1	0.00
25決算	315,285	5,229	320,514	0	0	0	320,514	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	316,707	5,292	321,999	0	0	66,000	255,999	任期付	0.00	合計	0.63
27当初予算	341,619	5,292	346,911	0	0	60,500	286,411				
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	報償費	入所判定委員会委員謝礼		588			報償費	入所判定委員会委員謝礼		500	
	旅費	実態調査、施設訪問等旅費		60			旅費	実態調査、施設訪問等旅費		60	
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等		50			需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等		50	
	使用料及び賃借料	会議室使用料		9			使用料及び賃借料	会議室使用料		9	
	扶助費	養護老人ホーム措置費		316,000			扶助費	養護老人ホーム措置費		341,000	
	合計(A)				316,707		合計(B)				341,619
予算増減 (B)-(A)		24,912		主な理由	入所者の増加と退所者の減少のため						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-031	
			予算所管課	福祉部高年介護室			
			連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	高齢者ふれあいの里費	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則			
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理	○	
事業の目的	対象（誰を・何を） 市内に住所を有する60歳以上の者						
	意図（どういう状態にしたいのか） 高齢者に健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として施設を利用することにより、健康増進や交流の促進、その福祉の向上を図る。						
事業内容	指定管理制度を導入し、高齢者ふれあいの里において高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション等に係る次に掲げる事業を実施する。 ①健康相談等相談事業 ②健康体操 ③各種講座 ④その他高齢者の健康増進、交流の促進、福祉の向上に資する事業 【利用者数】 平成24年度実績 146,739人 平成25年度実績 149,718人 平成26年度見込み 150,000人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	78,800	2,086	80,886	0	0	0	80,886	0.22	0.00	0.00	0.00
26当初予算	82,023	2,108	84,131	0	0	8	84,123	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	82,250	2,108	84,358	0	0	8	84,350	0.10	0.00	0.00	0.32
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	委託料	指定管理料	82,023		報償費	選定委員会委員謝礼	200				
					需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	7				
					委託料	指定管理料	82,023				
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	20				
合計（A）			82,023	合計（B）			82,250				
予算増減 (B)-(A)		227	主な理由	次期指定管理者選定委員会の開催に伴う経費の増							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-001	
			予算所管課	こども未来部こども育成室			
			連絡先	(078)918-5093			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則			
事業	児童福祉一般事務事業	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		委託	指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						
事業の目的	対象(誰を・何を) 認可保育所						
	意図(どういう状態にしたいのか) 認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。						
事業内容	①保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成25年度62件 平成26年度見込70件 平成27年度見込104件 ②保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 平成27年4月運用開始の子ども子育て支援新制度に係るシステム構築(平成25年度、平成26年度) 新しいシステムのバージョンアップ等適宜改善を実施 ③保育所に関する会議や研修への参加 ④認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 ⑤その他保育所に関する事務						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	26,053	34,140	60,193	0	0	0	60,193	4.30	7.70	0.00
26当初予算	134,549	39,160	173,709	100,000	0	0	73,709	0.00	0.00	0.00
27当初予算	53,409	39,160	92,569	3,162	0	0	89,407	1.50	5.80	5.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	保育所巡回指導	1,840	報酬	保育所巡回指導	2,080
旅費	保育事務担当者職員旅費	60	旅費	保育事務担当者職員旅費	60
需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,779	需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,706
役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	490	役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	416
委託料	新制度対応システム構築委託料、保育所巡回警備委託料 ほか	130,264	委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	48,358
その他	報償費、使用料及賃借料	116	その他	使用料及賃借料、負担金	789
合計(A)		134,549	合計(B)		53,409

予算増減(B)-(A)	-81,140	主な理由	平成26年度は新制度対応システム構築委託があったため
-------------	---------	------	----------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 児童扶養手当等事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-002						
		予算所管課		こども未来部児童福祉課							
		連絡先		(078)918-5027							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度				
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等		児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
	事業	児童扶養手当等事務事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
		1-4 子育て環境の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)									
事業の目的	対象(誰を・何を)										
	児童扶養手当事務										
意図(どういう状態にしたいのか)											
適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。											
事業内容	○児童扶養手当の認定・支給等に係る事務 ○特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.18	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	2,480	8,930	11,410	890	0	0	10,520	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,577	1,476	4,053	900	0	0	3,153	任期付	0.00	合計	0.18
27当初予算	2,687	1,476	4,163	1,118	0	0	3,045				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接地旅費等		36	旅費	
需用費		事務用消耗品費 350 帳票印刷等 290	640	需用費		事務用消耗品費 350 帳票印刷等 350	700
委託料		システム端末保守業務等	1,501	委託料		システム端末保守業務等	1,533
使用料及び賃借料		システムリース料 363 コピー使用料他 45	400	使用料及び賃借料		システムリース料 373 コピー使用料他 45	418
合計(A)			2,577	合計(B)			2,687

予算増減 (B)-(A)	110	主な理由	児童扶養手当法改正に伴う事務経費の増
-----------------	-----	------	--------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		交通災害等遺児養育福祉金支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-003			
				予算所管課		こども未来部児童福祉課				
				連絡先		(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度			
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等		明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例				
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		1-4 子育て環境の充実				委託		指定管理		
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児									
意図(どういう状態にしたいのか)										
遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。										
事業内容	次のとおり福祉金を支給する。 ○支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者 ○支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間 ○支給額 2,000円(児童1人あたり月額) 助成対象児童数 平成20年度 24人 平成21年度 20人 平成22年度 18人 平成23年度 15人 平成24年度 13人 平成25年度 13人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.27	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	312	1,660	1,972	0	0	0	1,972	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	480	2,214	2,694	0	0	0	2,694	任期付	0.00	合計	0.27
27当初予算	480	2,214	2,694	0	0	0	2,694				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金		480		扶助費
	合計(A)		480		合計(B)		480

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 赤ちゃんホーム指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-002		
		予算所管課		こども未来部こども育成室			
		連絡先		(078)918-5093			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等 明石赤ちゃんホーム設置運営要綱			
	事業	赤ちゃんホーム指導事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-4 子育て環境の充実					
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	明石市指定赤ちゃんホーム						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	保育所での乳児保育を補完するために保育に欠ける2歳までの乳幼児を市指定のホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。						
<p>①市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。</p> <p>②時間外保育を実施する経費の一部を補助する。 月額＝兵庫県最低賃金の25%増×2時間×20日(時間外保育受入可能体制)</p> <p><参考> 施設数 市内に1か所(西明石に1か所) 定員 1施設につき5名</p> <p>【利用延べ児童数】平成25年度47名、平成26年度見込49名、平成27年度見込49名</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	809	830	1,639	0	0	0	1,639	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	817	260	1,077	0	0	0	1,077	任期付	0.10	合計	0.10
27当初予算	826	260	1,086	0	0	0	1,086				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金		817			負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金		826	
	合計(A)		817			合計(B)		826			
予算増減 (B)-(A)	9		主な理由	兵庫県最低賃金の改正に伴い補助金単価が上がったため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童手当施行事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-004			
			予算所管課	こども未来部児童福祉課					
			連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童手当法					
	事業	児童手当施行事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を) 児童手当事務								
	意図(どういう状態にしたいのか) 適正に認定・支給等ができるような体制を構築・維持する。								
事業内容	○平成25年4月からの児童手当の認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」により支給事務を行う。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	6,288	10,220	16,508	0	0	0	16,508	0.48	0.00	0.00	0.00
26当初予算	6,066	3,936	10,002	0	0	0	10,002	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	33,010	3,936	36,946	620	0	0	36,326	0.00	0.00	0.00	0.48

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	10		旅費	近接地旅費等	10
需用費	消耗品費等470 印刷製本費730	1,200		需用費	消耗品費等470 印刷製本費730	1,200
委託料	システム保守料 1,373 通知書封入封緘業務他 810	2,183		委託料	システム保守料 1,373 通知書封入封緘業務 他	29,080
使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,673		使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,720
合計(A)		6,066		合計(B)		33,010

予算増減 (B)-(A)	26,944	主な理由	マイナンバー対応のためのシステム改修経費増等
-----------------	--------	------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-003			
			予算所管課	こども未来部こども育成室					
			連絡先	(078)918-5093					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法					
	事業	私立保育所退職共済補助事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石民間保育所(園)職員退職共済組合								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	明石市内における民間保育所(園)に従事する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。								
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。								
	<p><参考></p> <p>事業主負担 8/1,000</p> <p>加入者負担 8/1,000</p> <p>【民間保育所退職者共済加入者数】</p> <p>平成25年度見込415名、平成26年度見込413名、平成27年度見込493名</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	7,300	830	8,130	0	0	0	8,130	0.00	0.00	0.00
26当初予算	7,770	260	8,030	0	0	0	8,030	0.00	0.00	0.00
27当初予算	8,892	260	9,152	0	0	0	9,152	0.10	0.10	0.10
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金	7,770		負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金	8,892			
合計(A)			7,770	合計(B)			8,892			
予算増減(B)-(A)	1,122		主な理由	新規開設園等ができるため、加入者が増加する見込み						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 認可外保育施設指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-004				
		予算所管課		こども未来部こども育成室					
		連絡先		(078)918-5093					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課				
	款	民生費			連絡先				
	項	児童福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	児童福祉総務費			根拠法令・要綱等 明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱				
	事業	認可外保育施設指導事業							
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法				
個別計画		1-4 子育て環境の充実							直営
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石市内にある休日保育を実施する認可外保育施設								
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	休日における保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。								
事業内容	<補助要件> ①市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。 ②助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。								
	<補助内容> ①基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。 ②加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。								
事業内容	<補助対象施設> 平成26年度は3か所予定								
	【利用延べ児童数】 平成25年度201名、平成26年度見込201名、平成27年度見込207名								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	217	830	1,047	0	0	0	1,047	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	650	260	910	0	0	0	910	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	219	260	479	0	0	0	479	0.10	0.10	0.10	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金	650		負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金	219				
	合計(A)				650	合計(B)			219		
予算増減(B)-(A)	-431		主な理由	休日保育実施認可外施設が減少したため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-005			
		予算所管課	こども未来部こども育成室					
		連絡先	(078)918-5250					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
	事業	子ども・子育て支援推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	学童期までのすべての子どもや子育て家庭等
	意図（どういう状態にしたいのか）
	子どもたちが笑顔で輝き、子育て家庭が子どもと向き合い喜びを感じながら安心して子育てができるよう、子どもの育ちと子育てを地域社会全体でしっかりと支援することができる環境の構築

事業内容	※平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行されることに伴い、平成26年度までの「幼保相互連携検討事業」から事業名を変更	
	1	明石市子ども・子育て会議の開催 平成25年度 3回開催 平成26年度 8回開催 平成27年度 4回程度開催予定
	2	認定こども園への移行に向けた検討 二見幼稚園及び二見保育所の認定こども園への移行に向けた検討 平成26年度 保護者説明会(5月、9月、11月、3月)
	3	就学前教育・保育検討プロジェクトの運営 ・二見認定こども園検討部会 ・共通カリキュラム部会 ・職員研修・交流部会 など
	4	明石市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	13,588	44,100	57,688	0	0	0	57,688	5.10	7.00	0.00	0.00
26当初予算	6,230	44,420	50,650	0	0	0	50,650	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	4,360	44,420	48,780	0	0	0	48,780	1.00	0.00	0.00	6.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	1,895	報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	1,434
報償費	職員研修会講師への謝礼	55	報償費	職員研修会講師への謝礼	250
旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	300	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	200
需用費	事務用品・書籍等	230	需用費	事務用品・書籍等	276
委託料	子ども・子育て支援事業計画策定補助等業務委託	3,500	委託料	子ども・子育て支援新制度導入後の意識調査及び分析業務等委託	2,000
その他	会議会場使用料、研修参加負担金等	250	その他	会議会場使用料、研修参加負担金等	200
合計(A)			合計(B)		
		6,230			4,360

予算増減(B)-(A)	-1,870	主な理由	子ども・子育て支援事業計画の作成に向けた取り組みが終了したことによる委託料などの減額
--------------------	--------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 ベビーシート貸出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-006	
		予算所管課		こども未来部こども育成室		
		連絡先		(078)918-5093		
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令 ・要綱等 道路交通法、明石市ベビーシート貸出事業実施要綱			
	事業	ベビーシート貸出事業				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	直営	補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を）					
	明石市民(1歳未満の乳児を養育している保護者)					
意図（どういう状態にしたいのか）						
乳児の安全確保とベビーシートやチャイルドシート着用の普及啓発による交通安全対策、また、少子化対策の推進を図ることを目的とする。						
事業 内容	<p>1歳未満の乳児を車に乗車されるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を明石交通安全協会に委託して実施する。</p> <p><貸出の要件></p> <p>○貸出対象者は、①市内に住所を有する者②養育、又は保護する乳児を普通自動車に乗車させる必要がある者。③現に普通自動車を運転することができる免許をうけていること。④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者であること。</p> <p>○貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。</p> <p>○貸付費用は、無償とする。</p> <p>○貸出回数実績 平成25年度420台、平成26年度見込420台、平成27年度見込420台</p> <p><委託内容></p> <p>○貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施</p> <p>○返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管</p> <p>○耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充(シートの補充費用は平成25年度より削減)</p> <p>○貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	5,145	830	5,975	0	0	0	5,975	0.10	7.00	0.00	0.00
26当初予算	5,357	820	6,177	0	0	0	6,177	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	5,346	820	6,166	0	0	0	6,166	0.00	0.00	0.00	0.10
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	ベビーシート貸出助成		5,357			委託料	ベビーシート貸出助成		5,346	
	合計(A)			5,357			合計(B)			5,346	
予算増減 (B)-(A)		-11		主な理由		委託料の内訳の使用料及賃借料の減額のため					

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-005		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			
	事業	母子自立支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母、父子家庭の父
	意図(どういう状態にしたいのか)	経済的自立を支援する。

事業内容	<p>主な実施事業は次のとおり</p> <p>○自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母又は父子家庭の父が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の20%(上限10万円。下限4,001円)を助成。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。</p> <p>○高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母又は父子家庭の父が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円(市民税非課税世帯の場合は141,000円)を支給(平成24年4月以降に修業を開始した者で、市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。 ※平成25年度入学生から、支給期間の上限を2年とし、新たに父子家庭の父を対象に加えた。</p> <p>○就労支援・母子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母の就業に向けての活動を支援。また、母子自立支援員(婦人相談員兼務)により、母子相談を実施。</p>																																												
	<p>自立支援教育訓練給付金支給人数</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>9人</td> <td>平成22年度</td> <td>11人</td> <td>平成23年度</td> <td>8人</td> <td>平成24年度</td> <td>10人</td> <td>平成25年度</td> <td>4人</td> </tr> </table> <p>高等職業訓練促進給付金</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>20人</td> <td>平成22年度</td> <td>33人</td> <td>平成23年度</td> <td>30人</td> <td>平成24年度</td> <td>18人</td> <td>平成25年度</td> <td>15人</td> </tr> </table> <p>就労相談者数</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>65人</td> <td>平成22年度</td> <td>82人</td> <td>平成23年度</td> <td>70人</td> <td>平成24年度</td> <td>77人</td> <td>平成25年度</td> <td>96人</td> </tr> </table> <p>母子相談件数</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>969件</td> <td>平成22年度</td> <td>1,201件</td> <td>平成23年度</td> <td>1,217件</td> <td>平成24年度</td> <td>1,134件</td> <td>平成25年度</td> <td>1,253件</td> </tr> </table>						平成21年度	9人	平成22年度	11人	平成23年度	8人	平成24年度	10人	平成25年度	4人	平成21年度	20人	平成22年度	33人	平成23年度	30人	平成24年度	18人	平成25年度	15人	平成21年度	65人	平成22年度	82人	平成23年度	70人	平成24年度	77人	平成25年度	96人	平成21年度	969件	平成22年度	1,201件	平成23年度	1,217件	平成24年度	1,134件	平成25年度
平成21年度	9人	平成22年度	11人	平成23年度	8人	平成24年度	10人	平成25年度	4人																																				
平成21年度	20人	平成22年度	33人	平成23年度	30人	平成24年度	18人	平成25年度	15人																																				
平成21年度	65人	平成22年度	82人	平成23年度	70人	平成24年度	77人	平成25年度	96人																																				
平成21年度	969件	平成22年度	1,201件	平成23年度	1,217件	平成24年度	1,134件	平成25年度	1,253件																																				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.52	7/11/1	0.00
25決算	15,347	8,960	24,307	15,032	0	0	9,275	正規	0.52	7/11/1	0.00
26当初予算	23,261	6,344	29,605	18,305	0	0	11,300	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	22,564	6,344	28,908	17,914	0	0	10,994	任期付	0.80	合計	1.32

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	18		旅費	近接地旅費等	18
需用費	事務用消耗品費等	40	需用費	事務用消耗品費等	40		
使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	4	使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	4		
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	23,199	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	22,502		
合計(A)			23,261	合計(B)			22,564

予算増減(B)-(A)	-697	主な理由	支給対象者(見込み)の減
--------------------	------	-------------	--------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-006		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則			
	事業	こども医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				
事業の目的	対象(誰を・何を) 中学校修了前までの子ども						
	意図(どういう状態にしたいのか) 必要なときに必要な治療を安心して受けることができる環境をつくる。						
事業内容	(平成25年7月から制度拡充) ○助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者 ○助成期間 15歳に達する年度の未まで(中学校修了前) ○助成内容 通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし ○助成額 平成21年度 678,740千円 平成22年度 726,898千円 平成23年度 751,352千円 平成24年度 764,114千円 平成25年度 1,006,461千円						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA 1 付	再任用	その他
25決算	1,081,290	29,100	1,110,390	242,885	0	0	867,505	正規	3.34	7PA 1 付	1.00
26当初予算	1,278,042	37,088	1,315,130	268,900	0	0	1,046,230	再任用	0.00	その他	1.00
27当初予算	1,263,218	37,088	1,300,306	240,100	0	0	1,060,206	任期付	2.00	合計	7.34

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	7		旅費	近接地旅費	7
需用費	事務用消耗品費等 700 印刷製本費 2,000	2,700		需用費	事務用消耗品費等 700 印刷製本費 2,000	2,700
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	84,845		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	69,800
委託料	受給者証等封入封緘業務	900		委託料	受給者証等封入封緘業務	511
使用料及び賃借料	コピー使用料	190		使用料及び賃借料	コピー使用料	200
扶助費	こども医療費助成額	1,189,400		扶助費	こども医療費助成額	1,190,000
合計(A)				合計(B)		
		1,278,042				1,263,218

予算増減(B)-(A)	-14,824	主な理由	手数料等役務費の所要額の精査による見込み額減
--------------------	---------	-------------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	未熟児養育医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-007		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子保健法			
	事業	未熟児養育医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託		指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を) 出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた乳児						
	意図(どういう状態にしたいのか) 身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。						
事業内容	(平成25年度より県から権限移譲)						
	<ul style="list-style-type: none"> ○助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合 ○助成期間 指定医療機関に入院している間 ○助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする <p>公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。</p> <p>平成25年度 延128件 助成額 12,560,331円</p>						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	12,565	15,880	28,445	7,265	0	0	21,180	正規	1.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	20,020	10,004	30,024	11,250	0	0	18,774	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	20,020	10,004	30,024	11,250	0	0	18,774	任期付	0.00	合計	1.22
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	役務費	請求委託手数料	20		役務費	請求委託手数料	20				
	扶助費	養育医療扶助費	20,000		扶助費	養育医療扶助費	20,000				
	合計(A)		20,020		合計(B)		20,020				
予算増減(B)-(A)		0	主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-008		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則			
	事業	母子家庭等医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びにこれらの児童に準じる児童					
	意図(どういう状態にしたいのか)	対象家庭の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。					

事業内容	次のとおり医療費の助成を行う。						
	<p>○助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者</p> <p>○助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで</p> <p>○助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正)</p> <p>母子(父子)家庭の母(父)</p> <p>外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>対象児童</p> <p>外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (軽減措置)</p> <p>市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合</p> <p>外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持</p>						
	助成対象児童数	平成21年度 4,520人 平成24年度 4,606人	平成22年度 4,669人 平成25年度 3,280人	平成23年度 4,538人			
	助成額	平成21年度 104,946千円 平成24年度 109,872千円	平成22年度 108,014千円 平成25年度 100,024千円	平成23年度 112,234千円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.18	7/10/1	1.00
25決算	105,566	8,750	114,316	40,981	0	0	73,335	正規	1.18	7/10/1	1.00
26当初予算	107,303	14,076	121,379	40,400	0	0	80,979	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	84,303	14,076	98,379	23,520	0	0	74,859	任期付	1.00	合計	3.18

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	3	旅費	近接地旅費等	3
需用費	事務用消耗品費 30 受給者証印刷等 250	280	需用費	事務用消耗品費 30 受給者証印刷等 250	280
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	5,000	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	4,000
使用料及び賃借料	コピー使用料	20	使用料及び賃借料	コピー使用料	20
扶助費	母子家庭等医療費助成額	102,000	扶助費	母子家庭等医療費助成額	80,000
合計(A)			合計(B)		
		107,303			84,303

予算増減(B)-(A)	-23,000	主な理由	制度改正による対象者減(扶助費・役務費の減)
-------------	---------	------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 公立保育所整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-008						
		予算所管課		こども未来部こども育成室							
		連絡先		(078)918-5093							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	児童福祉施設費		根拠法令・要綱等		児童福祉法、明石市立保育所条例					
	事業	公立保育所整備事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
		1-4 子育て環境の充実				委託			指定管理		
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)									
事業 の 目的	対象(誰を・何を)										
	公立保育所										
意図(どういう状態にしたいのか)											
保育所の施設の安全性を確保するなど必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行うことを目的とする。											
事業 内容	○エアコン、調理器具、各種保育用品等の備品の購入 ○その他、保育所の維持管理に必要な整備 平成26年度工事 明南保育所外壁改修ほか工事 八木保育所駐車場改修ほか工事 平成27年度工事 王子保育所便所改修工事 鳥羽保育所外壁改修ほか工事										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	7,747	830	8,577	0	0	0	8,577	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	35,224	1,640	36,864	0	25,400	0	11,464	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	71,290	1,640	72,930	0	63,400	0	9,530				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	公立保育所修繕費		1,500		需用費
	役務費	機械警備機器撤去再設置手数料	324		役務費	機械警備機器撤去再設置手数料	330
	工事請負費	明南保育所外壁改修工事 ほか	25,400		委託料	王子保育所便所改修工事実施設計委託	1,360
	備品購入費	公立保育所備品購入費	8,000		工事請負費	王子保育所便所改修工事、鳥羽保育所外壁改修工事	62,100
					備品購入費	公立保育所備品購入費	6,000
	合計(A)		35,224		合計(B)		71,290

予算増減 (B)-(A)	36,066	主な理由	工事請負費の増加
-----------------	--------	------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て支援センター(明石)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-002			
		予算所管課	こども未来部子育て支援課					
		連絡先	(078)918-5597					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱				
	事業	子育て支援センター事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。
事業内容	<p>①子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談(来所、電話、プレイルーム内)を実施。必要に応じて関係機関と連携をとりながら応じる。 相談件数：平成25年度461件 平成26年度(12月末)349件</p> <p>②親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設。 定期的にプレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアによる、ふれあい遊びや紙芝居、工作などを実施。 利用者数：平成25年度 大人17,224人、子ども18,109人、合計35,333人 平成26年度(12月末) 大人14,111人、子ども14,846人、合計28,957人 「移動プレイルームてくてく」を江井島地区で月1回開設。利用者数：平成25年度546人 平成26年度(12月末)352人</p> <p>③子育てに関する情報の収集及び提供。 年に4回、「子育て支援センターだより にじのかけはし」を発行し、プレイルームの利用者や保育所、幼稚園等に配布。 「あかし子育て情報誌にこにこ」を作成し、出生届け時等に配付し、子育て情報を提供する。平成27年度は構成を見直して充実を図る。 ホームページ「あかし子育て応援ナビ」で子育てに関する情報を提供する。 「赤ちゃんの駅」事業の実施。(施設の登録・市民への啓発) 登録数(平成26年12月末):79施設</p> <p>④子育て支援団体等の育成及び連絡調整 ボランティアスキルアップ講座、グループ連絡会議の開催。子育てサークルの登録。 ボランティアスキルアップ講座受講者 平成25年度31名 平成26年度 14名 ボランティア養成講座受講者 平成26年度 4日間延べ79名(平成26年度より市社会福祉協議会と共催)</p> <p>⑤子育てについての講座等の実施。 ライフステージに応じた講座、次世代育成のための講座、子育て支援の理解を広げるための子育て講演会等を開催する。 平成27年度は、人気の高い講座の開催数を増やして、子育て家庭のニーズに対応していく。</p> <p>⑥委託による子育て支援センターの運営。 プレイルームの開設、相談対応、情報提供、講習会の開催などを実施。 うおずみ:H22.10月開設 にしあかし:H22.11月開設 おおくぼ北:H23.10月開設 3か所ともNPO法人に運営を委託。 平成25年度利用状況 うおずみ:6,741人 相談224件 にしあかし:5,233人 相談219件 おおくぼ北:5,373人 相談217件 平成26年度利用状況(12月末) うおずみ:5,316人 相談145件 にしあかし:3,641人 相談279件 おおくぼ北:3,824人 相談84件 平成27年度の取り組み 市内の子育て支援センター6か所の連携のもと、各事業の充実に取り組む。 にしあかし…開所日時の拡大(週4日→5日、1日5時間→7時間)、出張ひろばの開始(2か所) おおくぼ北…出張ひろばの開始(2か所) うおずみ…出張ひろばの拡大実施(1か所→2か所)</p> <p>⑦次代の親の育成。 次代を担う小中高中生や大学生が乳幼児とふれあったり保護者から育児の話聞くことで命・家庭の大切さについての理解を深める。 「プレイルームでのふれあい事業」の実施。平成26年度参加者 夏休み期間:5日間延18名 平成27年度も継続して夏休み、春休み期間に実施。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
25決算	24,115	34,194	58,309	0	0	10	58,299	正規	2.80	非常勤	0.00
26当初予算	22,944	32,759	55,703	13,125	0	16	42,562	再任用	0.30	その他	0.95
27当初予算	25,134	32,759	57,893	13,864	0	12	44,017	任期付	3.00	合計	7.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師、託児等謝金	880	報償費	講師、託児等謝金	920
旅費	研修参加、事務連絡旅費	50	旅費	研修参加、事務連絡旅費	50
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等	1,920	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等	1,020
役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代	243	役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代	243
委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業	19,000	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業	22,050
その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金	851	その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金	851
合計(A)			合計(B)		
		22,944			25,134

予算増減(B)-(A)	2,190	主な理由	子育て支援センターにしあかしの開所日時拡大と運営団体交代に伴う開設費加算による増加
--------------------	-------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		子育て支援センター(おおくぼ)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-003			
				予算所管課		子ども未来部子育て支援課				
				連絡先		(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等		児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱				
	事業	子育て支援センター事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	市内に居住する3歳以下の児童及びその保護者等									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。									
事業内容	<p>①子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を行う。必要に応じて関係機関と連携をとる。 来所相談(第1~4水曜日・予約不要) プレイルーム内の相談(随時)</p> <p>②親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設する。</p> <p>③子育てに関する情報の収集及び提供を行う。</p> <p>④子育てについての講座等を開催する。 プレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアグループによる、ふれあい遊びや読み聞かせ、工作などを実施する。</p> <p>○実施状況 平成25年度 プレイルーム利用者数 : 大人8,559人、子ども8,891人、合計17,450人 相談件数 : 145件 平成26年度(12月末) プレイルーム利用者数 : 大人7,344人、子ども7,603人、合計14,947人 相談件数 : 126件</p> <p>○平成27年度実施予定 地域の団体との連携を図り、地域とのつながりをより深めるため、市民団体へ運営業務委託を進める。</p>									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	その他
25決算	412	13,160	13,572	3,180	0	0	10,392	0.55	0.00	0.00
26当初予算	558	12,690	13,248	3,180	0	0	10,068	0.70	5.00	5.00
27当初予算	3,011	12,690	15,701	4,274	0	0	11,427	0.25	6.50	6.50
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	報償費	講師、ボランティア謝礼	28		報償費	講師、ボランティア謝礼、運営団体選考委員謝礼	45			
	旅費	研修参加、事務連絡旅費	30		旅費	研修参加、事務連絡旅費	15			
	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	305		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	153			
	役務費	電話使用料、傷害保険料 布おもちゃ等クリーニング代	170		役務費	電話使用料、傷害保険料 布おもちゃ等クリーニング代	85			
	使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	20		委託料	おおくぼ運営業務委託料	2,693			
	負担金補助及び交付金	専門職研修参加費	5		その他	コピー、講座等会場使用料 専門職研修参加費	20			
合計(A)			558	合計(B)			3,011			
予算増減(B)-(A)		2,453	主な理由	人件費を含めた運営委託料を計上のため						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て学習室事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-004		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	子育て学習室運営要綱			
	事業	子育て支援センター事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民で、乳幼児とその保護者・子育てに関心のある方・地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方
	意図（どういう状態にしたいのか）	幼稚園区ごとに、地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、子育てに関心のある方やボランティアの協力も得ながら、自主運営で活動することにより、家庭や地域の子育て力の向上を図る。

事業内容	<p>子育て学習室運営委員会に事業を委託する。</p> <p>①各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。 ②事務手続き等も含め、年間数回運営委員長会を開催し、学習室同士の交流と情報交換を図る。 ③事業については、幼稚園長・地区の民生児童委員・ボランティア等の協力も得ながら実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談に応じ、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。</p>	
	○実施状況	<p>平成25年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人917人、子ども1,134人、合計2,051人 1学習室当たりの開催数:平均15.9回 学習室活動内容:工作、運動会、親子体操、講座 など 運営委員長会の開催:4回(グループワーク、人形劇鑑賞など) その他:元運営委員等の有志で結成された「ぼかぼか隊」による活動支援(小地域ごとのおはなし会を開催など)</p> <p>平成26年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数(12月現在):大人900人、子ども1083人、合計1,983人 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会 3回開催 等)</p> <p>○平成27年度実施予定 引き続き事業を実施する。 地域の子育て支援拠点の一つとして、事業内容の充実を図るとともに、各学習室一律8万円であった委託料を、参加人数に応じた額へ改定。 また、市の単独事業であったものを見直し、子育て支援センター事業における地域機能強化型の取り組み(国庫補助対象事業)として実施。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	7/10 1/10	0.00
25決算	2,406	7,991	10,397	0	0	0	10,397	再任用	0.00	その他	0.05
26当初予算	2,440	8,322	10,762	0	0	0	10,762	任期付	0.50	合計	1.40
27当初予算	2,440	8,322	10,762	1,626	0	0	9,136				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	報償費
需用費	事務用品、会議用お茶	47	需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	35		
委託料	子育て学習室委託料	2,240	委託料	子育て学習室委託料	2,240		
使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	70	使用料及び賃借料	運営委員長会等会場使用料	70		
合計(A)			2,440	合計(B)			2,440

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 利用者支援事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5597			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等 子ども・子育て支援法			
	事業	利用者支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		直営	○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を） 市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方					
	意図（どういう状態にしたいのか） 子どもや保護者等が、幼稚園・保育所・認定こども園での学校教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行う。					
事業内容	子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園・保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように、日常的に利用でき、子育て相談もできる子育て支援センター2か所に専任の職員を配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。 実施場所 ・ あかし子育て支援センター ・ 子育て支援センターうおずみ					
	平成27年度の取り組み (1) 専任職員を配置し、関係課・機関との連携を密にして事業を開始する。 (2) 専任職員の専門研修受講 (3) 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整 (4) 幼稚園・保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	その他		
25決算	0		0	0	0	0	0	0	正規			
26当初予算	0		0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
27当初予算	2,075		2,075	7,350	0	0	-5,275	0	任期付		合計 0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
						旅費	研修・関係機関訪問等旅費	50				
						需用費	事務用品等消耗品費	30				
						委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	1,910				
						使用料及び賃借料	連絡会議会場使用料 コピー使用料	60				
						負担金補助及び交付金	研修参加負担金	25				
					0		合計(B)	2,075				
合計(A)			0									
予算増減 (B)-(A)		2,075	主な理由									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-005			
		予算所管課	こども未来部子育て支援課					
		連絡先	(078)918-5597					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				
	事業	ファミリーサポートセンター事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	子育ての応援をして欲しい人（依頼会員：市内在住又は在勤で、おおむね生後3か月から小学校6年生までの子どもがいる人）と子育ての応援をしたい人（提供会員：市内在住で子育てに意欲のある人）
	意図（どういう状態にしたいのか）	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、明石市ファミリーサポートセンターを設置することにより、相互援助活動を支援する。

事業内容	NPO法人に事業運営を委託して実施する。
	<p>①会員の募集、登録、講習会、交流会の開催 提供会員養成講座を年に2回実施し、依頼会員の登録は随時行う。</p> <p>②援助活動の調整に関する事、援助活動に係る指導及び相談に関する事を行う。 主な援助活動・・・保育施設の保育開始前や終了後の子どもの預かり、保育施設までの送迎、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり等</p> <p>③センターの広報及び関係機関との連絡調整を行う。 「あかしファミサポ便り」の発行（年2回）</p> <p>○実施状況 平成24年度 会員数：依頼会員888人、提供会員293人、両方会員79人、合計1,260人 活動件数：2,729件 平成25年度 会員数：依頼会員911人、提供会員306人、両方会員81人、合計1,298人 活動件数：2,827件 平成26年度（12月末） 会員数：依頼会員927人、提供会員327人、両方会員83人、合計1,337人 活動件数：2,000件</p> <p>○平成27年度実施予定 サービス内容の充実や会員確保を図りながら継続して実施する。 3年毎の運営団体の見直しによる選考会を実施予定。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	アルバイト	0.00
25決算	7,934	5,395	13,329	3,967	0	0	9,362	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,162	3,820	11,982	4,200	0	0	7,782	任期付	0.05	合計	0.50
27当初予算	8,199	3,820	12,019	5,600	0	0	6,419				

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,995		報償費	運営団体選考委員謝礼	30
使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,167	委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,995		
			使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,174		
合計（A）			8,162	合計（B）			8,199

予算増減 (B)-(A)	37	主な理由	運営団体選考会実施のための経費計上による。
---------------------	----	-------------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	家庭児童相談事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-006			
			予算所管課	こども未来部子育て支援課					
			連絡先	(078)918-5097					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱					
	事業	家庭児童相談事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市内在住の児童とその養育者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。								
事業内容	家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員（主任児童委員を含む）をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。 ●相談件数 25年度：874件 26年度：900件（見込） 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、27年度においても同様と見込まれる。 ●家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている（週3日）。 25年度：年間139日 26年度：年間131日（見込） 27年度：年間145日（予定）								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	1/12	その他
25決算	3,238	20,105	23,343	3,150	0	0	20,193	正規	1.65	7/10 1/11	0.00
26当初予算	3,716	20,830	24,546	3,625	0	0	20,921	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	3,743	20,830	24,573	150	0	0	24,423	任期付	1.50	合計	4.15
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	18				
	需用費	事務用品等	31		需用費	事務用品等	41				
	委託料	臨床心理士委託料	3,625		委託料	臨床心理士委託料	3,625				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	10		使用料及び賃借料	コピー使用料	19				
	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40		負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40				
	合計 (A)				3,716	合計 (B)			3,743		
予算増減 (B)-(A)			27	主な理由	相談件数増加による需用費等の増のため。						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		子育て家庭ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-007			
				予算所管課		こども未来部子育て支援課				
				連絡先		(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等		児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱				
	事業	子育て家庭ショートステイ事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理			
明石市子ども・子育て支援事業計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	明石市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。									
<p>実施施設等の指定と解除に関する事務。 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成26年10月より、児童の預かり先としてファミリーホーム（登録里親3家庭）を追加した。 ※ 国の実施要項で実施施設等に「ファミリーホーム」が追加、市内里親家庭が「ファミリーホーム」に認定されたため、市内里親家庭の登録を切り替えた。</p> <p>○実施状況 実施施設等 乳児院3か所 児童養護施設4か所 ファミリーホーム（登録里親3家庭）1か所 市内里親1家庭 平成25年度利用児童数 延197人日（内、里親家庭の利用 延48人日） 平成26年度利用児童数（12月末現在） 延229人日（内、里親家庭の利用 延55人日）</p> <p>○平成27年度実施予定 利用については増加傾向にある。利用者の要望に応えられるよう、引き続き事業を実施する。</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	1,217	5,245	6,462	463	0	0	5,999	0.65	7/11 外	0.00	0.00
26当初予算	1,900	5,850	7,750	720	0	0	7,030	0.00	再任用	0.00	0.00
27当初予算	1,900	5,850	7,750	1,096	0	0	6,654	0.20	任期付	0.20	合計
0.85											
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	児童委託経費		1,900		扶助費	児童委託経費		1,900		
	合計（A）					1,900	合計（B）				1,900
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			予算所管課	こども未来部子育て支援課						
			連絡先	(078)918-5097						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度				
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領						
	事業	乳児家庭全戸訪問事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内在住で生後概ね4か月までの乳児がいる家庭								
	意図（どういう状態にしたいのか）	生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員（主任児童委員を含む）が訪問する事により、子育て家庭と地域、行政がつながりを深め、育児家庭の孤立化を 방지、乳児の健全な育成環境を確保する。								

事業内容	<p>(1)乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) 民生児童委員(主任児童委員含む)が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 ●対象件数 25年度:2,675件 26年度:2,300件(見込)</p> <p>(2)こんにちは赤ちゃん交流会 子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員(主任児童委員を含む)、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。 ●参加者数 25年度:2中学校区、3小学校区・131組・281名 26年度:1中学校区、6小学校区・254組・544名(見込)</p>									
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	その他
25決算	1,679	9,110	10,789	839	0	0	9,950	0.80	0.00	0.00
26当初予算	3,287	9,030	12,317	1,177	0	0	11,140	0.00	0.00	0.00
27当初予算	4,071	9,030	13,101	2,092	0	0	11,009	0.95	0.95	1.75

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	540		報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	720
需用費	こんにちは赤ちゃん訪問用品等	1,883	需用費	こんにちは赤ちゃん訪問用品等	1,984		
役務費	郵送代等	650	役務費	郵送代等	637		
使用料及び賃借料	研修会場使用料等	214	委託料	こんにちは赤ちゃん再訪問委託	600		
			使用料及び賃借料	研修会場使用料等	130		
合計(A)			3,287	合計(B)			4,071

予算増減(B)-(A)	784	主な理由	子どもの状況を確実に確認するため、当初訪問時に不在の家庭に対して、再訪問する。
--------------------	-----	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-008		
			予算所管課	こども未来部子育て支援課				
			連絡先	(078)918-5097				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱				
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の子どもとその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトにより、関係機関の連携を強化し、こどもの顔を見て健康状態の確認を徹底する。

事業内容	①児童虐待等に関する相談等への対応 (1)支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議 (2)アドバイザーを迎えての事例検討会等
	②児童虐待防止推進のための啓発活動 (1)オレンジリボンキャンペーンの実施:オレンジリボンキャンペーン協賛企業団体募集(26年度:77の企業・団体が協賛)、講演会等 (2)「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 各7000部
③児童虐待未然予防のための取り組み (1)家庭支援講座 子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、子育て家庭の不安解消と養育を支援する講座を開催する。 ●参加者数 25年度:12名(延105名) 26年度:11名(延100名)見込 (2)未来のパパママ事業 中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 ●参加者数 25年度:3校・10クラス・340名 26年度:3校・12クラス・392名(見込) (3)里親制度啓発推進事業(平成25年度より) 里親制度について、学校園のPTAをはじめとする市民を対象とした出前講座等による啓発事業を行い、里親登録数の増加を目指す。 ●参加者数 25年度:2回・54名 26年度:1回・20名(見込)	
	④こどもスマイル100%プロジェクト(平成26年度より) (1)こんにちは赤ちゃん訪問事業で民生児童委員・主任児童委員により状況確認等できなかった家庭は、子育て支援課による日中や夜間の訪問、調査で状況を確認する。 (2)乳幼児健康診査未受診者に保健師の訪問等により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。 (3)学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
25決算	3,315	16,320	19,635	4,512	0	51	15,072	正規	1.70	7/10	0.00
26当初予算	4,543	15,700	20,243	4,258	0	21	15,964	再任用	0.25	その他	0.00
27当初予算	4,005	15,700	19,705	1,018	0	22	18,665	任期付	0.35	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,527	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,258
旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	138	旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	253
需用費	オレンジリボンキャンペーンチラシ・リボン等作成	2,009	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,793
役務費	郵送料等	274	役務費	郵送料等	176
委託料	オレンジライトアップ施工委託	200	使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	427
その他	講演会会場使用料、研修参加負担金等	395	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	98
合計(A)		4,543	合計(B)		4,005

予算増減(B)-(A)	-538	主な理由	オレンジリボンキャンペーン委託料廃止等による減。
--------------------	------	-------------	--------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-009			
		予算所管課	こども未来部子育て支援課					
		連絡先	(078)918-5097					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱				
	事業	育児支援家庭訪問事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内に居住する児童の養育について支援が必要である家庭
	意図（どういう状態にしたいのか）	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。

事業内容	①子育て訪問相談	次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応をする。 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。 上記(1)(2)とも無料。
	②ヘルパー派遣	次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 体調不良がありながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産前の家庭。 (2) 子育てに対して不安や孤立感を抱えながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産後の家庭。 (3) 支援者がおらず、家事・育児が困難で、かつ、児童虐待のおそれがある家庭。 上記(1)(2)は費用負担があり、(3)については無料。ただし、(3)育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。 ※妊娠期から養育支援を必要とする家庭への支援を充実させ、児童虐待の発生や深刻化を予防するため、平成25年度より産前家庭への訪問・派遣を開始。 ●ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課) ●派遣実績 25年度・子育て訪問相談延べ176回(32世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣25世帯(781時間) 26年度・子育て訪問相談延べ180回、産前産後・育児支援ヘルパー派遣40世帯(見込) 27年度は、産前産後ヘルパーの利用期間を3ヶ月から6ヶ月に拡大することから、増加が見込まれる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,402	7,995	11,397	1,577	0	248	9,572	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	6,962	9,910	16,872	3,190	0	715	12,967	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,968	9,910	16,878	4,168	0	715	11,995	任期付	0.50	合計	1.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	派遣検討部会委員謝礼等	280	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	286
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	150	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	150
役務費	委託看護職等保険	14	役務費	委託看護職等保険	14
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,500	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,500
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18
合計(A)			合計(B)		
		6,962			6,968

予算増減(B)-(A)		6	主な理由	
--------------------	--	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		子育てスタート応援事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
				予算所管課		こども未来部子育て支援課		
				連絡先		(078)918-5097		
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課				
	款	民生費		連絡先				
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等 児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱				
	事業	育児支援家庭訪問事業						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法				
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		直営	○	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	明石市に住民登録のある生後6か月未満の乳児で、明石市に出生届を出した者もしくは生後4か月未満の転入者							
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減を図るとともに、子育て支援事業の周知および利用を促進し、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備する。また、支援が必要な家庭への関わりを初期から円滑にすすめることにより児童虐待の発生予防を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを育てる環境を整えとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行う。 ・ヘルパー訪問により、子育て支援事業の情報を提供するとともに、支援の必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知することにより、安定した児童養育が可能となるようにする。 							
	実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：生後6ヶ月未満児の保護者 ・内容：家事援助（調理、洗濯、掃除、買物等） 育児支援（沐浴、おむつ交換等） ・時間、回数：1時間×2回（無料） 							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
25決算	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27当初予算	1,000		1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額					
					報償費	従事者研修会講師謝礼	60					
					需用費	リーフレット、応援券、コピー用紙等	106					
					委託料	ヘルパー派遣事業委託	825					
					使用料及び賃借料	研修会会場使用料等	9					
					合計（A）		合計（B）	1,000				
予算増減 (B)-(A)		1,000	主な理由									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て応援企業認定事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号					
			予算所管課	こども未来部子育て支援課						
			連絡先	(078)918-5597						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度				
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等							
	事業	子育てハッピータウンあかし事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成				
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市内に居住する子どもとその保護者、妊娠中の方、一般市民									
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。									
事業内容	市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を募り、明石市子育て応援企業として認定を行う。									
	<p>平成27年度の取り組み</p> <p>(1) 子育て応援企業の認定制度をスタートさせ、企業の募集と認定を行う。</p> <p>(2) オープニングイベントを開催し、認定制度のPRを行う。</p> <p>(3) オープニングイベントで「子育て応援のまち(仮称)」を宣言し、市を挙げて子育てにやさしいまちづくりを推進することをPRする。</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他			
25決算	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26当初予算	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27当初予算	770		770	770	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額						
							報償費	講師、託児等謝金	100				
								旅費	企業訪問、事務連絡旅費	100			
								需用費	事務用品、事業啓発リーフレット、事業説明会用お茶等	509			
								役員費	舞台操作人件費	22			
								使用料及び賃借料	会場使用料	39			
								合計(A)	0	合計(B)	770		
予算増減 (B)-(A)		770	主な理由										

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育てハッピータウンあかし啓発事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	こども未来部子育て支援課					
			連絡先	(078)918-5597					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等						
	事業	子育てハッピータウンあかし事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に居住する子どもとその保護者、妊娠中の方、一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	子育てにやさしいまちづくりを目指し、官民一体となって取り組む姿勢を市内外にPR、本市の充実した子育て環境をアピールする。

事業内容	官民一体で子育て支援に取り組む姿勢を示し、充実した子育て環境をPRする場として、「子育て応援メッセ(仮称)」を開催する。	
	○子育て応援メッセ(仮称)の内容 (1) 明石市子育て応援企業による子育て支援の取り組み紹介や妊婦・親子連れ向けのイベント等を行うブース出展 (2) 子育てに豊かな見識を持つ講師による子育て講演会 (3) 助産師や保健師、栄養士、臨床心理士等による合同相談会 (4) 市の子育て支援施策の取り組み紹介	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	0		0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
26当初予算	0		0	0	0	0	0	再任用		その他
27当初予算	2,310		2,310	2,310	0	0	0	任期付		合計 0.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	講師、相談対応者謝金	400
					需用費	事務用品、事業啓発チラシ、従事者用お茶等	194
					役務費	舞台操作人件費	22
					委託料	会場警備、企画運営、会場設営等委託料	1,629
					使用料及び賃借料	会場使用料	65
	合計(A)		0		合計(B)		2,310

予算増減(B)-(A)	2,310	主な理由	
--------------------	-------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 子育て情報発信事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5597			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	子育て支援費	平成 27 年度			
	事業	子育てハッピータウンあかし事業	根拠法令・要綱等			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法			
		1-4 子育て環境の充実				
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	直営	○	補助・助成	
			委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	明石市民で、妊娠中、子育て中の方					
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）					
	妊娠中や子育て中の親が必要とする情報を子どもの月年齢や居住地域等の属性に合わせてより利用しやすい形で提供することにより、子育て支援施策の積極的な利用を促すとともに、孤立し情報取得機会が少ない親に対しても情報が届く環境を整備する。					
平成28年度の供用開始に向け、アプリで発信する情報を収集・整理してデータベースを構築するとともに、業務委託によりアプリの開発を進める。						
平成27年度の取り組み						
(1) アプリに掲載・発信する情報を収集・整理するため、子育てに関係する各課の担当者会議を開催する。						
(2) 情報を効果的に発信するため、外部の専門家の意見も聞き、総合的なデータベースを構築する。						
(3) 業務委託によりアプリの開発を進め、平成28年4月に供用を開始する予定。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
25決算	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27当初予算	3,920		3,920	3,920	0	0	0	0	0	0	0	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
					報償費	掲載内容検討アドバイザー、開発業者選定委員会委員謝金	150					
					旅費	アドバイザー依頼、先行事例視察旅費	68					
					需用費	事務用品、事業啓発チラシ	100					
					役務費	利用者アンケート用切手代	80					
					委託料	アプリ開発・システム構築業務、アプリ保守運営業務委託料	3,500					
					材料及び賃借料	アドバイザーとの会議、関係各課との打ち合わせ会場使用料	22					
	合計(A)				0	合計(B)			3,920			
予算増減(B)-(A)		3,920	主な理由									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 こども基金運用事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-010					
		予算所管課		こども未来部子育て支援課						
		連絡先		(078)918-5097						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等 明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則						
	事業	こども基金運用事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法						
個別計画		1-4 子育て環境の充実						直営	○	補助・助成
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体)									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。 また、子育て中の親子が気軽に集える居場所づくりを推進していく。									
事業内容	「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 ①市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 ②こども夢文庫への運営助成 ③児童虐待防止の啓発 ④各種イベントでの募金活動									
	寄附金等の状況 25年度 4,373,429円(団体22件、個人2件、募金等) 26年度 約10,000,000円(見込) 27年度 約4,000,000円(見込)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	9,367	8,640	18,007	0	0	7,992	10,015	0.95	0.00	0.00	0.00
26当初予算	10,125	8,960	19,085	0	0	9,930	9,155	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	8,959	8,960	17,919	0	0	8,710	9,209	0.45	0.45	1.40	1.40
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	運営委員会委員謝礼	150		報償費	運営委員会委員謝礼	179				
	旅費	事務連絡等近接地旅費	5		旅費	事務連絡等近接地旅費	5				
	需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	520		需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	245				
	使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会会場使用料	20		使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会会場使用料	20				
	負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	5,400		負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫運営助成等	4,500				
	積立金	基金積立金	4,030		積立金	基金積立金	4,010				
	合計(A)				10,125	合計(B)			8,959		
予算増減(B)-(A)	-1,166	主な理由	こども夢文庫の新規開設団体の見込みがなく、助成内容を見直したことによる減。								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子生活支援施設入所事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-009			
			予算所管課	こども未来部児童福祉課					
			連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度			
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則					
	事業	母子生活支援施設入所事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者のうち、市内の施設(さざなみ園)への入所が適当でない者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	市外の適切な母子生活支援施設に措置する。								
事業内容	市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。								
	措置世帯数 平成20年度末 2世帯 平成21年度末 8世帯 平成22年度末 8世帯 平成23年度末 6世帯 平成24年度末 7世帯 平成25年度末 5世帯								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	19,565	11,130	30,695	14,426	0	0	16,269	0.38	0.00	0.10	0.00
26当初予算	26,000	3,456	29,456	19,500	0	10	9,946	0.10	0.00	0.00	0.00
27当初予算	18,901	3,456	22,357	14,168	0	10	8,179	0.00	0.00	0.48	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	他市母子生活支援施設措置費	26,000	扶助費	他市母子生活支援施設措置費	18,901
合計(A)		26,000	合計(B)		18,901

予算増減 (B)-(A)	-7,099	主な理由	入所措置者減の見込み
-------------------------	--------	-------------	------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	助産施設入所事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-011				
			予算所管課	こども未来部こども育成室						
			連絡先	(078)918-5093						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明				
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等		児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱					
	事業	助産施設入所事業								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦									
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。									
事業内容	①民間の産婦人科で実施 ②事業実績 【入所者数状況】 平成25年度16名、平成26年度見込15名、平成27年度見込22名 ③国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	10,048	1,660	11,708	3,504	0	106	8,098	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	15,800	820	16,620	6,618	0	574	9,428	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	15,960	820	16,780	6,618	0	574	9,588	任期付	0.00	合計	0.10
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	委託料	助産施設運営に対する委託料	6,500		委託料	助産施設運営に対する委託料	6,660				
	扶助費	助産施設保護費	9,300		扶助費	助産施設保護費	9,300				
	合計(A)				15,800	合計(B)			15,960		
予算増減 (B)-(A)		160	主な理由	委託料の支払い見込み金額の増加							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-012		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5093				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	明石市病児・病後児保育事業実施要綱			
	事業	病児・病後児保育事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	○	指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	病気やケガの症状の進行が見られる時期(急性期)または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期(回復期)にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な市内在住の生後6か月から小学校3年生までの児童						
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)						
	保護者が就労している場合等において、児童が病気やケガ等で、自宅での保育が困難な場合に、病児・病後児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。						
事業内容	病後児保育事業						
	①病後児保育施設 平成14年度に明石市西部地区で1ヶ所、平成19年度に東部地区で1ヶ所整備し、現在は2ヶ所で実施。 ②利用実績 平成25年度172名、平成26年度見込み200人、平成27年度見込み270人 ③利用料 1日2,000円(軽減制度あり) ④利用時間 月曜日～金曜日:午前7時30分～午後6時 土曜日:午前7時30分～午後4時 (祝日、年末年始を除く) ⑤看護師1名、保育士1名を配置し、保育を行なっている。						
事業内容	病児保育事業						
	①病気中の児童の保育を実施する病児保育施設を新たに1か所、今年度10月から実施。 ②利用実績 平成26年度見込み200人、平成27年度見込み400人 ③利用料 1日2,000円(軽減制度あり) ④利用時間 月曜日～金曜日:午前7時30分～午後6時 (土日祝、年末年始を除く) ⑤看護師1名、保育士2名を配置し、保育を行なっている。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	9,193	830	10,023	5,633	0	178	4,212	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	24,920	820	25,740	12,142	0	850	12,748	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	20,437	820	21,257	12,570	0	1,170	7,517	任期付	0.00	合計	0.10
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	消耗品費、印刷製本費	120		需用費	消耗品費、印刷製本費	130				
	委託料	病後児保育事業費、病児保育事業費	17,000		委託料	病後児保育事業費、病児保育事業費	20,307				
	使用料及び賃借料	病児保育事業施設賃借料	2,800								
	負担金補助及び交付金	病児保育事業施設整備補助金	5,000								
	合計(A)		24,920		合計(B)		20,437				
予算増減(B)-(A)		-4,483	主な理由	平成26年度は病児保育施設の新規整備を行ったため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-015				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-3355						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	子育て世帯臨時特例給付費	根拠法令・要綱等	明石市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱					
	事業	子育て世帯臨時特例給付金給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の受給者
	意図（どういう状態にしたいのか）	給付対象者が受給している児童手当(特例給付を除く。)の対象となる児童一人につき、3,000円を本人の申請により給付する。

事業内容	子育て世帯臨時特例給付金給付について	
	(1)趣旨	消費税率引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行う。
	(2)給付対象者	給付対象者は、平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の受給者(平成27年度見込み 25,000人)
	(3)給付額	平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の対象となる児童一人当たり3千円(平成27年度見込み 41,000人)
	(4)実施方式	明石市が主体となって実施する。
(5)費用負担	給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。(10/10)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.50	アパ'付	1.00
26当初予算	360,350	15,400	375,750	365,550	0	0	10,200	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	155,700	15,400	171,100	159,500	0	0	11,600	任期付	0.50	合計	3.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	事務連絡用	20	旅費	事務連絡用	10
需用費	消耗品、封筒等印刷等	2,050	需用費	消耗品、封筒等印刷等	2,100
役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	23,480	役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	25,150
委託料	システム開発等	2,150	委託料	システム開発等	1,900
使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	2,650	使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	2,540
負担金補助及び交付金	給付金	330,000	負担金補助及び交付金	給付金	124,000
合計(A)		360,350	合計(B)		155,700

予算増減(B)-(A)	-204,650	主な理由	給付金額の変更(対象児童一人当たり1万円→3千円)
--------------------	----------	-------------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立幼稚園事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号					
			予算所管課	こども未来部こども育成室						
			連絡先	(078)918-5247						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度				
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法						
	事業	私立幼稚園事業								
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営		補助・助成	○	その他		
個別計画				委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） 私立幼稚園、およびその園児、保護者。									
	意図（どういう状態にしたいのか） 一時預かり事業により保護者の就労支援、子育て支援を行う									
事業内容	私立幼稚園が行う幼稚園型一時預かり事業に対し、国が定める補助単価に基づき補助を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	0		0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
26当初予算	0		0	0	0	0	0	再任用		その他	
27当初予算	5,100		5,100	3,400	0	0	1,700	任期付		合計 0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
						負担金補助及び交付金	私立幼稚園幼稚園型一時預かり事業	5,100			
					0		合計(B)		5,100		
	合計(A)		0		合計(B)		5,100				
予算増減 (B)-(A)		5,100	主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立保育所事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-010	
		予算所管課	こども未来部こども育成室			
		連絡先	(078)918-5093			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則、私立保育所(園)に係る特別運営費取扱要綱		
	事業	私立保育所事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の私立保育所及び明石市内の児童が入所している市外の保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	私立保育所の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。

事業内容	○施設型給付	明石市内の児童が入所している市内の私立保育所、市外の公立・私立保育所に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う
	○特別運営費	市内の私立保育所に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給
	○特別保育事業助成金	延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している市内の私立保育所に対して、その経費の一部を助成
	○検診費用	市内の私立保育所に対して、入所児童の歯科検診および眼科検診の費用を支給
	<参考>	平成26年4月1日現在の入所児童数 市内私立保育所 3088人(内公立幼稚園内分園入所児童数 37人) 市外公立保育所 29人 市外私立保育所 153人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/10	その他	
25決算	3,264,103	43,270	3,307,373	1,429,916	0	837,722	1,039,735	正規	4.60	7/10	0.00
26当初予算	3,669,963	40,320	3,710,283	1,593,469	0	841,000	1,275,814	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,300,105	40,320	4,340,425	1,873,734	0	948,800	1,517,891	任期付	1.00	合計	5.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	4,803		委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	5,850
負担金補助及び交付金	特別保育補助	99,441	負担金補助及び交付金	特別保育補助	127,641		
扶助費	保育所運営費	3,565,719	扶助費	保育所施設型給付費	4,166,614		
合計(A)			3,669,963	合計(B)			4,300,105

予算増減(B)-(A)	630,142	主な理由	新規開設園等ができるため、入所児童数が増加する見込み
--------------------	---------	-------------	----------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立認定こども園事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号					
			予算所管課	こども未来部こども育成室						
			連絡先	(078)918-5093・(078)918-5247						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度				
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法						
	事業	私立認定こども園事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他			
個別計画			委託	指定管理						
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市内の市立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園及び園児とその保護者									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	保護者の就労に関係なく利用できる教育・保育施設を提供し、その運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。									
事業内容	○施設型給付 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園に対して国の定める基準（国が定める公定価格と市が定める利用者負担額の差額部分）により施設型給付費を支払う。 ○特別運営費 市内の私立認定こども園に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給 ○特別保育事業助成金 延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している市内の私立認定こども園に対して、その経費の一部を助成									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他	
25決算	0		0	0	0	0	0	正規			
26当初予算	0		0	0	0	0	0	再任用		その他	
27当初予算	177,073		177,073	117,583	0	0	59,490	任期付		合計 0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
						委託料	歯科検診委託料、眼科検診委託料	163			
						負担金補助及び交付金	特別保育補助（内幼稚園部分：9,625千円）	16,336			
						扶助費	施設型給付費（内幼稚園部分：85,640千円）	160,574			
	合計（A）		0		合計（B）		177,073				
予算増減 (B)-(A)	177,073		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 公立保育所運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-013		
		予算所管課		こども未来部こども育成室			
		連絡先		(078)918-5093			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保育所費		根拠法令・要綱等 児童福祉法、明石市立保育所条例			
	事業	公立保育所運営事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-4 子育て環境の充実					
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	明石市内の公立保育所						
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)						
	保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。						
事業内容	①公立保育所の運営 ・保育の実施 ・給食の実施(公立保育所11か所中、7か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) 明南保育所(平成25年度～) 王子保育所(平成27年度～予定) ・施設の維持管理 ②保育所懇話会の開催 <参考> 平成26年4月1日現在の入所児童数 1,195人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
25決算	248,665	1,297,820	1,546,485	0	0	355,315	1,191,170	正規	107.00	7/11/1	0.00
26当初予算	265,186	1,353,420	1,618,606	539	0	370,514	1,247,553	再任用	0.00	その他	202.00
27当初予算	294,677	1,353,420	1,648,097	525	0	416,697	1,230,875	任期付	3.20	合計	312.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,382	報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,382
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	159,862	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	173,957
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,560	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,560
委託料	公立保育所に係る委託料	87,528	委託料	公立保育所に係る委託料	102,984
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,100	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,100
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,754	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,694
合計(A)		265,186	合計(B)		294,677

予算増減(B)-(A)	29,491	主な理由	平成27年度から1園給食調理業務を新たに委託するため光熱水費の料金値上げ等による見込み額の上昇
-------------	--------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	さざなみ園運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-012	
		予算所管課	こども未来部児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 39 年度
	目	さざなみ園費	根拠法令・要綱等	児童福祉法・明石市立さざなみ園条例 明石市立さざなみ園条例施行規則 児童福祉法による費用の徴収に関する規則		
	事業	さざなみ園運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者
	意図（どういう状態にしたいのか）	さざなみ園に措置し、自立に向けた指導、支援を行う。併せて適切な施設管理を行う。

事業内容	児童福祉法に規定する母子生活支援施設。かつての母子寮。 敷地面積1,460㎡。平成3年4月建替え。鉄筋コンクリート2階建。建築延べ面積 818㎡ 入所定員12世帯(個室。風呂、トイレ付。面積33.7㎡) 入所者負担金は「児童福祉法による費用の徴収に関する規則」により規定。光熱水費は入所者本人負担
	体制は、正規職員1名。再任用職員等5名 月～日7:40～19:40勤務 19:00～9:00 警備員1名配備(平成21年8月より)
入所世帯数	平成21年度末 6世帯 平成22年度末 2世帯 平成23年度末 3世帯 平成24年度末 6世帯 平成25年度末 5世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
25決算	7,484	27,020	34,504	7,774	0	3,123	23,607	1.29	7人半	0.00
26当初予算	7,334	24,578	31,912	5,823	0	4,428	21,661	1.00	その他	2.00
27当初予算	7,620	24,578	32,198	7,690	0	5,726	18,782	2.00	任期付	合計 6.29

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	163	報酬	嘱託医報酬	163
需用費	消耗品費等 193 修繕料 679 光熱水費 582	1,454	需用費	消耗品費等 191 修繕料 720 光熱水費 582	1,493
委託料	施設夜間警備委託他 4,113 施設第三者評価委託 300	4,413	委託料	施設夜間警備委託他	4,641
備品購入費	さざなみ園居室用備品	400	備品購入費	さざなみ園居室用備品	550
負担金補助及び交付金	施設協議会会費 154 出席負担金 73	227	負担金補助及び交付金	施設協議会会費 154 出席負担金 53	207
その他	報償費 144 旅費 95 役務費 84 使用料 32 扶助費 322	677	その他	報償費 144 旅費 50 役務費 78 使用料 10 扶助費 284	566
合計(A)			合計(B)		
		7,334			7,620

予算増減(B)-(A)	286	主な理由	施設の維持管理にかかる経費等の増
-------------	-----	------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-004				
		予算所管課	福祉部発達支援課						
		連絡先	(078)918-5574						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度			
	目	ゆりかご園費	根拠法令・要綱等	地方自治法、児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則					
	事業	ゆりかご園管理運営事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及び保護者 ・ 卒・退園児等外来利用者 ・ 保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者 							
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。 ・ 自分らしく生き活きと主体的に地域で生活する。 							

事業内容	肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人/1日)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成25年4月1日から、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年度から、保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を実施している。									
	(ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み)									
			平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)					
《通園児》	契約園児		45人	41人	45人					
	開園日数		231日	234日	232日					
	利用延人数		2,542人	2,690人	2,730人					
	訓練延人数		2,395人	2,616人	2,360人					
《外来利用者》	訓練延人数		1,963人	1,906人	1,980人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.30	7/11/1	0.00
25決算	25,167	93,350	118,517	0	0	0	118,517	正規	9.30	7/11/1	0.00
26当初予算	27,900	107,760	135,660	0	0	41,200	94,460	再任用	1.00	その他	6.00
27当初予算	28,772	107,760	136,532	0	0	40,543	95,989	任期付	2.00	合計	18.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	報酬	嘱託医報酬		480	報酬	嘱託医報酬
旅費	旅費	近接地・職員研修参加等旅費	420	旅費	近接地・職員研修参加等旅費	420	
需用費	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	10,230	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	10,400	
役務費	役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	708	役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	745	
委託料	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	14,171	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	14,000	
その他	その他	報償費、北-使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,891	その他	報償費、北-使用料、備品購入費、研修等出席負担金	2,727	
合計(A)			27,900	合計(B)			28,772

予算増減(B)-(A)	872	主な理由	備品購入費の増等のため。
--------------------	-----	-------------	--------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		生活保護管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-007			
				予算所管課		福祉部生活福祉課				
				連絡先		(078)918-5028				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	生活保護費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度			
	目	生活保護総務費		根拠法令 ・要綱等		セーフティネット支援対策等事業実施要綱				
	事業	生活保護管理事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理				
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	生活保護法施行に伴う事務、実施基盤									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	事務の円滑化、効率化、生活保護制度の安定運営									
<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理事務及び就労支援を行う。 ・セーフティネット支援対策等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。 										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.90
25決算	28,211	66,425	94,636	20,627	0	0	74,009	再任用	0.00	その他	6.00
26当初予算	29,760	55,360	85,120	19,654	0	0	65,466	任期付	0.95	合計	12.20
27当初予算	34,683	55,360	90,043	29,771	0	0	60,272				

26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報酬		嘱託医報酬		3,990	報酬	
需用費		消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,588	需用費		消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,885
役務費		レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,292	役務費		レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,029
委託料		レセプト点検作業委託料、就労自立給付金支給に伴うシステム	5,532	委託料		レセプト点検作業委託料、生活保護システムマイナンバー対応改修等	9,758
使用料及び賃借料		生活保護システムリース料等	4,277	使用料及び賃借料		生活保護システムリース料等	4,312
その他		出張旅費、出席者負担金、講師報償費等	1,081	その他		出張旅費、出席者負担金、講師報償費等	1,709
合計(A)			29,760	合計(B)			34,683

予算増減 (B)-(A)	4,923	主な理由	生活保護システムのマイナンバー対応のためのシステム改修業務委託料増による。
-----------------	-------	------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 生活保護運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-008												
		予算所管課		福祉部生活福祉課													
		連絡先		(078)918-5028													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	生活保護費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度										
	目	扶助費		根拠法令・要綱等 生活保護法													
	事業	生活保護運営事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法													
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営						直営	○	補助・助成	その他						
				委託	指定管理												
事業の目的	対象（誰を・何を）																
	生活保護法に定める低所得階層																
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																
	困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																
<p>最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助</p> <p>(生活保護費支給実績)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成24年度</td> <td style="width: 20%;">被保護世帯数</td> <td style="width: 15%;">3,974世帯</td> <td style="width: 15%;">支出総額</td> <td style="width: 35%;">9,066,404,688 円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>被保護世帯数</td> <td>3,992世帯</td> <td>支出総額</td> <td>9,344,563,148 円</td> </tr> </table>								平成24年度	被保護世帯数	3,974世帯	支出総額	9,066,404,688 円	平成25年度	被保護世帯数	3,992世帯	支出総額	9,344,563,148 円
平成24年度	被保護世帯数	3,974世帯	支出総額	9,066,404,688 円													
平成25年度	被保護世帯数	3,992世帯	支出総額	9,344,563,148 円													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	52.70	パート	0.10
25決算	9,344,563	445,929	9,790,492	7,103,263	0	119,120	2,568,109	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	9,400,000	445,138	9,845,138	7,127,500	0	30,000	2,687,638	任期付	4.93	合計	57.73
27当初予算	9,400,000	445,138	9,845,138	7,123,659	0	30,000	2,691,479				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	生活保護費		9,400,000		扶助費
合計(A)			9,400,000	合計(B)			9,400,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-014																																																										
			予算所管課	福祉部福祉総務課																																																												
			連絡先	(078)918-5025																																																												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課																																																													
	款	民生費	連絡先																																																													
	項	災害救助費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度																																																										
	目	災害救助費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例																																																												
	事業	災害援護資金償還事務事業																																																														
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																																																								
個別計画				委託		指定管理																																																										
事業の目的	対象（誰を・何を） 兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者																																																															
	意図（どういう状態にしたいのか） 貸付金の全額償還																																																															
事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件																																																															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><事業実績額></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><償還指導件数></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(未償還件数)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>25年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,972,000円</td> <td style="text-align: right;">168件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>26年度見込み</td> <td style="text-align: right;">1,381,000円</td> <td style="text-align: right;">158件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>27年度見込み</td> <td style="text-align: right;">1,361,000円</td> <td style="text-align: right;">154件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											<事業実績額>	<償還指導件数>											(未償還件数)									25年度実績	2,972,000円	168件									26年度見込み	1,381,000円	158件									27年度見込み	1,361,000円	154件							
	<事業実績額>	<償還指導件数>																																																														
		(未償還件数)																																																														
25年度実績	2,972,000円	168件																																																														
26年度見込み	1,381,000円	158件																																																														
27年度見込み	1,361,000円	154件																																																														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他
25決算	2,972	4,690	7,662	6,077	0	833	752	0.70	0.00	0.00
26当初予算	1,381	7,940	9,321	681	0	700	7,940	0.00	0.00	1.00
27当初予算	1,361	7,940	9,301	3,019	0	1,412	4,870	0.00	0.00	1.70

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	償還指導員近接地旅費等	120		旅費	償還指導員近接地旅費等	100
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110		需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
役務費	郵便料、法的措置手数料等	1,130		役務費	郵便料、法的措置手数料等	1,130
使用料及び賃借料	システム使用料	21		使用料及び賃借料	システム使用料	21
合計(A)		1,381		合計(B)		1,361

予算増減(B)-(A)	-20	主な理由	臨戸訪問に係る旅費の減
--------------------	-----	-------------	-------------